



みんなで作る 地方自治の手引き

まえばしインデックス2019

前橋市長

山本 龍

巻頭挨拶 まちづくりの デザインを 市民と描く

なぜ、あなたはそのまちに住むのか？

不思議なめぐり合わせや偶然から人は旅をするように移り住んでいきます、私も同じです。群馬県の北、新潟県や長野県との県境にある草津温泉に生まれた私が、なぜ今、前橋市に暮らしているのか？山の医院の後継者として育った私は教育を求めて草津小学校の恩師の勧めで前橋の中学校に入学しました。恩師の大きな農家に下宿させていただきながらこのまちで中学校と高校時代を過ごしました。いわば私にとって前橋は学びという希望の地だったのです。

小学校の恩師が前橋市出身であったことの偶然からの出発です。「ここで学び、田舎で医者になる。」との希望をもった前橋での学びがスタートしたのです。山奥の温泉場の子どもにとってこのまちは驚くような大都会でした。段々畑しか見たことのなかった私には四角い田んぼが見渡すように大きく、工業団地、鉄道やバス、ビル、デパート、商店アーケード・・・一番の驚きはクラスメイトです。クラスメイトは皆カッコよくて頭が良く見えました。私にとって、この前橋には希望があふれていました。「ここで頑張れば成長できる。」との確信がありました。私の中学校1年生の写真を見ると何故か野球部でもないのに坊主頭です。私のやる気の表れです。そして前橋が私を育ててくれました。挫折もあります。医学部受験に失敗して早稲田大学に。でもそ



前橋市立第三中学校時代の写真

こで小渕恵三元首相のもとで政治という新たな希望を見つけました。草津町がある選挙区での県議会議員として3期11年を過ごし、そして知事選に挑むも敗れました。前橋市での県議選候補にと自民党から声をかけていただき前橋市地区から県議会へ復帰、そして私にとっての学びの故郷である前橋で市長の役割を担うことになりました。

なぜ、あなたはそのまちに住むのか？と問われれば「私のいる場所があるからだ。」と答えます。居場所とは役割です。当事者としてかかわる役割があるからです。このまちの希望を取り戻すという役割が私にはあるのです。今、前橋市民はこのまちへの希望を失いかけています。しかし私の目に映る前橋はいまだに輝いています。医療の輝き、教育の輝き、産業の輝き、ここに暮らす市民の理性、落ち着きと歴史の深みがある街並、・・・そして広瀬川。このまちは今でも、県都の輝きを持っている。このまちが希望のまちだと皆さんに思い出してもらいたい。誇りを取り戻してもらいたい。時間はかかります。本当に時間がかかります。

赤城山の黒檜山の山頂の枝払いを行いました。やっとできました。就任直後に、「赤城山をきれいにする。百名山の黒檜山に登っても木々が茂って何も見えない。関東平野を一望できる名所に変えてみせる。」と言ってきました。環境省、森林局、群馬県、隣の沼田市や桐生市と環境保護団体の皆さんと力を合わせて4年近くを費やしやっと実現しました。枝払いくらいなら市長ならすぐにできるだろうと思われるでしょう。できません。赤城山の百名山としての誇りを取りもど

したいとの思いを共有する人たちと力を合わせることで実現できたのです。時間はかかっても当事者として取り組めば前橋をよくする道が開けます。霧の中だった前橋、しかし「前橋が県都の誇りを取り戻す道」が今の私にははっきり見えます。それは「当事者」として立ち上がる市民の力を借りることです。だから私は市民に語ります。自らの足でこれからの険しい道のりを一緒に進んでください。私は皆さんが挫けそうになった時にはその手を引き、励まします。しかし歩くのは皆さん自身です。道の向こうに夢や希望が見つめられると信じて！人は夢があれば挫けず歩けます。希望を失った人はまっすぐに歩けません。希望は人をまっすぐに導く羅針盤です。前橋の未来を信じてくださることを願っています。

明治維新の時代の前橋が舞台になったNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の画面の中で、先人たちの活躍にワクワクしました。私たちの故郷・前橋は東国文化の時代から誇れる歴史を積み上げてきました。前橋空襲による焦土からも高い志を持って蘇ってきました。すべて先人の努力のおかげです。そして今を生きる私たちの責任を心に刻みます。「明治維新」「戦後復興」に次ぐ「県都再生」は今の時代の責任です。新たな価値観に立った草莽の心がそれを成すのです。それは私一人ではできません。皆さんの力が必要です。一人でできることなどない。世界中



前橋空襲で壊れた教会

に一人でことを成したリーダーなどいません。前橋の誇りの復活には志を持つ市民の力が必要なのです。草莽崛起です。

僭越ですが全国のまちの首長や議会にも伝えたいことがあります。日本を輝かせるためにはすべての都市がそれぞれ輝きだすことです。私はこの一冊に前橋の取り組みを記しました。恥ずかしい苦労話も失敗も正直に記します。1か月の間、議会や公務の合間にデスクに座ってタイピングをしてきました。その理由は関東の一都市がその市長と議会と市民と共に一歩ずつ希望へ近づいていることを知ってほしいからです。市長が何を考え、何に悩み、何を希望に日々の活動を積み重ねているのか？そのことを伝えたいからです。

本書が、地方自治に関わる方々やそれぞれのまちに暮らす皆さんが自らのまちを考える一助になれば幸いです。



※2017年に発表したマニフェスト「前橋インデックス」がマニフェスト大賞に選ばれました。

目次

Contents

巻頭挨拶

まちづくりのデザインを
市民と描く。…………… 002

第1章

課題を解決するのは市長じゃない。
市民の知恵と勇気と絆だ！…………… 013

清掃工場の延命も市民力！…………… 015

5年間でゴミは減りました。…………… 015

放置していて見過ごしていた
色々な課題がありました。…………… 018お日様のように
皆の環境へのチャレンジを
応援する基金ができました。…………… 019凄い市民と凄い職員が
一緒になればもっと凄い。
市民と市役所のインターフェース
をデザインする。…………… 020“タイガーマスク運動”の青年は
なんと前橋市民だった！
そこから生まれた苦肉の策。…………… 028ふるさと納税制度に
一言申し上げます。…………… 030たくさんのアイデアが
市民や職員からめびきます。…………… 031市長はスーパーマンでは
ありません。だから「官民共創」
という考えが必要です。…………… 036連帯という力。
誰かと一緒に進むことの愉快さ。…………… 039この荷物を
持ってくださいませんか？…………… 040

第2章

市民と一緒に考えていこう。
前橋の変化はコンテンツの
求心力で起こる。…………… 043市役所の役割は多様な市民を
つなぐ公共事業と規制緩和。…………… 046

藤沢陽さんが始めた〔〇〇部〕の怪進撃。…………… 047

クリエイティブとは
何か変だけど面白い。そして感染する。…………… 050前橋ビジョン「めぶく。」から
始まった市民主体のまちづくり。…………… 051デザインは人のコンテンツの表現です。
いろいろなデザインがあってもいいじゃないか？…………… 053‘つなげる’デザインに
挑戦する皆さんを紹介します。…………… 055まちがこうして出会いの場になった。
人は人のコンテンツに惹かれるんです。…………… 069街中再生法人は市民主体の
まちづくりの最終形！…………… 072その再生法人は資金を
生み出す仕組みが大切です。…………… 073

第3章

赤城山は宝の山だ。
市民の力で宝さがし！…………… 077森林整備で赤城山をきれいに
計算が合わない！どうする？…………… 078赤城の力で環境とエネルギーのまちへ。
キッカケは震災瓦礫の広域処理。…………… 080

原発以外の前橋らしいエネルギーを造ろう。…………… 081

赤城の森を育てる。 それは放置するのではありません、 適正に管理するのです。……………	083
薪ストーブの購入補助を 始めたい理由？……………	085
太陽光発電の利益を原資にする 環境基金の使い道。……………	086
世界スローシティ連盟に登録 赤城に生き甲斐と誇りを。……………	088
環境を守る暮らしぶりこそ宝です。 動き出した移住コンシェルジュ。……………	091
稼ぐ力で、人口を増やします。……………	094
環境・農業・暮らしづくりが 新しい観光の価値をつくる。 その担い手が民間団体DMOです。……………	095
赤城山は一つ！ 環・赤城山自治体連携が 力を生みます。……………	096
赤城山で3頭の牛を飼って 幸せに暮らす酪農家。……………	097
イタリアの豊かな村と アグリツーリズモ。……………	099
宮崎晃吉さんの谷中HAGISOと アルベルゴ・ディフーズ。……………	101
「新たな道の駅」構想は 赤城山の恵みを発信する ショールームです。……………	103
宇都宮の道の駅は 地域全体の魅力を発信する道の駅。……………	105
「赤城の恵」と名付けた ブランド認証を進めています。……………	106
エネルギーと農業の力で 障害者も働けるスローシティ。……………	107
眠っている宝、耕作放棄地を 生産法人へマッチング。……………	108

そばの名人が東京・小金井から 赤城山にやってきた！……………	109
有害鳥獣対策とジビエ料理？……………	110
農業の形が産業へ。 GM蚕・化粧品。……………	111
次世代施設園芸への挑戦 赤城山でマンゴーを栽培する！……………	114
ワインだ！地ビールだ！ 氷の上のキャンプ体験だ！ 未来への芽が伸びていく。……………	114

第4章

高齢者社会は生き甲斐と健康維持で
幸せ社会へ転換する。……………

前橋市の健康増進の取り組み。……………	119
健康データと市民ポイント。……………	125
高齢化をピンチではなく チャンスにする！ 前橋の生涯活躍センター(前橋版CCRC)。……………	127
高齢者の移住が前橋市の 財政を圧迫しないか？……………	130
生涯学習の仲間と生き甲斐を。……………	131
引退した教師が社会で 活躍するのは？……………	131
外出の自由が 生き甲斐を作ります。 高齢者の外出支援が待ったなしに。……………	133
デマンドバスは伸び悩み。 バス停まで歩けないから？……………	135
そこでタクシーの料金補助制度 「マイタク」を始めました。……………	137
自動運転技術が社会を救うか？……………	138
どんなに便利な公共交通になっても 自転車に乗ったり、歩いたりしてみませんか！……………	139

第5章

仕事と働き方にイノベーション、
みんなの花が咲くまちに。..... 141

産業の多様性への挑戦。..... 142

ベンチャーへブンまえばし
起業家育成も市民力で。..... 144

御用聞き型企業相談。..... 147

特任コーディネーター
坂田さんとの意見交換。..... 149働き手不足を解決するには
生産性upと眠っている
人材の活用しかない。..... 150産学官のコラボ人材養成
奨学金・就職・起業支援の基盤。..... 151タイガーマスク運動応援
ふるさと納税で児童養護施設
の卒業生へ就職支援。..... 152働く場があれば夢がめぶく！
企業の優しさを応援します。..... 153「みんなの店」は障害者の
手作りがならぶお店です。..... 155

第6章

働くお母さんを
皆で応援する社会へ。..... 157

だから働くお母さんを応援します。..... 158

進化し続ける前橋の母子支援。..... 160

中学校3年生までの
「こども医療費の無料化」は
県と市町村の連携の力です。..... 162

幼児教育の無償化の行方。..... 162

さらなる子育て負担の減少。..... 164

母子手帳の電子化。..... 165

前橋が“子育てしながら
働ける”全国2位?? 166子どもを支える制度は整っても
やっぱり家族が一番。..... 167

第7章

教育

家庭と社会と学校が
それぞれを尊重して役割分担。..... 169教育現場の負担軽減に
『30人学級化』が最優先です。..... 171佐藤前教育長さんの考え—
35人学級化から出発。..... 172中核市の独自性が生んだ、
たくさんの教育政策。..... 173

ICT教育は流行ではありません。..... 182

様々な子どもたちの学びの場があります。
紹介します。..... 183

第8章

ICTで社会課題を
解決できるか? 187前橋5G等ICT利活用推進協議会発足と
NTTドコモとの連携協定締結。..... 190

ICTと5Gによって地域課題を解決する。..... 192

便利に賢く暮らせるマイナンバーの使い方。..... 196

最終目標は赤城山スマートマウンテン構想。..... 203

赤城にデータセンターを
誘致のチャンス。..... 205

あとがき 206

第1章

課題を解決するのは 市長じゃない。 市民の知恵と 勇気と絆だ！

まちづくりのデザインは市民主体です。まちは住む市民のものです。市民は自由で独立した個人として自ら主体となってこのまちに関わらねばならないのです。そして関わろうとする意思こそ「市民」です。その集まりが「社会」です。市長が描くのはその市民が自由に主体を発揮できる社会をデザインすることです。一人ひとりの市民は他の一人ひとりの市民との違いを寛容に認め合い共にこの社会を築いていくのです。私のメッセージは「このまちが好きだ！」です。一人ひとりの市民が34万種類の「好きだ！」といえるまちをつくるお手伝いを私はしてきました。そしてこれからもそうしてまいります。その話をしましょう。

私は「市民との協働」を大切にまちづくりを進めてきました。その間にいったいどれくらいの市民の善意が寄せられたのでしょうか。私は市民の善意に感謝を申し上げます。私は市民に対して労いと感謝の言葉しかありません。誰でも、道にゴミの山があれば気持ちのいいはずはない。でも自ら膝を折り、身を屈めゴミを拾う人は多くはありません。どうしたら道路や公園のポイ捨てゴミは減らせるのでしょうか？ ゴミ拾いの問題以上に地域と日々触れている行政を担当する私たちはたくさん問題を抱えています。しかし行政だけで課題を

解決することはできません。最も深刻な不登校やいじめ、貧困、高齢者や障害者に関するような緊急性の高い課題は行政だけで解決することは困難です。なぜなら、それらの問題は家庭や地域など社会の中に原因があるからです。読書離れの問題に行政は図書館を建設して解決できると思いますが、そうではないのです。母が子どもに読む絵本の中の優しいお話や、父が嵐の稲妻に泣く子どもに語る英雄の物語、地域の読み聞かせのボランティアの上手な語りが読書離れの課題解決には必要なのです。その愛情や善意の優しさの灯が社会の暗闇を照らすのです。万引きなどの犯罪をAIで監視する仕組みではなく、万引きが悪いと教える世の中の優しさが必要なのです。きっと、善意ある市民はうなずかれるでしょう。皆さんは知っています。なぜなら皆さんがその課題と向き合っているからです。ゴミを拾わない方は、そのゴミが見えていないのです。でも、皆さんには社会の課題が見えている。課題を見る心がなければ、何も見えないのです。いろいろな会合で他所の首長と話します。「なかなか市民が動いてくれない。」「あれも、これも、どうにかしろ！と市民からクレームばかりです。」と聞きます。そんなお話を伺うと私は私のまちの市民が誇らしくて、誇らしくてなりません。有難くてなりません。私は幸せです。社会を支える市民の優しさと汗をこれからも頼りにしながら市政を進めていこうと願っています。社会を照らす担い手市民と協働して社会を支えてまいります。それは市民に解決への行動を委ねるといふ信頼があってできることです。だからこそ私はまちづくりのデザインは市民主体だろうと思うのです。

「覚醒者は行動者である。」という視点に立てば、問題に直面している主体者である市民の行動こそ最適な解を導けるのです。だから私は市民を信じて、ともにこの道を進んでいきます。

Ⅰ 清掃工場の延命も市民力！

毎日のゴミの課題を市長が解決できるはずはない。毎日何千か所のゴミの収集ステーションに出されるゴミの分別を管理することなど行政にはできません。しかし市民はその困難を実行しています。地域の市民は分別を確認し、カラスにつつかれないように網を掛け、散らかったゴミのカスを掃除しています。今、前橋市では市民から出された毎日400tのゴミが燃やされています。巨大な清掃工場の新築をやめ、築30年経つ清掃工場を修理して長持ちさせるのは市民との協働によってのみ可能です。私は市長に就任して計画されていた新清掃工場建設を白紙に戻し、可燃ごみの大半の処理を担う六供清掃工場の延命化に方針転換をしました。その理由は 1.使えるものは直して使おう。との当たり前の節約の気持ち 2.炉の寿命が延びるこれからの20年間にゴミ減量に取り組みれば次の新築はダウンサイズできるとの期待 3.市民がゴミを減らす意思があるとの確信があったからです。ゴミは出ただけ燃やせばいい！なんて考え方は暴力的です。そこで新しい清掃センターを造る前に「ゴミ減量の努力」をまずは市民にお願いすることを優先しました。20年後に向かってゴミ減量へのチャレンジを清掃工場の延命化を出発点に始めたのです。

Ⅰ 5年間でゴミは減りました。

計画していた清掃工場の新設事業費は2012年の計画策定時で175億円を見込んでいました。修理して使うほうが良いと考える市民が多いと私は考えて、「ゴミ清掃工場の延命化によって市民負担を減らせる。一緒にゴミを減らしましょう。」と私は呼びかけました。そこから市民とのゴミ減量の挑戦が始まりました。古紙の集団回収の奨励金（1kgあたり8円）に加算金を新たに増やしました。頑張って集めて下さる子ども会などへお礼を増やすことにしました。分別回収の品目に古着を加え、廃食油の別回収を始め、有価物集団回

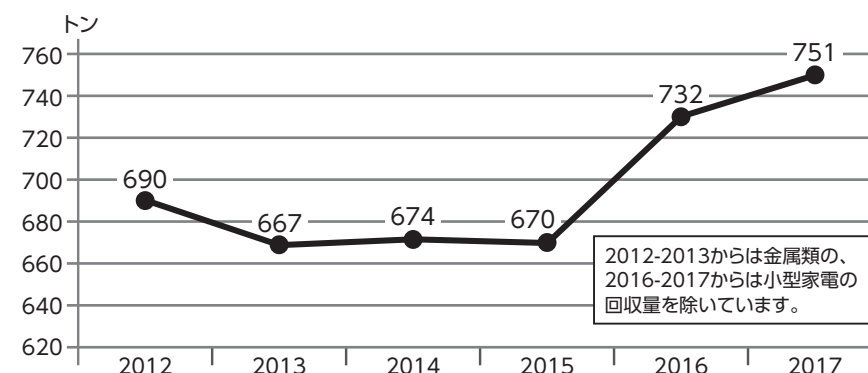
収の品目に「使用済み小型家電」を加え、衣類の分別啓発用の袋を作り、転入者が窓口へごみカレンダーを求めてきた際に渡して分別をお願いしてきました。ゴミ減らしの取り組みにはその主体である自治会（前橋市では285の自治会組織を住民の基礎的な単位としています）に動いていただくしかありません。前橋市は24地区の行政区割りがありそれぞれ自治会が分かれています。以下の表は東地区の有価物の集団回収量の変化です。皆さんの頑張りが伝わってきます。

その結果、6年間でゴミは減りました。可燃ごみの一日平均発生量は2012年300トンから2017年には245トンになりました。16%の減量に成功しました。リサイクル率も2012年の16.6%から2017年には21.4%に上がりました。市民はやってくれました。

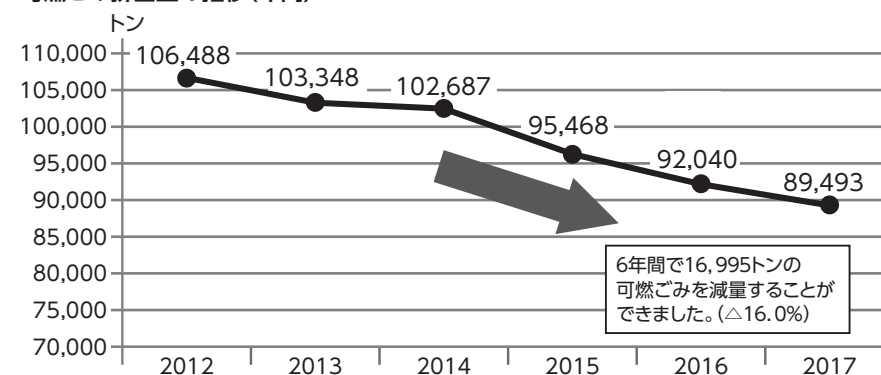
この減量によって予想以上の成果がうまれました。前橋市には現在延命工事中の清掃工場のほかに大胡清掃工場、亀泉清掃工場の2つの施設があります。前橋市内の3か所の清掃工場のうち老朽化してコストがかかる亀泉清掃工場と大胡清掃工場の焼却量に相当する可燃ごみを減量することができました。延命化工事の終了後には、この2工場は廃止することになりました。この2工場の年間運営費2億円が市民のゴミ減量によって浮いたのです。清掃センターに持ち込まれる可燃ごみが減れば比例して焼却灰も減少しています。最終処分場に埋め立てられる量が減れば、最終処分場も延命ができます。減量に取り組んだ市民のおかげでたくさんの成果を手にしたのです。

まだまだチャレンジは続きます。円グラフは2018年の市民ゴミの組成ですが、一層のリサイクルや一手間で減量できる可能性を示しています。古紙やプラ容器、ペットボトルなどのリサイクル、生ゴミは水分を一絞りしていただくだけで減らすことができます。14%を占める小枝や草、特に小枝は薪やバイオマス燃料化へのリサイクルを林業団体と協調しペレットボイラー・チップボイラーの燃料化を進めることで減量できるはずで。とにかく私たちは「ゴミは袋に入れて出せば、市役所が処分してくれる。」という意識を自分事に変えていかねばなりません。何よりもゴミの減量とは市民一人ひとりが暮らしの形をデザインすることです。捨てるモノをゼロにはできません。でも捨てる方に手間を掛ければリサイクルの可能性が大きくなります。手間の掛か

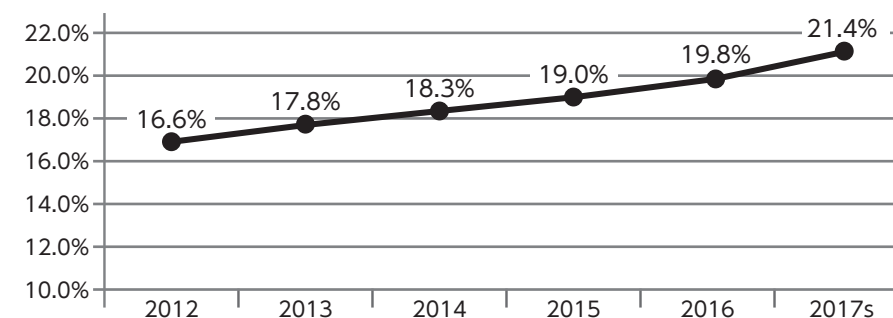
東地区における有価物回収量推移



可燃ごみ排出量の推移(年間)

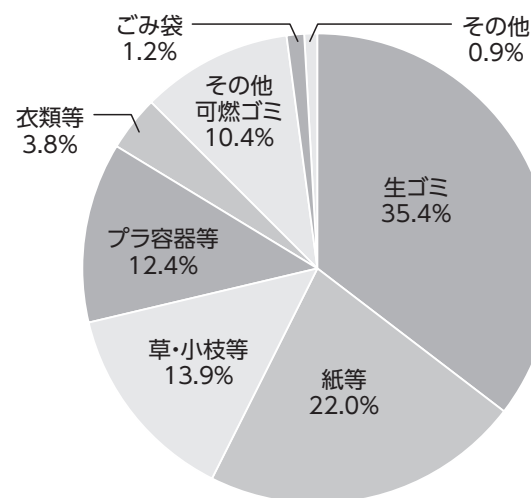


前橋市におけるリサイクル率



る暮らしを楽しむという気持ちを大切にしたいのです。その結果、すべてのゴミが廃棄物から価値あるものになる未来が来るかもしれません。20年後のゴミの排出量の減少が楽しみです。市民の力でゴミ減量へチャレンジです。

可燃ごみの組成(家庭系)



放置していて見過ごしていた 色々な課題がありました。

廃棄物の課題に取り組み始めると市役所が怠ってきたいくつかの課題が見つかりました。一つは本来なら収集運搬や市の清掃センターの処理費を払うべき事業系排出者から出されるゴミが市民用のゴミ回収ボックスに出されているという事実です。今まで市役所が厳しく取り組まなかったのがその理由でしょう。つまり市の管理の甘さが、不正を助長してきたのです。さっそく違反のゴミを出さないように指導を始めましたが、深夜から朝のうちに道ばたに積まれる飲食店などのゴミの山は片付きません。半年に及ぶ監視が始まりました。ある地区は自治会の方々と話し合っ、ゴミ回収の移動や閉鎖を行い、ある地区では朝まで監視のスタッフを張り付けたのです。

もう一つは、事業所系の一般ゴミのチェックもありました。収集されて清掃工場に持ちこまれるゴミ袋をピットに直接パッカー車から投入せずに、いったんコンクリートの検査場に並べて一個一個の袋の中身を確認する検査を実施しました。すると可燃と不燃のゴミが混ざっていたり、さらに前橋市以外の事業所のものまで発見されたのです。これらのゴミの受け取りをお断りするなどの厳しい対応をする事で排出事業者の方々へゴミ出しの適正化が進んだのです。この2015年から搬入された事業系ゴミ袋の展開検査の実施によって回収業者搬入の可燃ごみ量は、2017年までの4年間で30%減少しました。



お日様のように 皆の環境へのチャレンジを 応援する基金ができました。

ごみの減量は市民の知恵と勇気と絆の力の証明です。子ども会の古紙の集団回収や分別回収、古着の回収、廃油の回収、最近始めた小型家電の回収など様々な市民の努力があったのです。市民一人ひとりのゴミを減らそうとする意識変化が行政コストと環境負荷を減らす結果に直結します。そのおかげで浮いた予算で市民の環境へのチャレンジを応援する仕組みをつくろうと思います。既に2014年から開始した2メガの太陽光発電や2018年に発電が開始された小水力

発電の利益を基金に貯めていました。「絆でつなぐ環境基金」です。今後はこの基金に発電利益に加えてゴミ減量化による利益も組み入れて市民の環境へのチャレンジを応援していきます。

2018年度からは地域の公園愛護活動への支援金を増額しました。前橋市内のほとんどの公園は地域の市民の自主管理です。市の助成金は草刈り機のガソリン代にも足りないような金額です。でもどこの公園も綺麗に維持されています。

※絆でつなぐ環境基金の繰り入れと支出項目は3章で詳述

凄い市民と凄い職員が 一緒になればもっと凄い。 市民と役所のインターフェース をデザインする。

市民は凄いと思います。同時に市役所の職員さんも凄いと思います。凄い同士が連帯すればもっと凄い事になるでしょう。そのために市役所と市民の接続面のギザギザを削って平にデザインし直しました。そして市民のアイデアに負けないような市役所内部の雰囲気を作ってきました。すると職員さんからのアイデアも次々と提案されるようになりました。後述の『最終処分場の立地公募』も職員さんのアイデアです。私はこのアイデアは失敗するだろうと考えていました。その時は市長が謝ろうと覚悟していました。公募締め切りの結果なんと9か所の応募があったと聞いてびっくりです。これを提案された職員さんへ年末の市長賞は確定です。このほかにもたくさんの面白企画が実行されました。ここでは7項目を紹介します。職員のアイデアが次々と当たりです。

※前橋市では優秀なアイデアなどを企画実行した職員に年末に市長奨励賞を贈ります。

①最終処分場を公募しました。

これは環境部の職員さんが思いついたのですが、私はまさか応募があるとは思いませんでした。どの自治体でもゴミ処理施設や埋設施設は迷惑施設です。でも9か所からその応募をいただきました。自治会として地権者の承諾を得て応募した地域もありました。市民が前橋市の環境行政を信じてくださったおかげでしょうし、さらには今回のゴミの減量の過程でいろいろなチャレンジが大切なことを皆さんが理解してくださったと思います。まちを良くするにはチャレンジする勇気が大切です。今までの慣習を打破する勇気です。そしてそのアイデアを実行する知恵と何よりも誰かのチャレンジに声援を送る絆が大事です。「それはできない。」と否定する前に共感する心が大切なのです。

②下水道の職員さんから提案され実行されたマンホールカードやマンホール売却

2017年の市長賞に選ばれたのが水道局の経営企画課、下水道整備課、下水道施設課の3課のアイデアです。下水道事業において、これまで施設の老朽化等による改築・更新事業によって不用となったマンホール鉄蓋は、再生資源（鉄くず）として専門事業者へ売却し収益確保のために活用していました。下水道事業の広報を目的に全国の自治体が参加する「マンホールカードの配布」を2016年から始めたところ、このマンホールカードを求めて全国各地から前橋市を訪れることから、不用となった鉄蓋を原形のまま一般の方々へ売り払うことを思いついたのです。全国の自治体で初の試みとして、多くのマスコミに取り上げられ、全国的な注目を浴びる結果となりました。取材を受けた新聞・通信社は延べ12社、テレビ・ラジオ局は延べ8局に及んだのです。10枚の鉄蓋が生み出した収益は30,000円程ですが、全国に「前橋市」の名前を広めたと思います。何よりも面倒な新しいチャレンジに職員さんが自ら取り組んだ気持ちが嬉しいのです。悪乗りのようなのですが2018年にはマンホールに特殊なペンキを塗ってシャツにプリントするというマンホールTシャツもイベントで開催しました。マニアの行列を見て、驚きました。



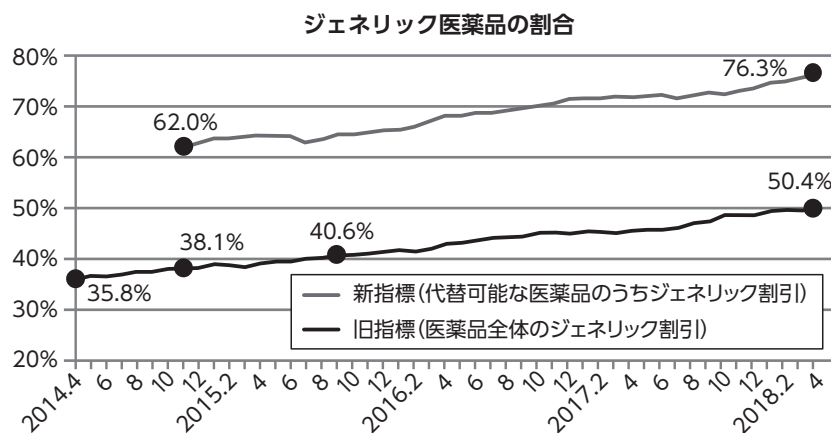
マンホールTシャツ

③レセプト点検とジェネリック医薬品の使用率を延ばすアイデア

2015年の市長賞です。国民健康保険課が年々増加する国保医療費について、全職員が一丸となって医療費の適正化に取り組んでくれた結果です。まず、レセプトの誤りを発見し医療費の過払いを防ぐ「内容点検」において、削減率などの目標設定、毎月の目標達成の有無の確認とその原因分析、点検員の研修強化や点検結果の分析実施、点検実績の可視化、介護との給付調整の実現などの業務改善を行い、そして、「資格点検」においては、資格過誤（遡り等）による支払分について、全件、医療機関に返還請求し、「第三者求償」についても、全件、直接請求するなどの取り組みを強化しました。その結果、内容点検による全医療費に占める減額割合を示す『財政効果率』を、0.12%（2011：県内24位）から0.30%（2015：県内5位）に大きく上昇させてくれました。レセプト点検（内容点検＋資格点検＋第三者求償等）による本市の医療費の減額分は年々増加し、2011年度の約1億1千万円に比べ、2014年度では、9千万円増の約2億円余りの医療費を削減できました。

さらに、ジェネリック医薬品の使用促進にも努め、2012年4月に26.9%だった使用割合が、2015年9月には40.6%に増加し、約2億7千万円の医療費の削減を達成しました。

2018年には国民健康保険のレセプトデータ・検診データを分析し、今後の取り組み施策をまとめたデータヘルス計画を策定。今後更なる医療費適正化及び市民の健康寿命の延伸を図るところまで進んでいます。



④消防局が行った大学生の消防団員の募集のアイデア

どのまちも地域防災の中核的存在である消防団員のなり手が少なくて困っていると思います。前橋も同様です。あの手この手で勧誘を進めてきました。その一つとして市内の大学に通学する大学生へ消防団への入団を積極的に働きかけていくこととなりました。市内の大学を訪問し、学生消防団員についての周知活動、団員募集ポスターの掲示等、大学と連携した入団促進活動を行った結果、2015年7月1日に前橋工科大学の学生8人が入団し、初の学生消防団員が誕生しました。2018年は、前橋工科大学12人、群馬大学1人、県民健康科学大学2人の計15名の学生が学生消防団員として活躍しています。学生消防団員の任務は団員募集活動や防火防災に関する広報活動のほか、市内で大規模災害が発生した時には、避難所運営などの後方支援活動を担当します。市民の皆さんが消防に親しんでもらう消防ふれあい広場では各イベントコーナーを担当し、前橋市総合防災訓練では炊き出し訓練に参加し前橋工科大学の学園祭でのPR活動など学生団員としての活動をしていただいています。

困ったときほどよきアイデアが生まれる好事例です。いや困らないとアイデアが生まれないのです。



学生の消防団員が大活躍 活動写真

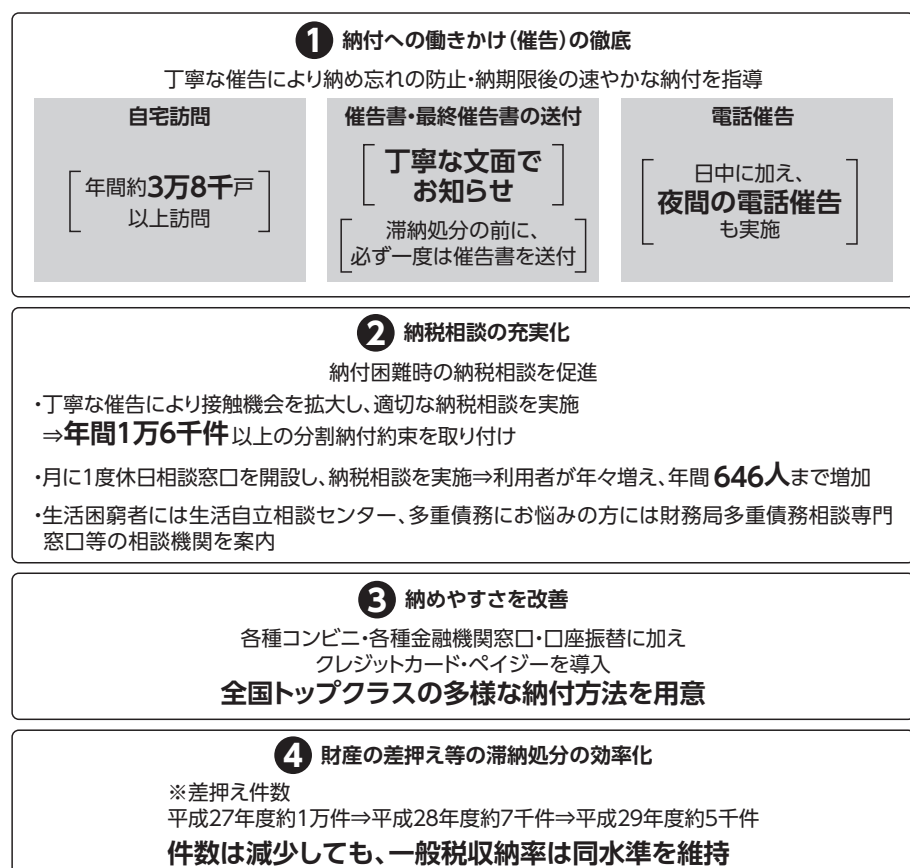
⑤納税を納得してもらえらる優しさのアイデア

2012年度受賞、収納課のアイデアは前橋市長として最大の難関を突破されたアイデアです。

長い間、前橋市は収納率の改善に取り組んできました。その中で早期滞納対策を行った結果、2011年度の一般税収納率は、96.7%となり、全国41の中核市の中でトップとなりました。これは素晴らしいことです。でもその収納の厳しさが、「布団までもっていく悪代官」と評されてきたことは事実です。難しいことでしょうが「納得して払ってもらえる納税」への転換が始まったのです。職員の皆さんが先ず取り掛かったのが滞納者への接触を増やすことと納税の簡便化です。そして滞納から差押さえまでのフローを滞納者に説明して「差押さ」までの

流れを理解してもらえようような体制に変えたのです。これによって「問答無用の突然の差押さえ」から「滞納者が覚悟している予定通りの差押さえ」になったのです。滞納者への接触頻度を高め、電話催告と訪問面談も行うようにしました。また、市民の利便性向上のため、クレジット収納やモバイルレジ収納（※モバイルレジクレジット決済の導入は、全国市町村初）といった先進的な納税チャネルの導入を決定するなど、納税環境の整備に取り組んできました。そして、今では納税への市民苦情が激減しました。市長としてほっとしております。

滞納整理における前橋市収納課の特徴的な取組み



件数・人数は平成29年度実績

⑥シェアハウスに入居している学生さんへの地域活動費支給のアイデア

簡単にいえば家賃補助です。街中に学生さんに住んでもらうため2015年から始まった制度です。正式な事業名は「まちなかに賑わいを創出する中心市街地空洞化対策・再生推進・活性化支援事業」という名称です。街中のシェアハウスに住む学生さんが月に8時間程度の地域活動に参加することを条件にして8千円の家賃補助を支給することにしました。※2018年からは7時間で7千円に変更されました。この制度を利用すると学生さんには家賃補助があり街中のイベントの主催者には若者の手伝いがあるのです。地域と学生との交流のキッカケになればと始まった制度です。これも職員のアイデアから始まりました。

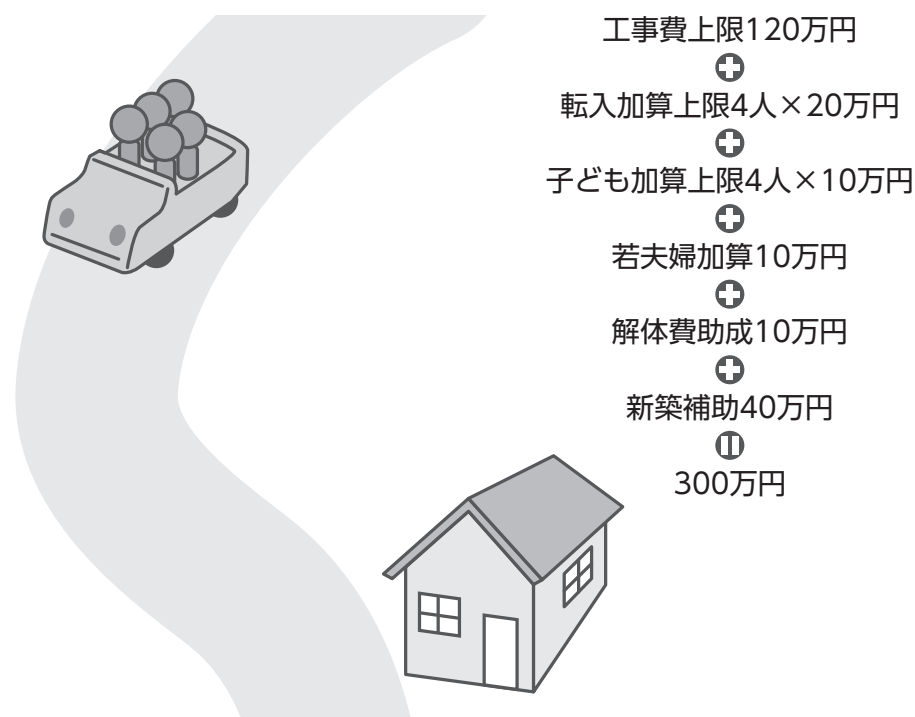
このアイデアの先には学生さんの暮らしの受け皿として中心市街地の古い空きビルをシェアハウスに転用する支援も始まったのです。それが「中心市街地住宅転用促進事業」です。街中の空きビルを共同住宅やシェアハウスへ用途変更をする際に世帯用なら100万円/戸、単身者用なら50万円/戸の改装費補助と耐震工事の23%を上限に5千万円（世帯用）、2千万円（単身用）まで支援する制度です。この制度を利用する街中シェアハウスが出来てきました。当然学生さんには1か月7千円の活動費も支給されます。これからも街中学生居住が増えていくことになるでしょう。アイデアの連鎖です。

⑦空き家をなくそう！二世世代近居のアイデア

2016年の市長賞受賞のアイデアは二世世代向けの空き家活用制度です。同居でないことが肝です。建設部建築住宅課の空き家活用センター開所と2015年度に策定した中核市初となる「前橋市空き家等対策計画」に基づく空き家に関する様々な施策を実施する中で職員さんから生まれたアイデアです。空き家対策の柱となる補助制度を考えることはコミュニティをデザインすることです。どんな社会にしたいかの問いでもあります。二世世代近居を始めとした独自の制度を構築し、単なる空き家対策にとどまらず、定住促進や子育て支援につながるような複合的な施策を展開し、着実に効果を上げたアイデアが評価されました。

二世世代近居？私にはピンとこなかったのですが、大当たりでした。二世世代同居という言葉がありますが、実家を二世世代向けに改造するのではなくて実家が

ら2km以内の空き家を活用して子ども夫妻が戻ってくるケースへの補助を考えたのです。スープの冷めない距離感が受けています。人生ゲームのように家族構成で助成金に厚みが増すのも妙味です。例えば39歳以下の夫婦が中学生以下の子ども4人を連れて実家のそば2kmの空き家に市外から移住する場合は下段の計算式です。2015年から2018年の6月時点で70組の若夫婦が空き家リフォーム制度を利用され前橋に家庭を築いたのです。



一方、適正な管理がなされていない空き家に対しては、県内では初の行政処分の実施や危険な空き家に対する代執行による除却など職員や地域住民が力を発揮しています。これは「空き家特措法」の制定による危険空き家の取り壊しの代執行が可能になったからです。前橋市では今日までに2軒の空き家を危険空き家として認定し代執行で取り壊しました。今では弁護士、司法書士、行

政書士、土地家屋調査士、不動産業界の代表等をメンバーにする「前橋市空き家対策協議会」が様々な空き家の利活用や空き家にさせない登記の促進など全国でも先進的な取り組みを行うまでになりました。こういった、空き家対策等計画や、補助制度、危険な空き家への対策など、空き家全般の政策に取り組んでいるのは全国でも前橋市が最初です。こうした取り組みが法律を所管する国土交通省に認められ、全国ブロック会議において先進的な自治体として広く紹介されることになりました。でも、この対策の最初の一步は空き家対策の担当であった建設住宅課の空き家の実態調査からだったのです。民放の空き家問題の番組に前橋市が取材されたとの話を聞き、番組を見ていました。市の若手職員が民放のテレビ画面に現れ、蜘蛛の巣を払いながら今にも崩れそうな廃屋の中から顔を出すシーンは今でも思い出します。本来、個人の財産である家屋を空き家になったからといって、行政が適正管理への指導や、最終的には代執行を行うことは、今まで空き家にしておいても何も言われなかった所有者にとっては、簡単には納得がいかないものであったと思います。指導も一度きりのものではなく、何度も通っては理解を得られるよう説明を行わなければならなかったでしょう。所有者不明の空き家に関しては、所有者の調査や、現地の調査など、一筋縄でいくものではありませんでした。時には崩れそうな家屋の中に入っていったり、蜂に襲われそうになったりと、まるで冒険のようなものであったでしょう。説明や調査にまちの安全のためにと危険を冒して空き家に立ち入る職員さんたちの地道な活動の中から「空き家対策」が始まったのです。職員の頑張りを誇らしく思います。前橋市として、担当職員の提案によって危険な空き家の対応だけではなく、補助制度を充実させたことは空き家の減少に大きく貢献できたと思います。特に、二世帯近居の空き家対策補助では、若年夫婦加算や転入加算を加えたことで、市外からの転入者が大きく増え、また自宅の傍に住むことで、子育てを親に手伝ってもらいながら、親の面倒がみられるようになったという声もいただきました。まさに、空き家がまちの宝物になったと感じました。

“タイガーマスク運動”の青年は なんと前橋市民だった！ そこから生まれた苦肉の策。

2017年に市長賞に選ばれたのがふるさと納税の「タイガーマスクプロジェクト」です。未来の芽創造課、子育て支援課のアイデアです。ふるさと納税の優れた使い道などを厳選し表彰する「ふるさとチョイスアワード」において、本市が取り組むタイガーマスク運動支援プロジェクト（家庭環境に恵まれず施設等で暮らす子どもを支える事業）が2017年の大賞を受賞しました。さらに総務省の「ふるさと納税活用事例集」に取り上げられることにもなりました。しかし、これは苦肉の策が功を奏したのです。ふるさと納税に関しては、過度な返礼品競争などと賛否両論があるなかで、国も地方の政策を実現するための支え合いの仕組みとして発展することを求められていました。そこで前橋市も返礼品を自粛し返礼率も3割にすることになりました。タイガーマスクプロジェクトはふるさと納税が単なる返礼品合戦ではなく、社会や地域の課題を解決する手段として見直されるきっかけを作ったと嬉しく思います。でもこれは返礼品を探す中での偶然のアイデアでした。総務省の制限があったことから知恵を絞りださねばならなかったお蔭さまというのが本音です!(^^)!

でも中身は十分に誇れるものです。2010年のクリスマスに前橋市の施設に「伊達直人」の名前で置いてあった10個のランドセルは、日本中でタイガーマスク現象となり、1か月後には750個のランドセルと3200万円の現金が様々な施設に寄付されました。しかし、この現象は下火となっていきました。2016年12月に「あの伊達直人は自分だ」とレスラーのタイガーマスクさんと一緒にリングに上がったのが前橋市の会社員の河村正剛氏でした。私はすぐに彼に連絡して彼のお話を聞きました。児童養護施設にいる子どもたちに本当に必要なのは退所の時の支援であり、その時のお金を用意するために子どもたち

は部活も遊びもせずにバイトに明け暮れる現状を知りました。その課題を解決するために“ふるさと納税”そして“民間共創”を活用するアイデアが生まれたのです。ふるさと納税の使い道として児童養護施設等を退所する子どもたちの巣立ち・自立を支援するために、前橋にある児童養護施設に在所していればどこの住民票の子どもであろうと新生活支援金15万円を支給し、前橋市内の全ての自動車運転教習所との民間共創事業として運転免許の取得を0円としました。前橋市民の税金では難しいことが全国の寄付で成り立つふるさと納税だからこそ可能であり、民間連携によりできた事業だと考えています。

おかげさまで全国の皆さんに賛同していただき、495件2750万円の寄付が集まりました（2018/6/7）。ここでこの場をお借りして全国の皆様にお礼を申し上げます。でもまだまだです。前橋市内の児童養護施設の卒園生には支給されますが、同じ境遇でも前橋市以外には支給できないのです。だから読者に申し上げたいのはこの活動が本市だけでなく日本全国の児童養護施設が所在する自治体に広まってほしいということなのです。



タイガーマスクプロジェクトふるさと納税大賞

ふるさと納税制度に 一言申し上げます。

前橋市は2016年度に2億7600万円もの寄付をいただき、その寄付への返礼品として市内の特産品をお送りして市内経済の活性化を図ってまいりました。これからも地域の宝を発見し、返礼品として磨いていこうと取りくんできました。しかし、総務省から方針の変更が示されました。私は悩みましたが、総務省の通知で「趣旨に反する」とされた電子機器や金券などの返礼品を取りやめる決断をしました。その影響で前橋市へのふるさと納税は急減しました。通知を受けての対応は自治体によって様々で、「正直ものが馬鹿を見た」と思いますし「恨み節は言いたくないが、ふり回された」という不満もあります。総務省の突然の通達によって、前橋市では返礼品の一番人気の前橋市本社の株式会社ナカヨのタブレット端末を、リストからはずすことになりました。電子機器とはいえ前橋生まれの返礼品なので残念でしたが私も返礼品の豪華さや返礼の金額率を競うことに違和感があり、もっと社会を支えるふるさと納税にしていきたいとの気持ちで総務省に従いました。そこで児童養護施設から社会へ出る若者の支度金としての寄付金をふるさと納税の対象にしたところ、たくさんの方々から有り難い申し入れがありました。児童養護施設から社会へ漕ぎだす若者の自動車運転免許取得に対して前橋市の自動車運転教習所が支援をしてくださることにも展開しました。今はオートマの免許でも30万円くらいするそうです。このうち赤い羽根などの支援が20万円ほどありますが、残り10万円をアルバイトで貯めるのは卒園者には重い出費です。アパートの家賃や敷金礼金同様、頼れる人がいない若者には運転免許は夢でしょう。教習所が足りない分の10万円のうちの7割を負担して残りをふるさと納税で負担し合うことで自動車免許の卒園生の負担が0になりました。このようなアイデアやふるさと自慢を磨くことで、地域社会を支えるふるさと納税制度になるとの思いをもっていました。しかし、この原稿を書いている2018年の7月に全国のふるさと納税の2017年の結果が新聞紙面に掲載されました。なんと全国でもっともふるさと納税が寄せられたのは泉佐野市でした。その金額に

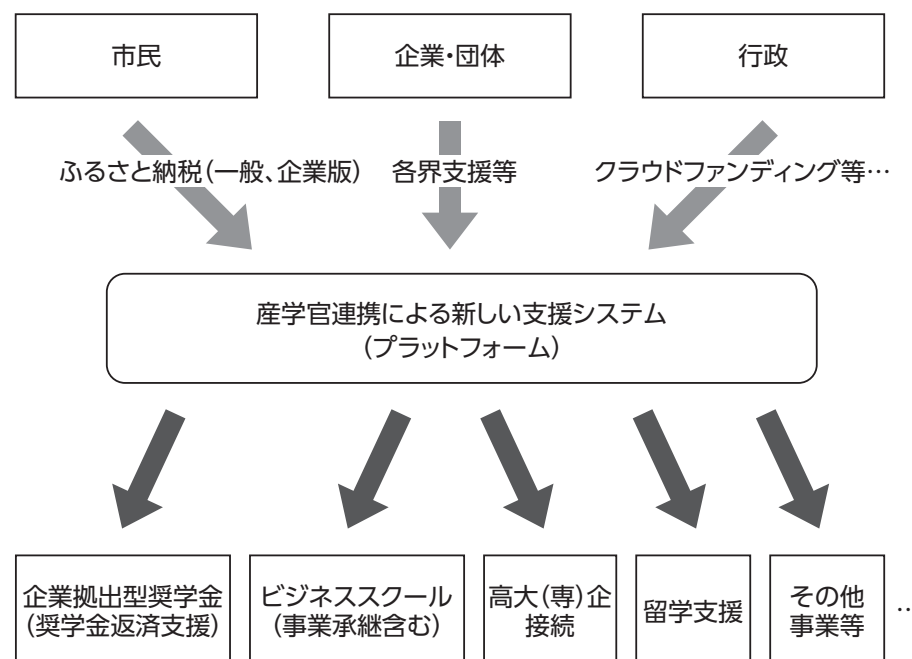
驚きました。前年度よりも100億円を増やして135億円！！どんな魅力的な地域産物や心を揺らすような意味のある納税メニューがあるのでしょうか？？前橋市は2017年の寄付の受け入れは前年の2億8千万円から1億7千万円まで減りました。総務省の通達の理念を尊重し人気の高い返礼品をリストから除外したからです。前橋市民の他の市町村へのふるさと寄付分が3億8千万円ですから前橋市が受け入れた寄付から出ていった寄付分の市税収入を引くと2億1千万円のマイナスです。正直者が馬鹿を見る制度でいいのでしょうかと感じたことを書いておきます。

たくさんのアイデアが 市民や職員からめぶきます。

“前橋は面白いことしている！”この柔軟で寛容な前橋のイメージが全国から未来型政策へのアイデアを呼び込んでいると実感します。今まで役所が目もくれない市民のアイデアを行政と補完しあえるというイメージとまちの将来に向けて地域で共有していくビジョン「めぶく」とが合わさり、前橋でチャレンジしてみようというメッセージが広く発信されたのです。タイガーマスクプロジェクトに寄せられた全国からの善意や自動車教習学校からの申し出もそうです。民間共創による様々な市民、企業や団体との連携や意見交換により、未来に向けたアイデアが寄せられるようになりました。そして私は「過度にお金やモノに依存しない価値観で挑戦する人やコトを支えること」を市のミッションの一つに掲げ、未来型政策を展開していきたいと考えるようになりました。未来型政策とは、社会や地域の課題に対し、「次の時代を拓く種をまき、芽を育てる」という視点に立って、新しい価値を創造しながらその解決を目指す事業なのです。しかもそれらは、最初はどこかの誰かの言い出しっぺの夢だったのです。今では前橋市の未来の夢になりました。気がきが本物になるのです。いくつかの政策の芽を紹介します。

(1) 産学官連携による地域人材の獲得・育成の基盤作り（めぶくプラットフォーム）

若者の地元就学・就職・創業・事業承継、シニア人材の活用等、地域の将来を支える人材をどのように獲得・育成していくかは、地方都市が共通して抱える課題です。課題解決に向けては、産業界、教育界、行政それぞれの立場による自主的・自律的な取り組みはもちろんですが、お互いの強みや経営資源を持ち寄りながら、連携して取り組むことが重要です。前橋市ではこの取り組みに寄与する、地域人材の獲得・育成に向けた新たな支援の全く新しい仕組み（プラットフォーム）を構想しています。それは企業寄付による奨学金制度です。ただこの奨学金は大学進学だけでなく職人の修業も対象になります。そして供出した企業に勤務の場合は返済が免除される仕組みです。2019年には運用開始予定です。



(2) 前橋ポイントの推進

総務省と連携して新しいマイナンバーカード活用のアイデアに取り組んでいます。1000億円にもものぼるクレジットカードのポイントや航空会社のマイルの失効ポイントの一部を「地域経済応援ポイント」に変換し買い物に使ってもらうことで地域の活性化を図ります。失効するポイントを地域で買い物してもらおうと地域の商店、公共施設のほか、オンライン通販サイトで使えるシステムの実証実験を2017年9月より始めました。利用者は、各社のポイントを「前橋ポイント」に変換し、買い物等を通じて地域を応援することができます。前橋市では、名物チョイス（オンラインショップ）や駅前物産館での地元特産品等の購入、市有施設（アーツ前橋、前橋文学館）の利用料、中心商店街の共通商品券「Qのまち商品券」への交換を行っています。とにかくアイデアを生み出し実行することです。



(3) ビッグデータを活用したEBPM推進（東京大学との連携）

人口減少・少子高齢化の進展や厳しい財政状況を背景に、国は、証拠に基づく政策立案（EBPM：エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）を推進しています。地域が直面する政策課題を的確に把握し、限られた資源（人・物・金）のもと有効な対応策を選択する必要性はこれまで以上に高まっています。そこで前橋市は、2017年11月、東京大学、帝国データバンク、三菱総合研究所と「ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策決定に関する連携協定」を締結し、官民双方が保有するビッグデータを活用し、政策立案及び決定過程を支援する新たな手法の研究を始めました。まだまだ成果は見えませんが前橋市のまちづくりのキーワードである地域経営を促す協働・共創のツールにしていきたいと考えています。



東京大学空間情報科学研究センター、帝国データバンク、三菱総合研究所との協定

(4) 地域循環型エネルギーの活用研究（カーボンプレジット）

前橋市は市内面積の約24%が森林に覆われていますが、この豊富な森林資源を有効に活用できていません。地域経済の好循環や環境負荷の少ない低炭素社会に寄与しながら、赤城山の価値を高めるためには、保有するエネルギーの地産地消を推進することが重要です。具体的には、森林資源に新たな付加価値をつけるカーボンプレジット（Jクレジット、グリーンエネルギー証書等）の導入を検討します。これはパリ協定を含め国際情勢にもよりますが森林都市として進めていこうと思います。

(5) 次世代施設園芸の推進

赤城を見上げる前橋は全国有数の農業都市です。2015年の数値を48中核市と比較すると、農業産出額は第2位、うち畜産業産出額は第1位となっています。その一方で、農業従事者の高齢化を原因とする担い手不足や耕作放棄地問題、糞尿処理など複合的な課題を抱えています。施設園芸が盛んである地域特性を活かし、高度な環境制御システムと地域循環型エネルギーを取り入れた次世代施設園芸を推進することで、農業振興はもとより、農業が抱える複合的な課題解決を目指していきます。すでに全国でこの取り組みを進めている都市はいくつもあります。負けてはいられません。前橋でもいくつかの農業生産法人がその可能性の検討を始めています。

(6) 働き方改革の推進

生産年齢人口の減少による労働力不足が顕在化しつつあり、地域全体の働く「意識」と「環境」を変えることが急務となっています。前橋市では働き方改革は、「地域全体の生活の質（QOL）を向上させること」と定義し、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するとともに、その前提となる生産性の向上やイノベーションを喚起する組織風土の醸成に取り組み始めました。

(7) ソーシャルインパクトボンドの研究

「ソーシャルインパクトボンド」とは、社会的課題（貧困、失業等）の解

決を目的とした新たな資金調達手法で、投資家から調達した資金をもとに、行政から委託を受けた民間事業者が行政サービスを提供し、行政支出の削減分に応じて行政が投資家に資金を償還する仕組みです。2010年に大幅な公費削減や業務見直しを迫られたイギリスで始まり、現在では欧米を中心に世界各国で実施されています。国内では、神戸市及び八王子市の事例が有名で、神戸市では糖尿病性腎症重症化予防事業に、八王子市では大腸がん検診受診事業において、それぞれ活用されています。前橋市では、官民が連携しながら社会課題を解決する行革モデルの一つとして、この手法を研究しています。

市長はスーパーマンではありません。だから「官民共創」という考えが必要です。

私は市民に“あなたの力で社会課題を解決しませんか？”と呼びかけ続けています。その具体的な指針として「民間共創」という言葉を私は議会や団体の挨拶で使い始めました。つまり皆さんの力を貸してくださいということです。社会課題の解決のために市長職を担っている私が「私には能力がない。」ということと同じ意味の言葉を市民に向かって話すのですから最初は自分の弱気に戸惑いました。「俺に任せなさい。皆さんは見物しててください。」と言えば頼もしいリーダーに映る筈です。しかしそれは間違ったメッセージだと気付いたのです。そこで私は次のような挨拶を述べるようになります。

.....

ご参会の皆さんは。前橋市市政に様々な不満をお感じになっている筈です。正直に申し上げれば市長が何でも解決できるというのは間違いです。これまで

は市役所が社会や地域の課題を行政本位で解決してきましたが、これからは地域課題の解決を行政だけで行うことは困難です。市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として地域の課題を捉え、自主的・自律的に、連携しあって課題解決に取り組むこと、いわば市役所経営から地域経営へ大胆に変革して、本市の新しい価値を創造することが重要だと考えています。皆さんの力を貸してください。

.....

市長就任当初から取り組んだのが「都市魅力アップ共創推進事業」という官と民の共創事業です。企業・団体の社会貢献活動（CSR）や共通価値の創造（CSV）により、民間と一緒に社会課題の解決やシティープロモーションを実施してきました。例えば、セキスイハイムさんとは再生可能エネルギー導入と子育て支援を目的に市立保育所の屋根に企業負担で太陽光発電を設置して売電収益を市に寄付していただき保育所の遊具の購入等に充当した「セキスイハイムおひさまプロジェクト」、本社工場のあるサンヨー食品さんと市内の有志のまちおこし団体が民間同士で連携して前橋版オリジナルカップラーメンを作る「サッポロ一番前橋二番プロジェクト」は、多くのマスコミに取り上げられました。日本でも世界でも類のない民間有志によるまちづくり団体「太陽の会」の発足につながった「前橋ビジョン“めぶく”」の策定もこの事業です。JINSの田中仁財団の申し出により、ポルシェやアディダスをプランニングしているドイツのKMSチームにより策定し、グリーンドーム前橋で4000人の市民に向けて発表しました。また「太陽の会」は岡本太郎作の「太陽の鐘」

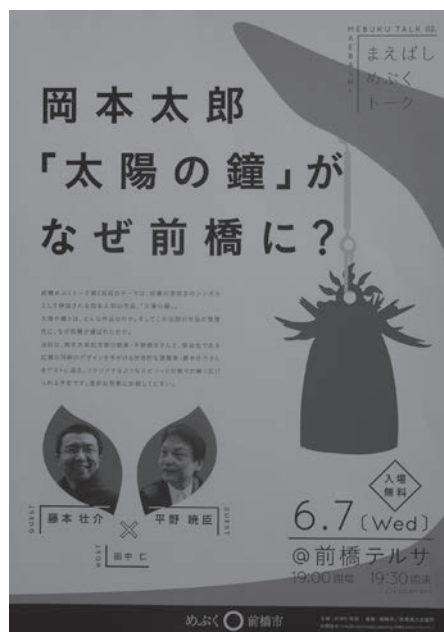


セキスイハイム太陽光プロジェクト



前橋二番ラーメン

が日本通運さんから寄付された際も前橋市と日本通運さんと岡本太郎記念館の調整役を果たし、作品「太陽の鐘」の修復費も負担されています。サッポロビールさん、西武ライオンズさんと連携した「みんなの輝く星を見つけよう」は、日頃野球場に来られない児童福祉施設等に通う子どもたちとその家族の皆さんを野球観戦に招待し、通常は「サッポロビール」と広告する球場フェンスに子どもたちの絵を飾り「個々が光り輝くまちづくり」の実現を目指しました。そうした市民、民間団体、企業と市役所の連携の取り組みは、数字以上に、新しいことに取り組みたい民間企業や団体に対して、「新しい価値を求めて連携することができるまち、前橋」のアピールになったはずです。またこれらは市役所が単独では行うことはなかった事業でしょう。官民との連携があったからこそ実現したのです。



田中仁氏と糸井重里氏



太陽の鐘

連帯という力。 誰かと一緒に進むことの愉快さ。

他の自治体と連携することで一つの行政組織ではできないことができると思っています。もっともっと連携していこうと思います。水戸市、宇都宮市、高崎市との4市連携もその一つです。北関東の4つの中核市が連携してシティープロモーションを実施する連携です。北関マルシェは4市が共同で行う恵比寿ガーデンプレイスでの農産物の販売会で、2016年から開催しています、北関ブルベは4市を結ぶサイクリイベントで2015年から開催、2018年はそれぞれの市が発行する広報に他の都市の観光案内を掲載する相互紙面に取り組んでいます。そして新たに各市に住んでいる外国人による各市の広報ビデオコンテストを開催する予定です。今まで私たちは対東京の視点だけしか持っていませんでした。横の連携も大切にしたいのです。茨城空港の利用促進や災害協定など様々な連携の輪が広がっています。

群馬県との連携は当然です。こんなささやかな連携があったことを報告します。それは立ち木の伐採についてです。実は花火の見物が利根川の立ち木で見えないとの市民からの要望がありました。利根川の河川内の立ち木が大きく伸びて花火の見物に邪魔になっていたのです。しかし利根川は県の管理ですから前橋市では伐採はできません。そこで群馬県に依頼したところ素敵なアイデアとして帰ってきたのです。群馬県が市民に「立ち木を薪にしませんか？」と伐採を呼び掛けたのです。本来なら河川管理事業として工事事業者に発注する作業を市民の力に頼るという判断を群馬県庁の職員の方が実行したことが素晴らしいと私は考えます。市民のニーズと力を利用して、行政目的を果たしたのです。もちろん私も一県民としてチェーンソーを持って参加しました。手間も危険もある作業でしたが打ち上げ花火の美しくなることを思いながら楽しい作業ができました。何人もの薪ストーブのオーナーたちもそれぞれの家族で参加されていました。



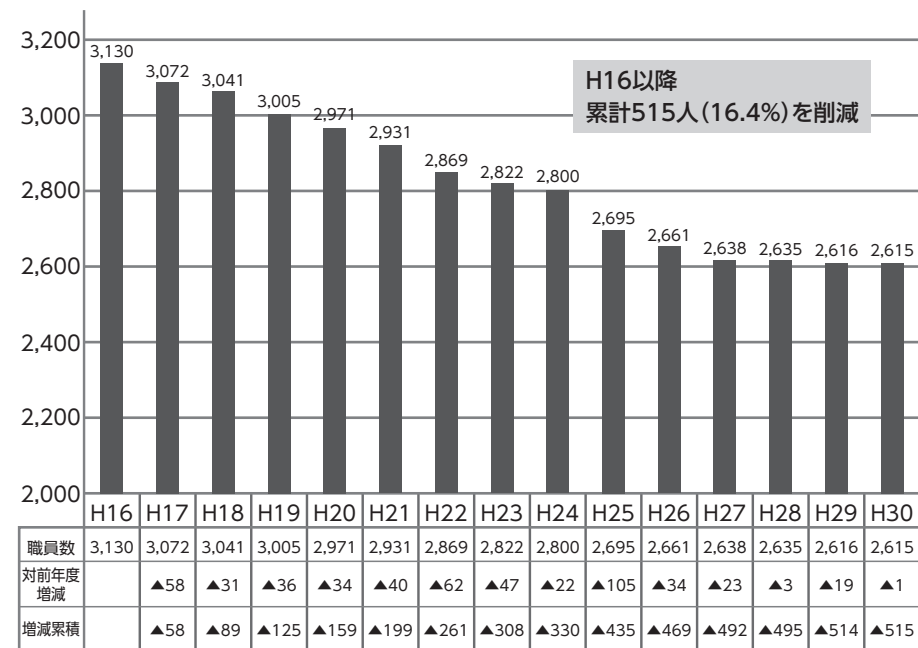
北関東4市連携記者会見 富岡(高崎市)、佐藤(宇都宮市)、私、高橋(水戸市)

この荷物を 持ってくださいますか？

市役所が責任を持つべき業務は何か？と私はいつも自分に問います。地方自治の社会課題は拡大していく一方です。そのすべてが市役所の仕事なのでしょうか？私たちは市役所の仕事、市民が自ら解決すべき仕事を選択する時代にあるのではないのでしょうか？市役所のデスクは常に政府や県庁からの指示や突然起こる事件や事故への対応であふれています。先日も関西地方で起こった地震によるブロック塀の倒壊を受けて公共施設の塀の全部を点検する作業に追われました。これらは市役所の仕事です。社会保障や公教育など私たちの責任によってなすべき仕事です。しかし職員数は削減の連続です。一人当たりの

仕事量はもはや限界であり、その結果、業務がルーティン化していくのです。市民への対応もトゲトゲしくなってしまう。私たちにはどの業務を優先させるかの裁量権がないのです。新しい考えやデザインを構築する余裕すらありません。職員はばたばたと病休や退職していきます。何よりも業務を増やしたくない気持ちになって新しいことへのチャレンジもできません。その理由は担い手が不足しているからです。今、私たち地方政治に必要なのは職員が両手に持って運んでいる荷物を持ってくれる仕組みです。「市民」を、あるいは「社会課題の解決を業とするビジネス」を行政のパートナーとして頼ることは、怠慢なのでしょうか？私が取り組む「官民共創」はその思いの延長にあります。

前橋市職員数の推移



第2章

市民と一緒に 考えていこう。 前橋の変化は コンテンツの 求心力で起こる。

なぜ中心市街地は寂しいのでしょうか？このテーマは多くの地方都市の共有課題でしょう。私も「中心市街地のシャッターを開ける！」と宣言してこの市長職を担ってきました。6年たってその結果はどうだったのでしょうか。残念ながら「二歩進んで一歩さがる。」が現実の結果です。空き店舗にお店が出来た！と喜べば、次の日には隣のシャッターに閉店のご案内が貼られることの繰り返しです。なぜ今までの取り組みが活性化に結びつかないのか？「学校・住宅・商業施設が郊外に行ってしまった」「自動車が無料で置けないから」「公共交通が不便だから」などの理由があるでしょう。しかし最大の理由は中心市街地の役割と担い手を定義しないままの活性化だったからです。「市長の公約だから賑わいを取り戻せ！」と支援策を繰り返すことは乾いた砂に水を撒くようなものです。もう一度、市街地の役割とは何か？その担い手とは誰か？を問いなおすべきだったのです。

まちを舞台にチャレンジする幾人もの人たちと出会い、共感するにつれて私は中心市街地の役割を見つけました。それは『出会い・集い・交流し・新しい

価値を生み出す場』でありその担い手は『市民』だったのです。人が其処へ行きたくなる魅力とは『出会い』だと気付いた時に私たちが進むべきまちづくりが見えてきました。出会いの場は出たいと思う市民がつくるのです。だからまちづくりの主体は市民です。その挑戦を自ら始めたのが藤沢陽さんです。藤沢さんは「部活動」と称して、様々な市民のテーマを持った交流の場をつくりました。それが「まえばし〇〇部」です。その輪が広がっていく様子は私が見ながら気づかされたのです。個々人の集える役割をまちにつくろうと。街中ウォーキングで健康指導、公園の木立や川面でのんびり、イベントやバーで誰かと出会う。ものを買う場所から、交流する場への変化こそまちに大切なことだと知ったのです。今でも覚えている藤沢さんの言葉があります。「街中の広場が人工芝でくつろげない。」です。なぜ街中に公園があるべきなのか？の理由が見えてきました。「行く（住む）意味」とは「集いの空間」だったのです。居心地の良い場所が必要なのです。

「Where good things grow：良きものが育つ場所」というメッセージを込めて「めぶく」を前橋市のビジョンに策定してから、たくさんの市民が良きものを育てる様々なプロジェクトに立ち上がっています。全体像を私自身も把握できないほど幅広い活動が湧き上がる前橋に未来への芽吹きを感じています。「まちがこうあってほしい。」という思いは様々です。この多様性を引き付ける都市をつくろうとの難しい挑戦を始めることになりました。今後10年間の総合計画を策定するにあたり、私は「めぶく」をビジョンとし、「新しい価値をつくる。」を将来都市像としました。「一人ひとりの市民が新しい価値を生むまち」を目指します。「めぶく」という言葉は「市民自らの意思で自己をより良くするための取り組みを市役所は、応援する！」との決意を表したものです。市民一人ひとりの人生の形は様々です。でも社会は一つです。支えて支えられて結びあって一つの前橋市という社会がつくられます。「めぶく」は一人ひとり違いますが、どれも新しい価値を生み出すことです。障害を乗り越えて暮らせる。苦手の勉強が判るようになる。練習してサッカーが上手になる。自分の好きな職業に出会える。新しい分野のビジネスへ挑戦する。高齢になっても生き甲斐を得る・・・多様な市民の「めぶく」を応援できるまちづくりの出発です。

たくさんの市民の新しい価値の花がこのまちに咲く未来へ進んでまいります。「めぶく」とは自動詞ですから、個々の市民が「めぶく」ための行動を必要とします。でもその環境をつくっていくのは市役所の仕事です。私たちは、市民の行動を応援できるのか？と問いながらすべての政策を構築するのです。近い未来に「前橋市は新しい価値であふれる都市」になると信じています。「タイの恒例行事である水かけ祭りを前橋市でやりたい」とある市民に提案されました。私は答えました。「貴方が企画しませんか？消防や水道局が応援しますよ。」と。企画するのは市民です。市役所はお手伝いです。何かに気付いた市民が、その気付きを実行することを願っています。

Where good things grow.

その芽は、まだ小さい。

風に吹かれ、雨を待ち、太陽の熱さにその身をあずける。

そしていつか、枝をつけ、葉を繁らせ、

強く太い幹となる日を夢見ている。

人は芽だ。この地は芽だ。そしてつながりは芽だ。

いまは幼い芽だけれど、未来の大樹を隠し持つ芽だ。

Where good things grow.

この地ではじまる、芽ぐみ。

ここから、よきものが伸びてゆく。

いくつもの芽が育ち、やがては大きな森をつくっていくだろう。

Where good things grow.

わたしたちは、この地の芽吹きのために、

未来に希望の森を見るために、

厳しくも優しい風になろう。

慈しみの雨になろう。

そして、なによりも熱い太陽になろう。

Where good things grow.

きっと、芽吹く。

前橋の大地のしたにはたくさんの種が、そのときを待っている。

めぶく。



市役所の役割は多様な市民をつなぐ公共事業と規制緩和。

都市の第一印象である駅前と中心市街地の印象です。そこに市民の暮らしや都市の在り様が感じられるからです。いや感じられるようなメッセージを発信するまちをつくらねばなりません。前橋ではJR前橋駅から広瀬川やベイシア文化ホール（県民会館）、市役所や県庁がある官庁街を結ぶ線で囲まれた空間である中心市街地が長期間放置され錆び付いていました。市役所としてのまちづくり政策にはあれこれと取り組んではきましたが、結果的に中心市街地は「人が集まり、交流する場所」にはなりません。しかし、だからと言って市役所が税金でビルを建てる時代ではありません。当事者であるここに暮らす人、商業を営む人、不動産を有する人、商工会議所や民間企業など市民が主体となって立ちあがるべきです。行政はその支援という役割を負うのです。まちは市長の思い込みではなく、市民の思いを尊重する空間です。なぜならその空間を埋めるのは市民の楽しみだからです。楽しさを創造して、その楽しさを発信する人が集まり、その楽しみを共有する人が集うまちに生まれ変わることを応援していきたいと考えています。

市民と市役所の役割を定義して、お互いが尊重し補完しあってまちを再構築しましょう。市民が成した一つひとつのコンテンツを市役所は遊歩道や公園などの街路整備を行って線で結ぶのです。空き家をお店に転用する支援や古い建物をリノベーションする際の規制緩和や助成制度も市役所の仕事です。そして新しく生まれた空間が集いの生む市民のチャレンジで埋まっていくのです。そして一階にはチャレンジする若者のお店が、二階にはオフィスが、高層階には住居機能や宿泊機能が・・・そのような街区に再開発やリノベーションを仕掛けていくのは市民の役割です。街の主役は市民だと私は実感しています。まちは舞台です。そしてその舞台上で踊りや音楽を奏でるのは市民です。そのことを私はある青年の面白い挑戦から知ったのです。

藤沢陽さんが始めた【〇〇部】の怪進撃。

若者が東京から戻ってきました。藤沢陽さんです。そしてまちを面白くしようと動き出しました。彼は仲間と一緒に面白いことをしようと様々な趣味や同好者の活動の拠点を開きました。それが【前橋〇〇部】です。部室(ブシツ)は「〇〇したい!」という想いを持つ人が集まり、繋がり、実現するための「場」にしたいと彼は語っています。東京でデザインを学んでふるさと前橋に帰ってきた藤沢さんと【シャッタークエスト】なる勝手に新規開店のお店にお祝いする活動をしていた竹内躍人さんや【自転車通勤部】と名付けて自転車愛好家の仲間たちと活動していた仲間たちが街中のシャッター商店通りの真ん中の空き店舗に“ブシツ”をオープンさせました。前橋で〇〇したいをカタチにしよう♪アナタニトツテノ「幸セ」ナンデスカ?と彼らは呼びかけ、そしてこの活動が広がり2012年の9月14日に前橋市の街中で登録した30の部活のグループが集めた発会式が【まえばし全部】と称して行われました。彼がフェイスブックで書き込んだコメント(次頁)に私は共感します。



.....

〔まえばし全部〕お疲れ様でした！超楽しかったです！【前橋〇〇部】初の主催ミーティングは約80人の方々に参加していただき、第一回目とは思えぬ程の盛り上がりとなりました。自主的に趣向を凝らしたプレゼンを考えて来てくれた13個の部活の皆様、最高に面白かったです。また、飲食物を持ち寄ってまで見に来てくれた参加者の皆様、お楽しみいただけたでしょうか？ね！…私のプレゼン中でも話しましたが、何も無かった205日前からは想像も出来ないようなワンダーなコミュニティと空間が作れてきたなーと思います。一緒にこの日まで【〇〇部】を作り上げてくれた仲間。いろんな部活を立ち上げてくれた前橋のみなさん。感謝をこめて…僕が理想としている多種多様なチャンネルを持った人達が集まる街。そして、誰もが簡単に事を起こせる雰囲気作りは少しずつ出来て来ているんじゃないかなーと思います。

.....

この「まえばし〇〇部」が私の市長当選の春に出発しました。それから私のまちづくりに大きな精神的インパクトを発信してきました。そして藤沢さんは〔前橋アイドル部〕から誕生した「ハイタッチガール」の解散コンサートを最後にまた東京へデザインの仕事へ戻って行きました。「まえばし〇〇部」の活動は今は竹内躍人さんに引き継がれています。いったい幾つの〇〇部が生まれ、様々なコミュニティを作ったのでしょうか？竹内さんにお尋ねすると200以上の団体が活動をし、全国にもご当地〇〇部が誕生しているそうです。自分のいる場であるコミュニ

前橋
●●
特区
45044
Maebashi special zone
10.10① - 11.23②
このまちは、希望だ。
●●の中に自分の好きなモノ・コトを入れて「特区」と宣言してみよう。
それだけで、自分の生活が、まちが、変わるかもしれない？そんな夢のような45日間。
① 前橋〇〇特区とは？ ② 特区宣言してみよう ③ 特区宣言してみよう
http://ootokku.com

ティーを自らの意思でつくれるまちという雰囲気は素晴らしい。市長は主体となっていて活動する市民を見ているだけでイイのです。いつの間にかそれが社会を支える力になっていくのです。「このまちは希望だ！」この言葉は私の願いを忖度して作られたものでは全くありません。市民が自らそう感じたから生まれたのです。偶然にも私の想いと重りました。そしてこのまちの希望のために集いがどんどん生まれていくのです。数年前の大雪の日、めったに雪が積もらない前橋は大混乱の中にありました。その時に「大雪助け隊」というコミュニティが自然に生まれみんなでスコップを共有する「フリー・スコップ」運動が始まったのです。行政に頼らない活動を市民がつながりあって成したのです。私は市民を誇りに思います。このまちを愛する気持ちが、どんどん広がっていくそんな前橋が誇りです。誰かが作って街中のイベントで販売されていた“MAEBASHI CITY”のTシャツを私は着て走っています。笑顔で。

この週末で
そろそろケリつけちゃう？
maebashi
issai
yukikaki
daikassen!
前橋
いっせいで
雪がき
大作戦
2.22(土)・23(日)
am 9:00～
一斉スタート!
前橋市大雪たすけあいセンター
もしくは 各々がやれる所で
前代未聞の残雪に立ち向かう！オール市民参加型の大作戦！
2 参加の方法は
A 自分の気になる場所を
各々で雪がきしてみよう！
B 「前橋市大雪たすけあいセンター」
の活動に参加してみよう！(通常：雪セン)
となり近所で、学生チームで、軒を運べるお店同好会で、
やろう、そうだ！「まえばしスノーバスターズ」だ。
自分の周りのちょっと気になる場所を雪がきするだけ。
でも、同じように雪がきしている仲間が市内に沢山の
はすだ！道具が無い時は「雪セン」まで取りに来てね！
雪9時から12時の間に「前橋市大雪たすけあいセンター」(通常：雪セン)
に集合だ！ミッションは「雪で囲ったところを踏んでしまった高部の方や、
障がいをお持ちの方」の邪魔、雪の向こうにキミを持っている人がいる
ハズだ！クルマで来る人はなるべく乗り合わせで来てくれると嬉しい。
雪セン所在地：前橋市日吉町 2 丁目 17-10 前橋市総合福祉会館 3階
▶ A B 共通 ... そして雪がきの様子をFacebookやTwitterでみんなに報告してみよう！
その投稿を見た友達やご近所さんが、更に参加してくれるかもしれない！このイベントページにも投稿してみよう。

クリエイティブとは なん 何か変だけど面白い。 そして感染する。

〇〇部の6年間の活動を見れば、まちはそこで暮らし活動する市民のコンテンツによって構成されているとわかります。クリエイティブな人が集まればクリエイティブなまちになるのです。リチャード・フロリダの著作『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求めるWho's Your City?』(ダイヤモンド社2009年)にあるクリエイティブ都市とは個性をデザインできる環境があることではないでしょうか？私はそう考えて「市民を主役、市役所は舞台の道具係」との役割を分担するまちづくりを進めてきました。クリエイティブとは価値を創造できる人です。今、前橋にそんな市民が増えてきたと感じています。

新しい前橋市立美術館が自由な風を発信し始めたと感じています。前橋市美術館「アーツまえばし」の住友館長さんが発信する芸術の波動が日本や世界からアーティストを前橋に呼んでいます。そして、前橋市出身の近代詩人である萩原朔太郎を記念する前橋文学館の館長に朔太郎のお孫さんである萩原朔美さんが就任されてから朔太郎のDNAが苔むした文学館を変態させています。若手のインディーズ作家の展示販売をされる「ギャラリー・アーツプ」や新宿のゴールデン街



住友館長 ©Lily Shu



朔美館長

から前橋の商店街に移った「ブックカフェ・月に開く」などたくさん「変な空間」が生まれています。前橋シネマハウスという独立系のフィルムを上映する映画館も始まっています。類は友を呼ぶといいますが、「クリエイティブは友を呼ぶ」のです。そこには楽しさと寛容

さがあると感じるからです。ブリキのバケツを並べる作品や、「木馬だ。木馬だ。ダ。ダ。ダ。」と叫び木馬を押して歩くアート表現も、言葉から世界を作り変えようとして、倒錯ゆえに国家権力から削除を命じられる詩人も、その圧倒的なメッセージを前橋から世界へ放っているのです。それを認め、寛容に扱う自由こそ都市の力になっていくのです。

前橋ビジョン「めぶく。」から 始まった市民主体のまちづくり。

一般財団法人田中仁財団の代表理事であるメガネのJINSの社長田中仁さんとの出会いから前橋はその変化を「ビジョンの力」で加速していったようです。『2016年8月3日ヤマダグリーンドーム前橋での「前橋ビジョン発表会」の夜が変化の始まりだった!』と私は考えています。平日の夜のグリーンドームに4000人以上が集まり、様々な市民がそれぞれの前橋再生のチャレンジを発表しました。「こうして前橋を変える!」という市民の決意を聞き、集まった人たちは「めぶく。」を共有したのです。この発表会を前橋市と共催したのが田中仁さんです。彼と初めて出会った日を思い出します。こんなにも未来へ繋がっていた出会いとも思わずに。前橋市出身の実業家が起業する若者を支援するために上毛新聞と共催で「群馬イノベーションアワード」を創設すると聞き、是非会いたいと無理やり押しかけて訪問したのは2013年9月のことです。そこで、田中さんの人柄、地元前橋に対する深い愛情、何より「前橋の街を良くしたい」「そのためには市民も市役所も共有するビジョンが必要」と語る姿に私の想いが重なりました。その後の意見交換の中で、「起業天国(ベンチャーヘブン)構想」や「前橋ビジョンの検討」が始まりました。私は就任直後から行政経営方針は「市民の英知とともに、前橋の宝を磨き、発信しよう」と訴えてきました。それは「街を良くする」ために税金だけでなく、企業や団体の社会貢献活動(CSR、CSV)による官民連携で事業を進めようとするもので、「民間共創事業、シティプロモーション事業」として、いろい

るな企業、団体と連携事業に取り組んできました。例えば、塗装団体「闘魂ペインターズ」との前橋児童遊園のペンキ塗り事業や、サンヨー食品と前橋おもてなしの会との「サッポロ一番前橋二番カップラーメン」による活性化事業、群馬セキスイハイム社との保育所への太陽光発電事業などです。前橋ビジョンは市と田中さんが地域創生を目的に創立した財団法人との民間共創事業で、前橋市が50年100年先も持続し栄えるための理念である前橋ビジョンの策定に官民共同で取り組みました。そして『めぶく。』というビジョンを生み出したのです。

ビジョン発表会当日は様々な市民主体のプロジェクトも発表されました。例えば、前橋市を日本のポートランド（毎週350人が移住するオンリーワンなアメリカの人気都市）にしようと、田中さんが廃業した老舗ホテル白井屋を世界的に著名な建築家・藤本壮介氏デザインのデザイナーズホテルにリノベーションして、ポートランド発展の核となった「エースホテル」のような核を前橋市に作るプロジェクト。都内有名店のシェフが前橋のまちに移住してポートランドの人気パスタ店を前橋に出店するプロジェクト。ミシュラン一つ星レストランのオーナーが「前橋の豚」を使ったとんかつ屋を出店するプロジェクトなどです。そして何より日本でも世界でも初となる試みが「太陽の会」です。前橋市のビジネスリーダー達が集まって、会が存続する限り、自分の会社の純利益の1%、最低でも100万円を拠出し、行政と連携して、まちづくりのために使おうとする有志の集まりです。前橋市の強みは多様性であり官民連携です。それぞれが「まちを良くしよう」と立ち上がった瞬間でした。「市民主体の前橋再生へのスタートだと私は8月3日のグリーンドームで感じたのです。その動きが「前橋まちなか研究室」や岡本太郎の「太陽の鐘」の設置、めぶくフェス、都市再生推進法人…とつながっていくのです。



太陽の会のメンバーが一堂に



田中仁氏、糸井重里氏、私

デザインは人のコンテンツの表現です。いろいろなデザインがあっていいじゃないか？

まちは楽しさと寛容さであふれていなければなりません。その理由は市民が何かをしなくなるからです。出会った誰かと何かを始められるからです。そして寛容さは人の居場所でもあるのです。池袋駅から豊島区役所へ間にある南池袋公園と練馬の畑が残る住宅街にある青豆ハウスというアパートに行ってきました。この二つの施設にコミュニティの場という機能を加えた青木純さんから教えられたのです。前橋市における「リノベーションのまちづくり講演会」において青木さんは南池袋公園と青豆ハウスとのお話を通じてコミュニティを作りだすデザインの大切さを話されました。南池袋公園はかつて住所不定者のテントが並んでいた近寄りがたい場所だったそうです。その公園がどのような新しい価値を持つ公園になったかを感じたくて、南池袋公園に行ってきました。私が芝生の真ん中で寝転んでいる写真を見れば雰囲気は伝わるでしょう。公園に立つカフェも芝生に集うお母さんや子どもや赤ちゃんも皆がリラックスしているので私もふざけられます。この芝生で結婚式をされたカップルがこの場にいた市民に祝福を受ける写真を青木さんが講演で見せてくださいました。それぞれが別のコミュニティにしようとも時と場所を同じくすることの一体感を感じられる空間なのです。ここに悩みを抱えてベンチに座っている人も、乳母車を押すお母さん



南池袋公園で

も、リハビリの歩行訓練のおじいさんも、偶然出会った幸福に祝福を送りたくなる空間です。以前、藤沢さんが「人工芝の公園は落ち着かない。」と言った言葉の理由を実感しました。そして私は青木さんがデザインした集合住宅



青豆ハウス

「青豆ハウス」も見学しました。西武線の電車で揺られて伺った青豆ハウスもコミュニティの場でした。入居する人たちも隣の畑で野菜を作る人も、このアパートの前を通り過ぎるだけの人でさえ集いたくなる場としてデザインされていました。ご近所さんをお招きしてのアパートの住人たちによる手づくりの小さな夏祭り。庭に置かれたピザ窯で隣の畑の方がくれた野菜をピザにしてお返し。絵の上手なアパートの住人さんが描く黒板の絵に通りすがりの方が感想文を置いていくのです。

今、前橋ではアーバン・デザインの策定を進めています。前述したとおり、駅を降り立った瞬間に見える景色から人はこのまちをイメージします。まちのイメージを発信するデザインが前橋市に必要なのです。歴史や風土、そしてまちに暮らす人の暮らしぶりまでデザインの力で規定されるのです。これから前橋市では広瀬川や馬場川の河川沿いにて様々な事業者による店舗や住居開発や民間再開発が進むでしょう。民間主体の事業であろうと守るべき統一されたデザインが大切です。それらのデザインは居心地の良さを生み、人と人がつながりたくなる雰囲気醸成を怠らせねばなりません。その雰囲気の中でコンテンツを持つ人が結びあって新しいコンテンツを作るのです。いつか、このまちは、駅を降りた瞬間、誰かとつながるまちになるでしょう。つながるまちといく個性は、このまちをきっとすてきに輝かせるでしょう。

「つなげる」デザインに挑戦する皆さんを紹介します。

立派な建物やきれいな公園がコミュニティを作るものではありません、人が集い交流するようにデザインすることが大切なのです。人の意図を表すものが“デザイン”です。デザインと楽しい企画が合わさって人は結ばれるのです。前橋にもたくさんの交流の場が市民の手によって出来ようとしています。前橋市の中心市街地は16ヘクタール。JR前橋駅前からのケヤキ並木、私鉄である上毛電鉄の前橋中央駅から広瀬川の川べりを通り、前橋児童遊園地「るなぱあく」、重要文化財に登録され現在は市民の集いの場所になった臨江閣、そこから前橋公園を抜けて県庁や国の機関が並ぶ官庁街、ここに市役所もあります。そして県庁前と国道50号のオフィス街を歩いてJR前橋駅に戻る道順を1時間で歩けるのです。この空間の賑わい再生は「希望のまちを芽吹かせようとする市民の気持ち」から始まったのです。たぶん彼らは市役所の補助など計算していなかったでしょう。この街でやりたいことがある！から始めたのです。私が勝手に応援しているだけです。そんな皆さんの物語を紹介します。

三角地帯のデザイン会議

前橋市で日本建築家協会関東甲信越支部による建築デザイン提案が行われました。前橋市本町の国道50号と市道とに挟まれた三角の街区を「デザインによるコミュニティの再生」をテーマにした建築デザインコンテストの入選案を市民や自治会の皆さんと一緒に学ぶ機会がありました。私ばかりか参加した市民も、面白そうだ！と感じたことでしょう。まちを変えるデザインの力はすごいな！と思います。その後、街区の中心にある前橋八幡宮の若い宮司さんが神社のコミュニティの拠点化に立ち上がり、さらには最優秀案に選ばれた若手のデザイナーさん達が前橋市に会社を興して活動し始めるなど、デザインの意図が現実になっています。デザインコンペの主催者の中には前橋市生まれの設計家が3名もいらっしゃいました。林昭男さんは前橋の図書館の設計者で「第一工房」で活躍

された建築家、今は東京杉並区にお住まいで環境や持続性の観点からの建築を研究されています。長井淳一さんは前橋市の街中出身。この三角地の真ん中に鎮座する八幡宮で命名されたそうです。宮崎晃吉さんは東京の下町の古い建物を改装しコミュニティ再生したHAGISOプロジェクトで日本唯一のアリベルゴ・デッフーズ（エリアで宿泊の機能を補完し合うイタリア発祥の宿泊形態。分散したホテルの意）に取り組んでいます。皆さんの故郷への愛情がこの展開の元になったと感謝します。※宮崎晃吉氏はP101で紹介。

前橋育英高校サッカー部、山田監督と選手たち。 「中心市街地は笑顔が集まる場所」を証明した。

前橋育英高校のサッカー選手権制覇のパレードは、目的性を持っていれば、前橋にはこれほど人々が市街地まで集まるということを証明しました。連続の準優勝のくやしさをバネにした前橋育英の全国制覇は前橋市民を熱狂させました。そして前橋市の中心市街地のアーケードで凱旋パレードが行われました。前橋市の三大祭（400年以上続く初市祭り、七夕まつり、終戦直後の復興祭を起源に始まった前橋祭り）は、こんなに前橋に人がいたんだと思うような賑やかさですが、育英のパレードはそれ以上でした。しかもみんなが笑顔なのです。監督やコーチそして選手たちに誰もが笑顔で拍手を交わす。皆で苦労の末の優勝の喜びを共有する場所と時です。

何度もいいますが、まちは共感する場所です。だからまちには年に数回あるイベントだけでなく日常の集う理由を造り出せばいいのです。そのための舞台作りが必要です。もちろん毎日、どこかの高校が全国優勝することはありません。しかし小さくても人々を寄せるコンテンツはある筈



前橋育英高校サッカー部の優勝パレード

です。年に数回のイベント時の演出は仮設構築物などで工夫はなんとでもなりますが、それだけでは結局普段の賑わいは生まれませんし、経済的にも循環が生まれません。もっとその役割を発揮できる機能が街中に必要なのです。トイレやバスの駐車場、日陰をつくる緑、通りのパレードを見学できるテラス・・・それらが都市の中心機能なのです。

前橋商工会議所

まちの中心を流れる広瀬川は柳と桜に彩られる素敵な川面です。倉敷市の美観地区のような通りになれる可能性を持っています。伊藤香織倉敷市長にそう申し上げたら笑っていましたが(^_^)前橋商工会議所は広瀬川に新しい歴史と癒しの空間を作ろうと「広瀬川テラス構想」を市行政とともに再生しようと提案されました。今、新しいウォーターフロント水辺空間へ向かってのチャレンジが始まりました。この空間には国指定建造物に指定された臨江閣、八咫烏の熊野神社、朔太郎の文学館、岡本太郎作品である太陽の鐘、上毛電鉄中央前橋



広瀬川の春

駅を結ぶように広瀬川が流れ川面には大きな柳や楠や桜の古木が枝を伸ばしています。かつてはこの広瀬川の水を利用する製糸工場が軒を連ねていた地域です。古の価値と新しい価値が共存するまちです。2016年、思い切って広瀬川でSAPやカヌーの川下りとおもちゃのアヒルレースをしました。雨の中でも広瀬川の岸边に大勢の市民がワイワイと連なって川面を眺めていました。今までこんなにも大勢の市民が広瀬川の流れを見つめたことがあったのでしょうか？ えっ！？広瀬川のボート下り、と驚く広瀬川リバーフェスでした。静かな散策の川が遊び場所に変身したのです。チョッとした知恵と勇気があればまちは変わると実感します。きっと未来は川でサーフィンする若者が集まるリバーフロントになる！倉敷の

美観地区もコレにはかなわないでしょう。チャレンジが新しい価値を生むのです。2018年この広瀬川に景観形成の条例が施行されました。両岸に立つ建物の景観や自動販売機や看板の色彩の制限などを行うことになりました。そして建築物や屋外



夏の広瀬川サップ

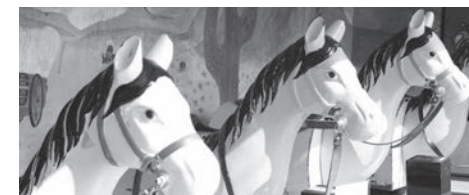
広告物のルールに基づく規制も行われることになりました。建設や自動販売機の設置まで前橋市への届出が必要になり、ルール違反に対しては勧告や変更命令が行われることになりました。一方、違反看板の撤去や外観へのレンガや自然素材の使用、緑化などの工事については、工事費の助成も行われることになりました。商工会議所から提案された「広瀬川テラス構想」が実現に近づきました。市役所もこの提案によって様々な取り組みを進めています。文学館のカフェをオープンさせテラス席や広瀬川にかかる朔太郎橋の上でのビヤホール、歩道と車道の一体化工事や植栽などを行います。癒しの河畔に変わるでしょう。広瀬川は、市民の誇りの水辺になります。



雪景色の広瀬川

オリエンタル群馬

2013年、東京に本社を置く総合コンサルタントの（株）オリエンタルコンサルタンツの子会社の（株）オリエンタル群馬が、前橋市内に出来たシェアハウスの1階にオフィスを開きました。群馬県立運動公園の管理受託を同社が任されるようになってから、公園の雰囲気がとって変わってきたので私も注目していました。代表である中埜さんの話を聞くと、「公園を核に地域活性化のため、地域に根差し、地域と協働で進めたい。そして、まちづくりの新たな“カタチ”を創造するために、前橋市に会社を設立した。」と言います。それが、“地方創生”という言葉が、まだ、世の中で一般化していない2013年の頃でした。オリエンタル群馬が前橋に起こしたインパクトは大きかったです。先ず開園60年以上という、8つの遊具（料金は50円/1回とかなり安い。）がある前橋市中央児童遊園（るなばあく）の再生を同社にお願いすることになりました。この公園は、前橋市民ならだれでも一度は遊んだことのある公園です。老朽化とともに、さびれかけていたこの公園の管理者としてのイノベーションに私は圧倒されます。日常の管理運営に加え、自らが投資し園内に地産地消事業のプラットフォームとして、6次化カフェ事業“おむすびやママ”というおしゃれなコンテナを活用した便益施設を整備されました。この施設整備は、コンテナはもちろんですが、電気、塗装と全てを前橋に本社を置く企業と連携し整備されました。プロジェクト名も“Made in Maebashi Projects”とカッコいいのです。Park-PFIの施策の施行前のことです。来園者数も過去最高を1年目で達成し、さらに毎年、増加させているのも凄いことです。錆び付いた児童遊園に新しい価値を生んだのです。新しい空間演出などの企画説明や営業報告など今ではオリエンタル群馬さんの定期報告が楽しみです。



るなばあく

前橋まちなかエージェンシー（通称MMA）代表理事 橋本薫

MMAはもともと2015年9月から始まった前橋のビジョン作りにあたり、まちのステークホルダーをつなぐハブ機能として、建築家、プロデューサー、コンセプターの三人の市民が集結して結成した団体です。ビジョンの策定後、彼らは一般社団法人を設立。現在2人の若者が前橋中心市街地のために就職し、毎年夏には学生インターンが入り、前橋の街中を自分ごととして体験しています。現在はまちづくりのコミュニティハブとして横断的に地域に関わっています。代表である橋本さんとポートランドの都市づくりを視察する機会がありました。ポートランドには都市のデザイン計画によってまちづくりが行われていました。MMAは今ではDesignの語源である「決まり事を疑い課題を見つけ設計し直す行為」とのデザイン思考をまちづくりに取り入れてデザインプロジェクトを手がけています。彼らが大切にしているのは、今ある強みと未来への可能性にさらなる磨きをかけてまちの魅力を高めることです。そしてお互いを認め賞賛し合い、手を取り合う文化を築きたいと考えています。ポートランドのパスタ店、デザイン会社が手がける和菓子屋など話題性のある集客装置となる拠点づくりもコーディネートしています。

このデザイン思考こそ前橋のいろいろな課題の解決のキーワードです。その課題の一つが前橋市の中心市街地で行われる多様な行事の広報でした。複数のメディアがバラバラに情報発信している現状を統一して効果があがる仕組み作りが必要だったのです。FMまえばし、チラシ、SNS、サイネージ、そして紙媒体である「まちなか新聞」を情報統合したMediaMixを進めたいと願っていましたが担い手がいなかったのです。その担い手としてMMAに中心市街地における情報の一元化の司令塔になっていただきました。MMAは既存の「前橋まちなか新聞」を改編し、情報の



前橋まちなか新聞

集約と芽吹きで紹介媒体として毎月発行。将来的にはそれが冊子となりアーカイブ資料となるようにデザインされています。さらに前橋市が持つ情報WEBサイトigoolについては情報の取捨選択が行いやすいようにデザインの改編を行い、この情報をベースにしてFM前橋の放送を行ったりサイネージ看板に反映される仕組みを企画していただきました。私が願っていたメディアミックスが完成したのです。まだまだ市民の認知度は低いですが。

またMMAは2017年から前橋ビジョン igoo

「めぶく。」の体現として年に数回、前橋に眠る良い種を紹介し、市民みんなで応援をしようというコンセプトのもと「前橋めぶくフェス」を企画、サポートしています。また2018年3月に行われた「太陽の鐘オープニングイベント」でも事務局を担い、前橋の歴史的な一日を演出。イベント的な盛り上げを行う



igoo

一方で、同時に次世代を担うプレイヤーの教育にも力を入れています。MMA理事3人が前橋工科大学の非常勤講師であることに加え、共愛学園前橋国際大学でも講義を担当、2017年からは独自の教育プラットフォーム構築のため前橋デザインスクールを開講、市内外より学生から行政関係者まで多くの受講生が前橋の中心市街地で様々な領域のデザイン思考を学び受講生同士のコミュニティが生まれています。私は民間に様々なシンクタンクと担い手がいることの大切さを感じています。

アート 音楽 演劇 映画 を担う皆さん

前橋市が運営するアーツまえばし、萩原朔太郎記念文学館は入館者を伸ばしています。「集いの場」を再生したのは、人を引き寄せる個人のコンテンツです。この場合は二人の館長さんのコンテンツです。金沢21世紀美術館でキュレーターとして活躍したアーツまえばしの住友さんと前橋出身の近代詩人萩原朔太郎のお孫さんで「天井桟敷」の俳優だった萩原朔美さんの個性が起こす引力です。人が生み出すコンテンツの引力に引き寄せられる芸術家や表現者たちが前橋に新しい価値をつくらうとしています。アトリエやアートショップ、ブックカフェ？が突然のように前橋に出現してきました。「中心市街地」を舞台に、二人の館長と多様な人々が出会い、結びつくことで、新たな前橋の魅力を生みだしています。芸術文化活動の発信拠点であるアーツ前橋や広瀬川のほとりに建つ前橋文学館が尖がれば尖がるほど外への引力を強めます。

その尖がった表現に???を持つ市民もふえますが!(^^)!, 何よりも尖がったことを市民が寛容に認めるという雰囲気、尖がったコンテンツを持つ人々を引き寄せるのです。都市の多様性こそ最も強力な引力なのです。前橋の価値を感じ暮らし住む人が増えるほど引力は一層のパワーを放ちます。デザインとは自己表現の総称です。いろいろなデザインがあってほしいと私は願っています。前橋を演劇のまちにすると頑張っている中村ひろみさんも私の仲間の一人でしょう。「前橋は、しばいの町・劇場のまちです。」と中村さんは語ります。「群馬県内には40～50の劇団並びに演劇カンパニーがあって前橋を拠点に活動する団体が多いのです。昨今の前橋の演劇シーンで見逃せないのは、県立前橋女子高校音楽部によるミュージカル上演、並びに前橋市民ミュージカルによる前橋空襲ミュージカル。どちらもプロの興行でも満席にするのが難しい県民会館や前橋市民文化会館の大ホールを毎回いっぱいにしています。朔太郎の孫である萩原朔美館長が就任以来、前橋文学館ではリーディングシアター（朗読劇上演）が開催されていますが、こちらも好評で毎回追加公演が必要になるほど。このプロジェクトでは、群馬並びに前橋の演劇人が、制作・演出・音響照明・役者として活躍しながら、全国でも著名な俳優陣をお迎えしています。」と中村さんは話をされています。ここにも朔美さん効果があるのです。「天井

桟敷」で活躍した萩原朔美さんの力は偉大だと思います。いやその逆に朔美さんを引き付ける前橋の力の凄さを感じるのです。その前橋の力は朔太郎という異端を生んだ前橋のDNAだろうと思います。前橋に演劇の拠点をつくり多様な空間が多様な交流を造り出そうという中村さんの意見は、私の想いと重なります。まちの機能として交流し発信する舞台が必要だと私は述べましたが、大きなホールではなくて、日常的に稽古や上演ができる小さな演劇スペースがたくさんあるといいなと思います。ひとくちに「演劇」といっても、その上演方法や考え方は、演劇カンパニーごとに大きく違います。劇団やカンパニーごとに稽古や技術習得や上演のやりやすい空間が、まちにたくさんあるということは、それだけ多様な空間が町に出現し、多様な人々が交流することになります。演劇というジャンルだけでもこのように集いの可能性が生まれます。前橋市には演劇も文学もあるいはサブカルチャーも多様な価値観を持って活動しているディープな人たちがいます。彼らにそれぞれの集いが生まれれば前橋はクリエイティブシティへ近づいていくのです。でもクリエイティブとは文化や芸術、デザインの話だけではありません。人の意思が人生をデザインするのですから良き人生を生きようとするすべての市民が創造的であってほしいのです。

シェアハウスを企画した大橋くん

シェアハウスも市民の力で生まれました。2015年に中心商店会の役員をされている高校時代の同級生である大橋慶人君から「古い商業ビルをリノベーションして学生のシェアハウスにしたいので行政も手伝ってほしい。」と話がありました。そのビルは商業アーケードと馬場川通りの商店会の交差点にある長く空いていた3階建ての建築物でした。学生さんがまちに住む意味、古い建物を改造することで住居に変えること、



シェアハウスの屋上でBBQする大橋夫妻と学生さん

しかも学生さんがまちの様々なボランティア活動に関わるとの期待をもって、支援制度をつくることになりました。「シェアハウス用改装助成事業」です。一部屋当たり50万円、さらには学生さんの家賃の応援になるように月に8時間のまちの事業へのボランティアを条件に8000円の補助を行うことになりました。このころはシェアハウスという言葉も知らなかった私ですが大橋さんとこの建物を有効利用してほしいと安く提供してくださった建物の所有者の気持ちに共感したのです。初年度から学生が入居してまちに賑わいを作っています。大橋君夫妻が入居する若者を面倒見て下さる様子にも有難く思っています。何よりもこの成功によって現在5か所の学生シェアハウスがまちの中心市街地で運営されています。学生という多様性がまちに暮らすことで何か別の価値が生まれると期待しています。いろいろな人の暮らしがあることが豊かさなんだと思います。ここに暮らす若者たちが新しい文化をつくるでしょう。街中のイベントに参加しながらの交流が化学反応を起こしていく様子を楽しみにしています。

伊香保おもちゃと人形自動車博物館を運営する横田正弘さん

横田正弘さんは伊香保おもちゃと人形自動車博物館の館長さんです。横田さんは1994年に前橋市から伊香保温泉に上る途中にクラシックカーの博物館をオープンされ日本でもトップクラスの人気博物館にまで育てた方です。横田さんが前橋の中心市街地に博物館の別館を作りたいと提案されたのは2015年。「育った前橋への恩返しに展示場内には、誰も思いつかないような仕掛けをして、無料で見せたい。」とオープンに向けての思いを語ってくださいました。そして2018年春にモンテカルロのヒストリックラリーに出発しました。その理由は「前橋の街中にモンテで走った日産240Zを展示したい。」ということだったのです。車は1972年のモンテカルロラリーで3位に入賞した日産フェアレディ 240Z。1953年生まれの横田さんが240Zを駆って3229キロの雪のアルプスを走り抜けて完走し、車はそのまま前橋の街中に展示されました。魅力のあるモノをまちに飾りたいとの思いに感謝します。

前橋に何かをしたい！との善意が集まってすてきなまちになる予感を感じます。

15年間、街中のホテルロビーでコンサートが続けてきた中森隆利さん

中心市街地に建つ市営のホテル、前橋テルサのロビーで開催されるコンサートも市民によって継続しています。音楽文化の普及と街中に集う場所を作ってきたと思います。中森隆利さんは高崎市のピアノプラザ群馬という楽器販売会社の社長さんです。前橋テルサロビーコンサートとは平成15年12月20日(土)に開催してから15年目、現在343回を数えます。「前橋テルサのロビー」を使って何かできないかとの要望を受けて、街中に人が自然に集まり、楽しむ企画を考えられたのです。演奏者は前橋ゆかりの個人かグループで演奏料はありませんが、当日プログラム、司会などの運営を全てホテルの担当者が行います。条件は30分間の演奏ができることでジャンルは問いませんがPAなど音響機器は使えません。ピアノは市内の学校の廃棄寸前のものを修理して使用（現在は2代目）しました。このコンサートの趣旨は予算を掛けずに前橋の音楽資産を活用した誰でも参加できる持続する仕組みを作ることでした。ホテルのスタッフも真剣に取り組んでくれて、第1回目から新聞掲載もあり満員の盛況で、演奏者も1年待ち、来場者はリピーターも多く今では前橋にはなくてはならない風景になっています。



ロビーコンサート

フェスを自由な意思で企画する市民

様々な集いが街中で開催されるようになりました。結びあってまちに集いを創り、新しい価値を生み出す市民が作り出した集いを紹介します

〈まちなか学園祭〉

市内の大学や専門学校の学生たちが、自主的に企画運営する「まちなか学園祭」はたくさんの学校の若者たちが出会い、発信する場所として生まれました。前橋の企業も参加して企業プロモ-



ションの場として活用されています。学生たちが学びの場として暮らす前橋での思い出を残してほしいと願っています。

〈駅前まマルシェ〉

JR前橋駅が主催するJR前橋駅前イベントです。JRさんが自分で企画運営されることは今までの前橋とJRとの関係ではありませんでした。駅長さんが会場誘導までされています。



〈前橋けやき並木フェスタ〉

前橋の玄関口である前橋駅北口広場から繋がるけやき並木の美しい景観と広い歩道で地元関係者とこれからの前橋を担う人材である若者、関係団体など多様な人々が連携して開催しています。



〈けえろう祭〉

街中から郊外へキャンパスを移転された共愛学園前橋国際大学の学生組織が主導する地元商店街連携型の学園祭イベント。共愛学園がかつて中心市街地にキャンパスを設けていた経緯になぞらえ、共愛学園が街中に「けえる」(群馬弁で帰ること) ことと、商店街ににぎわいが戻ることへのメッセージです。



〈広瀬川リバーフェス〉

ミュンヘンのリバーサーフィンみたいに街中に川で楽しめる空間があればいいね！との市民提案から始まった広瀬川のイベントは、川を遊び場に変身させました。サップ（スタンドアップカヌー）で川を下ります。小さな子ども用にアヒルのレースも同時開催しています。今まで広瀬川にこんなに人が集まったことがないくらい、大人気のレースです。将来はサーフィンする若者が集まるリバーフロントになる？との夢も。



〈45日イベント〉

前橋の「まちなか」と呼ばれる旧市街地を舞台に、「前橋を〇〇で盛り上げたい」とする志民（市民）の自発的な活動を、様々な仕掛けで演出するイベント。9月22日～11月5日の45日間、45企画を展開中。芸術文化振興はもとより、子育て支援や環境問題などの社会的課題へのアプローチのほか、スポーツ体験やゲーム文化、昭和レトロなど、多様な市民による主体的な諸活動を、まちなかの活力に転換する仕掛けがいっぱいです。この思いが現在は〈めぶくフェス〉に引き継がれています。



シャッター商店街に立ちむかう高校生

2015年、小高広大君は高校の2年生だった当時、「日本一のシャッター商店街」という単語に衝撃を受けました。実際に行ってみると多くの店はシャッターを閉め、人通りも少なかった。それまで、初市祭り、七夕祭りなどと催事の際にしか足を運んだことがなかったせいか、その衝撃は大きいものでした。当時、彼は群馬県高校生会議の副代表を務め、危機感を抱き、どうにか高校生の力で、盛り上げることはできないか、仲間と議論を重ねました。そして数ヶ月の議論を経て、高校生会議の活動方針を「高校生の学校外教育」から、「高校生視点での地域活性化」に大きく変えました。2015年9月、彼らは中心市街地で行う初めてのイベント「ハイスクールバンドフェスin MAEBASHI」を開催し、高校生80人がバンドや演技などのパフォーマンスを披露しました。そこには、千人近くの方々が足を運んだのです。この商店街に訪れる機会の少ない高校生らが、バスを降りる姿は、特に印象的でしたと小高君は話しています。2016年秋には、「まちなか楽食season10」の製作にも携わってくれました。「まちなか楽食」は、前橋市内の教育施設や図書館を訪れる学生らに、街中で飲食を楽しんでほしいと学割店舗の紹介パンフレットを作ったのです。これも彼らのアイデアでした。そしてそ

の製作も高校生が自ら街中の飲食店へ、一店一店を訪問し、試食・取材を行って作られました。そしてこれからも若者らがやりたいことを自由にできる気軽に立ち寄れる空間を作りたいと話す彼らの行動が続くことを期待しています。現在、小高君は特定非営利活動法人 Next Generation理事長としてさらなる若者による社会変革を構想しています。それがコカ・コーラとNext Generationと前橋市の協働企画で行われた「若者会議まえばし2030」です。前橋市をフィールドワークの場にして若者が地域課題の解決を議論する企画です。若者のアイデアや貴重な提案をいただきました。



若者会議

まちがこうして出会いの場になった。人は人のコンテンツに惹かれるんです。

何度も繰り返して恐縮ですが中心市街地の定義は「交流の場」です。市民自らが自らの表現をする場所であり、それに共感する来訪者と出会う空間です。ギリシャやペルシャ、シルクロードのキャラバン隊が交易する広場。戦勝を祝

い、市民が蜂起した中世のヨーロッパの広場。どの都市にも歴史的な景観を維持し交通の結節点としての中心の機能（セントラル）がありました。集い・出会い・交流し・新価値を生む場。遠来の客人を歓迎する広場、バザーや朝市で交易が行われる広場。村の長老と若者が語らい、祭りが催され、哲学者が市民に思想を語る広場です。中心市街地に交流の場がない都市には民主主義は生まれません。今まで前橋市に市民の集う場があったのでしょうか？郊外の商業モールには毎日何千の市民が集うでしょうが、そこに市民同士の交流はあるのでしょうか？買い物棚を見つめレジに並ぶ市民は買い物のために出掛けるのです。交流を期待してはいません。真剣に品物を見つめるだけです。今、前橋市に必要な都市機能は「交流できる広場としての中心市街地」です。広場に立ち寄る人々を受け入れる寛容な心です。この広場には障害者、子どもたち、高齢者、海外からの観光客など多様性を受け入れる精神と利用しやすいデザインやおもてなしの心が必要です。多様性を受け入れるまち、店舗、広場を作っていきます。サブカルチャーだって迎え入れる広場空間こそ中心市街地の要素です。中心市街地を交流拠点に、市民による自由な集いが開催されるまちをつくりたいのです。その場があれば中心市街地の空き店舗のシャッターが開きます。そして住みたくなるまちになるのです。シェアハウスもアトリエやアーチストレジデンスも、古い商店を改造して住まいにする暮らしのまちの再生です。

2016年に行われた45日間にわたる45の主催団体がそれぞれの想いを発信するイベント“まえばし〇〇特区 45days”に参加した若者が書いた文章を紹介します。45日間、毎日発行された手作り新聞より引用します。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

45days はじまり、はじまり。

まだ「前橋」を知らない私たち、が「前橋」にまみれていく45日間。8月某日。それは、あたりは薄暗くなり、建物の明かりがぼつぼつと目立ち始めた頃のこと。私たちが案内されたのは、中央通りの一角にある、通りでもひとときわかる建物。その中には、入口のドアから溢れんばかりの熱気と、たくさんの人。「なんだここは」正直なところの私の第一印象だ。

大学へ入学し前橋へ通うようになってから1年と半年。自分でも少しずつ、

前橋というまちに慣れてきたという自信はあったが・・・もう一度言おう。「なんだここは」それほどまでに驚きだった。（中略）こんな前橋知らない。ふと、誰かが言っていたのを思い出した。「前橋はカオスだ」という言葉。当時は実感がわかなかったが、なるほど。確かにこれは、カオス。全容はこうだった。「わたしたちの前橋」をコンセプトに、様々なイベントが開催される45DAYS。この日はその企画者たちが集まる、全体ミーティングなのだ。しかも彼らは全員前橋にゆかりのある一般市民。どの方も生き生きとして、楽しそう。初対面の方が多くはすなのに、そんなことはみじんも感じさせないほどににぎやかだ。周囲の熱に圧倒され戸惑っていた私に、話しかけてくれた女性がいた。大学生である彼女もまた、イベント企画者だという。私と同じ学生も、企画側に立っている。感嘆し、思わず参加した経緯を尋ねた。「昨年の前橋〇〇特区の企画に、参加者として関わらせていただいて。今回はぜひ運営側で、と思い応募しました」輝いた表情で話す彼女に、見惚れてしまった自分がいた。カッコいい。その方に「楽しいのでぜひ来てください」などと言われたら、それも笑顔で言われたら、もう行くしかない。イベント名をちゃんとメモに書き込み、彼女の名前もしっかりと覚えたのは内緒の話。きっと、ここにいる全員が、それぞれの前橋にかかわる物語をもっている。本来なら接点のない人たちが、「前橋」という共通点だけで繋がっていく。楽しくないはずがない。わくわくしないはずがない。見逃せるはずがない！個性的な各団体の持つ熱い思いそれらがイベントとして目に見える形で現れたとき、果たしてこの「前橋」はどんな姿を見せてくれるのだろうか。まだ「前橋」を知らない私たちが、「前橋」にまみれていく何日間の、はじまり、はじまり。（ともし）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

人々が出会い、結びつく新たな「中心市街地」へ。大きな商業ビルが建つわけでもありません。でも市民の多くが「まちなか」に関わろうとの気持ちの充実を感じます。それは行政の政策が生んだものではありません。まちの変化は小さな個人のチャレンジから始まるものだとな気付かされました。市民の自由なイベントや市民・商工会議所、民間企業と連携したまちおこし、歴史文化・サブカルチャーの発信、広瀬川テラス構想などをこれからも進めていきます。

新聞記事に「空き店舗のシャッターが開いた！」とあったのをみて嬉しかった。しかもその新しい店舗がシェアハウスやアトリエ、趣味の会やウォーキング会、デザイナーの交流の場など、地域や世代を超えた様々な市民の場、まさに共創の場づくりを目的にオープンするケースが多いことがもっと嬉しいのです。これは中心市街地がそもそも持っている意義だと思うのです。そこに登場したのが「前橋まちなか研究室」。前述の田中仁財団が開設したコミュニティ・スペースです。地元の文化人や経済人、地域活動家が交流し、そこでマグマとマグマがぶつかり、意識改革が起こりました。ここからまさに爆発的な化学連鎖で“イノベーション”が噴火したのです。しかしその火花を広げる触媒も必要でした。その触媒こそ「官民共創というシステム」であったと思います。前橋市役所だけでプロジェクトを行うのではなく、市民との共同チーム制としました。まちづくりの課題については市民力を入れた官民共創プロジェクトが必要だと考えました。民間が企画提案するプロジェクトを市役所が応援するように努めてきました。私は市民を信じます。市民の勇気と優しさを信じ、尊敬して見守り応援していきます。一人ひとりの市民のまちです。皆の希望のまちです。まちの将来像は市民が決めるのです。市民主体の民主主義とは市民への期待と尊敬だと思います。「多様な市民活動を受け入れる寛容」が大切ななことだと思います。錆びついて、ギシギシと鳴くだけで動かなかった「前橋のまち」を動き出させるのはこの手しかない。つまり市民の集いの場に変えるのです。

街中再生法人は市民主体のまちづくりの最終形！

長々と述べてきたことを一言で表現すると「街中の変化は一人ひとりの市民の想いが作ってきた。」ということです。そして、その市民の想いの実現をこれからも継続するには新しい仕組みが必要です。新しいまちの価値を市民と一緒に築いていくための仕組みです。その仕組みは様々な役割を、前年踏襲に

なった硬直した市役所に代わって担う筈です。街中居住の受け皿、美しく憩える景観、様々なイベントの連携、市民のアイデアの活用などに積極的に取り組む仕組みです。その仕組みを私は街中再生法人に期待しています。コンセプトをもって中心市街地をマネジメントする機関です。まちの再生の主権を市長から市民に委ねるのです。今まで市役所にお任せしてきた政策判断を市民が負うという意味です。市民主体の自治という私の想いの一つでもあります。もちろん道路や街路事業などを市民に放り投げるではありません。行政としての役割は変わりません。しかし市民が自ら楽しむ空間はご自分で作ってくださいということです。補完し合う市役所と市民の形こそこれからの自治に最も大切な関係だと思います。

さて正直に言えば市役所は疲弊しています。職員数はこの10年で20%削減されました。一方、仕事量は増えました。特に前橋市は2008年に中核市に移行し3000もの業務が県から移譲されました。街中のイベントが終われば次の企画の準備に追われ、そこにPDCAサイクルを回す余裕もないまま予算編成され、翌年のイベントが始まります。それらは街中のイベントばかりか市全体の活性化に共通する悩ましい現実でしょう、そして市民は変わりばえしない市役所の取り組みに不満を持っています。「なぜ、市民の声を取り入れて改善しないのか？」たぶんこの声はどのまちにもあるものではないでしょうか？私は「市民に期待しています。」市民こそ、活性化の担い手である！と・・・

その再生法人は資金を生み出す仕組みが大切です。

前橋市では街中再生法人の設立の機運が高まってきました。それは市民の主体的な想いから起きた動きです。市街地の再生を任せる再生法人が生まれることを期待しています。「まちづくりを市民の手に。」という趣旨に私は大賛成

です。なぜならまちが市民が活動する舞台だからです。踊り手が自から踊る舞台をつくるのです。再生法人なら国や県の補助制度も交付金事業も独自に申請することもできます。もっと進めば資金調達を自ら行うことも可能です。いや独自に継続的な収入を確保することも、イニシャルのコストを金融機関やエリアマネジメント型のファンドから調達もできるでしょう。このような自主的な計画とリンクした資金調達の仕組みはまだ実施例がなかなか増えませんが、きちんと機能すれば、ばらまきではない、金融機関や出資者の目が光る投資が行われていくと思います。魅力的なまちづくりを進めるためには、効率的で持続的なファイナンス（資金調達）は必要な仕組みです。私がまちづくりを進める有志と個人的に伺ったポートランド市では市の開発局（PDC：Portland Development Commission）が独自の手法によって資金を調達しています。

・TIF（Tax Increment Financing：租税増収財源債）

・LID（Local Improvement Districts：地域改善地区）

と呼ばれるこの考えは、地域開発によって地価やテナント料金の上昇などによる将来増加する収益を返済原資とする資金調達を行う制度です。ポートランド市では固定資産税増を見越して開発時に前倒しで開発補助も行っています。その制度と趣旨を同じくして日本でも2017年4月、国土交通省と一般財団法人民間都市開発推進機構が地域金融機関と連携して、一定のエリアをマネジメントしつつ、当該地域の課題解決に資するリノベーション等の民間まちづくり事業を連鎖的に進めるため、当該事業へ出資等を行う「マネジメント型まちづくりファンド支援事業」を創設しました。その一例として民都機構と朝日信用金庫との間で、「谷根千まちづくりファンド」への出資が行われました。都内の谷中・根津・千駄木を中心としたエリアにおいて、風情のある古民家等のリノベーション事業を支援することになったのです。内容は有識者や地元企業等の参画のもと、谷根千地区から神田・神保町地区における文化資源を活用したまちづくりに対して1億円（朝日信金：5,000万円、民都機構：5,000万円）で行われ、風情ある街並みを保全していこうとするものです。

※国土交通省web <http://www.mlit.go.jp/common/001227212.pdf>

※P103で紹介する谷中HAGISOはこのエリアである谷中にあります。

同じような動きが前橋市でも進んでいます。前橋市の臨江閣にて「市民主体の地域開発構想シンポジウム」が行われました。その論点はポートランド市がまち開発に利用しているLIDの手法の一部であるBID（Business Improvement Districtの略）は、民間ビジネスの利益をもって都市を改良する手法です。この手法の主導者である堤洋樹先生（前橋工科大学）のパネル討論に私も参加させていただきました。堤先生の言葉を紹介させていただきます。「BIDでは地区住民の協力を促す魅力的な事業が求められるが、BIDを成功させるポイントは「資産価値のギャップ」の活用だと考えられる。例えば建物のリノベーションやコンバージョンは資産価値が価格より低い中古物件を見抜き、その物件に手を加えることで本来の資産価値に仕立てる活動だといえる。同様にBIDは、人材を含め対象地区に存在する「資産価値のギャップ」の解消を地区全体で展開する事業だろう。そこで都市全体を「資産価値のギャップ」という面から見ると、高齢化や人口減少が進んでいても様々な資産が残っている旧市街地は、BIDの事業対象地としての可能性は高いのではないだろうか。ただし都市によって状況は異なるため、実施すべき事業や課題の解決手法は他地区で成功したBIDの単なる真似ではなく、その地区で負担以上の何ができるか具体的な事業計画に落とし込む過程でしか明確にならない。難しい試みではあるが、だからこそ検討する価値がある。」

堤洋樹先生は前橋市の空き家対策のメンバーであり、広瀬川河畔の整備による賑わい創りも主導されています。堤先生は、以下のようにも述べられています。

『今ある資産をうまく活用することは、新しく作り直すよりも難しいかもしれない。しかし過大な整備事業が問題を解決するとは限らないし、何の脈絡もなくカッコの良いものが出来ても持続可能なまちづくりとは呼べないだろう。何よりも地元に住む人が使わない、使えない施設を街中に整備する必要はない。』この言葉にあるように地域の人が暮らすまちは地域の力と身の丈にあったものにすべきでしょう。それは地域の力を知恵も資金も含めて集める市民主体の「地域再生法人」だからこそ可能なことだと思います。そして、まちを再生するために一番大切なことは、市民の力を集めることだと信じるのです。

第3章

赤城山は宝の山だ。 市民の力で宝さがし！

赤城山は関東平野の西北に聳える山、単独峰で東西南北から見上げる姿は様々です。どの姿の赤城山もそれぞれの故郷の自慢になっています。広大な裾野が広がる姿が一番雄大だと南から見上げる前橋市民は思っているのです。裾野の長さは富士山に次ぐ広さで、太古には富士山よりも高かったかもしれません。富士山には次郎長さんがいますが、赤城には国定忠治の物語がありますから。何せ自慢の山！です。こんな赤城山はかつての山岳信仰の対象でした。日光の男体山の神様と赤城山の神様がそれぞれ大蛇と大ムカデになって戦ったという伝説があります。赤城の神様をお祭りする赤城神社は末社約300社があります。私が東京でお参りするのが神楽坂の坂上にある新宿赤城神社です。鎌倉時代に現在の前橋市大胡の領主だった豪族が牛込に移住した際に、創建したと伝わっています。隈研吾さんのデザインのお社です。さらに赤城山は薪炭を供給し戦後の復興のために建築材を生み出し経済活動を提供する場でもありました。戦後はスケートやワカサギ釣りのレジャーを提供し、前橋駅から赤城までのバスが大混雑だった時代もあります。こんな歴史を知っている先輩たちは「昔は・・・今は寂しい・・・」と私に語ります。炭焼きも丸太の切り出しもいつの間になくなってしまいました。赤城の湖に建っている企業や企業健康組合が運営する保養所や宿泊センターも最盛期の賑わいはありません。かつて前橋市出身の糸井重里さん(「株式会社ほぼ日」代表)が「赤城山には埋蔵金がある」と徳川の埋蔵金探しのテレビ番組を作ってくださいましたが、まさに今の時代は「赤城の隠された宝」を探す挑戦の始まりです。私の6年間の赤城山の埋蔵金探しのお話を述べます。少しずつですが、エネルギーや環境、農業と観光、5Gネットワー

クと移住など宝の原石が見つかり始めています。それらの輝きはかつて輝いていた価値の延長にあります。先輩が残してくれた宝はまだそこにあるのです。新しい価値の創造とは、ないものねだりからあるものに新しい価値を創造していくことです。まさに赤城山に眠る宝磨きの時代が幕開けしました。



赤城神社の表参道つつじ並木

森林整備で赤城山をきれいに採算が合わない！どうする？

森をきれいに整備できれば赤城山が美しく生まれ変わるのには誰も判っています。しかし丸太を販売すると赤字では森林整備は進みません。次ページの解説にあるように赤字分のお金を埋める仕掛けが必要です。そのために市役所もアイデアが必要です。その一つが「カーボンクレジット」です。地球温暖化防止を目的に世界の国々が工場や家庭から排出される二酸化炭素の削減を行い、森林の育成を進める「パリ協定」によって山に若木を植林することになりました。さらに石油やガスを燃やす代わりに薪を燃やすことがお金になる時代になりました。薪ストーブや木材チップのボイラーの普及に取り組まねばなりません。中東の石油、ロシアのガスにかわり赤城山の森林を資源に変えるのです。森林にエネルギーとしての価値が生まれたのです。原発事故という未曾有の危機を経験した日本だからこそ森林を保全し再生可能エネルギーの技術開発を進めることは当然です。環境を守りながらエネルギービジネスで経済を回す、特に地方経済を回すという経済戦略をしたたかに取らねばなりません。これから私たちは「森林に新しい経済価値を付加する挑戦」に出発しましょう。

前橋市における森林管理の現状(参考)

1 森林整備に係る経費試算

〈条件〉樹種・樹齢 スギ・概ね40年
面積・総材積 1ha・360立米(搬出率=80%→搬出材積=288立米)
再造林 スギ 2,500本
下刈り 当初3カ年は年2回 その後2カ年は年1回

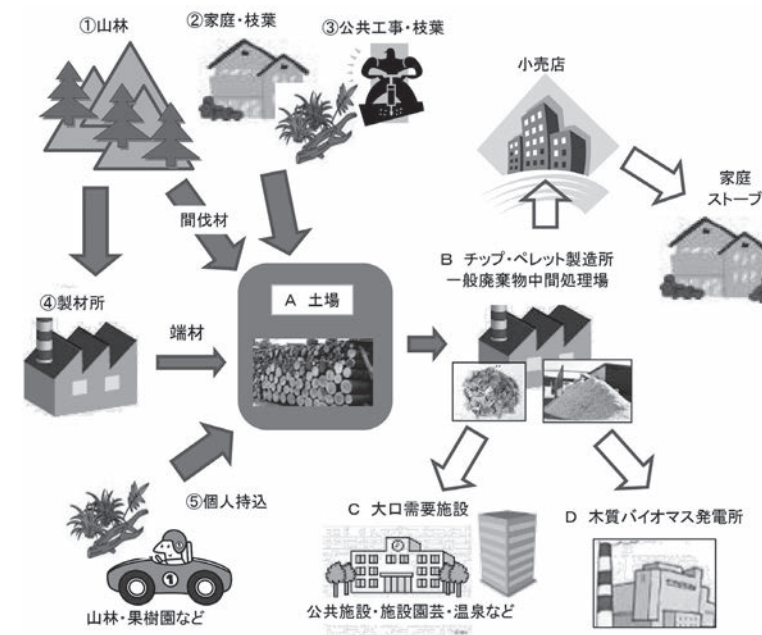
収入	(千円)	支出	(千円)
材木売払い	2,246	伐採経費	2,180
国・県補助金	2,382	搬出等付帯費用	926
		再造林	1,278
		獣害防止柵	1,080
		下刈り	2,416
計	4,628	計	7,880

収支 -3,252 → 財源確保が重要！

本試算のとおり、1ha程度の施業では大幅な赤字という状況である。これを改善するための方策として、施業範囲を拡大しコストを下げる手法、適切な補助金の活用、下刈りに係るコストの縮減等が考えられる。

・小規模な林家が多く施業対象森林を集約することは時間とコストが必要(土地所有者の把握困難)
・森林育成においては下刈りが重要なポイントとなる。

2 木質バイオマス及び森林活用に係る新しい可能性



赤城の力で 環境とエネルギーのまちへ。 キッカケは震災瓦礫の広域処理。

私は前橋市の消費電力のうち原子力発電に依存する30%を再生可能エネルギー化する未来の前橋スマートシティを築こうと取り組んできました。それは東北震災とその津波が残した瓦礫の山の処理を前橋市が受け入れた際に学んだことから始まりました。群馬県では桐生市と中之条町、そして前橋市が東北の沿海部の積み上げられた瓦礫の焼却処分を引き受けました。その際の受け入れの賛否をめぐる対立は深刻でした。当時、私は震災瓦礫の受け入れを巡って悩んでいました。その最大の課題は瓦礫が放射能に汚染されているという懸念でした。すでに受け入れを決めた桐生市では汚染の疑念から人々が瓦礫を積んだトラックを清掃センターの入り口で阻止するなどの行動も起きていました。私の決断には時間を要しました。そんな中、東日本大震災で発生した瓦礫の広域処理を巡り、受け入れをすでに行っている桐生市の亀山豊文市長は定例記者会見で、仮に前橋市が受け入れを断念した場合は、同市の処理分を桐生市が焼却していく方針を発表され、「前橋市長は、瓦礫を受け入れる努力をしているが、できない場合は桐生市が前橋の引き受け分までお手伝いしたい」と述べてくださいました。私の肩の荷を軽くしようとの友情を感じました。そのくらい私は悩んでいました。桐生市や中之条町と一緒に受け入れたい思いながらも前橋の判断までにはまだまだ確認すべきことがありました。私たちは前橋市民の判断を見届けなくてはなりません。誠実に説明し市民の判断を問うという姿勢が前橋市長に課せられていると私は考えました。説明と意見交換を繰り返した期間は安易に原発に依存してきたことへの自省とリスクと不安を感じる方々に寄り添うことの大切さを学んだ期間でした。

焼却試験を行い震災瓦礫受け入れによる健康被害はないとの市民説明会を開

催しました。その際に参加された一人の妊婦さんの発言を忘れられません。会場の後ろの席から彼女は私へ思いを語りました。『これから生まれる子どもへの放射性物質を原因とする健康被害への不安』の意見は私にとっても重たい意見でした。何故、試験焼却の計測結果をもって安全性が理解されないのか？ひとつには数値的な証明は広く市民の心情を必ずしも動かさないと感じました。「安全です」と私たちの確信を上から押しつけるのではなく、不安に寄り添う心での対策を構築すること。これは前橋市政において私が優先する大切な心構えでした。真摯に子どもへの不安を感じたお母さんの不安へ寄り添えない場合は処分受け入れ辞退の思いが浮かびました。私たちが一人たりとも切り捨てないという意思を示すため更なる安全対策を講じて最終的に受け入れることになりました。被災地の復興のお手伝いできたと考えています。

原発以外の前橋らしい エネルギーを造ろう。

放射能汚染が復興の障害となり未だに我が家に戻れぬ人々を思って、私たちは原子力発電のリスクを真剣に考えるべきです。便利な暮らしのために原発の立地する人々にリスクを押し付けていたと気付いたのです。誰かの犠牲の上に、安楽を貪っていたのかもしれませんが。私は原発に頼らない前橋らしいエネルギーをつくりたいと思いました。何よりも、市民が少しずつ環境負荷を減ずるようにひと手間を掛けてくださることをお願いしました。エコバッグやドギーバッグ、打ち水や量り売り、ゴミの分別、リユース・・・それらは面倒くさい手間の掛かることですが、そのひと手間を楽しみながら掛けられる暮らしが前橋に似合っていると思うのです。つまり、原発のリスクを原発の立地するまちに押し付けて、私たちは、夏はクーラー、冬は暖房を当たり前のように使っていました。自前のエネルギーを生み出そうともせず、省エネも怠り原子力発電依存のエネルギーに胡坐をかいていました。この体質を改めるという取り組

みを始めたのも、対話集会からの学びです。

できることはたくさんありました。ゴミの減量化、LEDの普及、スマートハウスへの取り組み、バイオマス利用や小水力発電などの取り組みによって省エネ型都市構造を作る努力を進めてきました。もっと身近なことでは、夏は皆で水鉄砲や通りで一斉に水をまく、冬は薪ストーブや暖炉で家族一緒に夜を過ごすなどの楽しい取り組みも大切です。省エネは、苦しいことばかりではありません。商店街の公園で水鉄砲大会を企画する有志も現れました。私も消防局に頼んで水槽を置いてお手伝いをしました。

そして前橋市役所も赤城山に眠っているエネルギーの可能性の実現に挑戦してきました。省エネと創エネの両方を同時に行って、前橋市の消費電力に占める再生エネルギー比率を増やす挑戦です。創エネでは、赤城山南麓の太陽光発電3か所、赤城大沼揚水の小水力発電に取り組みました。省エネはすべての防犯灯を自治体の管理から市の直接管理に変えて2万5千本の街路灯をいっぺんにLEDに変えるエスコ（ESCO※）事業に全国2例目の取り組みを行ったのです。前橋市には各町内の自治会で管理しているのだけで2万4千灯の防犯灯がありました。240ある自治会全体で6,000万円も費用を負担されていました。しかも蛍光灯のために寿命が2～4年で交換の手間も自治会にとっては負担でした。このすべての防犯灯をいっぺんにLED照明に変え、さらに市の管理にして電気代を自治会から市の支払いに変えたのです。この際にエスコ事業でこの工事を行うことにしたのです。器具1個が工事費込みで20万円として、2万5千灯だから5億円をエスコ事業として民間の事業者の資金で行うことにしました。市は事業者に対して使用料を払いますが、LED化による30%以上の電気代節約分で払うことにより市も負担なしにこの事業を行うことができたのです。しかも事業者として前橋市内の電気屋さんの組合である「協同組合前橋電気センター」が受注したことで地域の電気屋さんの仕事を生むことになりました。壊れたら近所の電気屋さんが飛んで行って直してくれるのです。電気センターの理事長さんは「私の孫も通う通学路の灯りだもの、責任感を持って管理している。」と話しています。これも市民の善意です。そして2018年には前

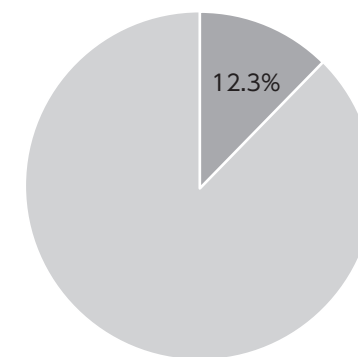
橋市は市内で使われる電気の10%以上を市内で発電しています。

※ESCO（エスコ）事業は、ESCO事業者が顧客に対して、照明や空調などエネルギー設備を省エネ型へ改良転換することを提案し、それまでの環境を損なうことなく省エネを実現するとともに、その後の省エネによって削減された電気料で初期投資を賄う事業。



エスコ事業者の思いが新聞に

前橋市の再エネ使用割合（2018年推計）



まえばし新エネルギー導入アクションプランより

赤城の森を育てる。
それは放置するのではありません
適正に管理するのです。

かつて赤城山の森林が美しかったのは薪炭や建材など木に価値があり、「稼ぐ力」があったからです。このエネルギーの取り組みは赤城山の森林に経済の価値を生み出し環境も管理する手段になります。なぜなら経済行為が成り立つことで山林所有者が間伐や再植林に動き出してくれるからです。今は放置され死んだ森になっています。誰も見向きもしない価値のない森ですが、これが「エネルギー化」によって生まれ変わりつつあります。例えば市民や企業が薪を作り若木を植え、環境教育の場を作っています。様々な森林保全が法人や市民の

手で行われています。例えば「A&Gの森」や「群馬銀行の森」などです。また、サンデン株式会社は森と一体化した工場を建設しました。このような法人の取り組みによって赤城山は「市民の森」へ変わってきました。私は東京の企業が1ヘクタールの山林を社会貢献事業やパリ協定の排出量取引の目的に管理することを呼び掛けていこうと思います。100社の企業に力を借りることができれば赤城山は美しい命を育める森に変わります。



AGF品田社長や赤城南麓森林組合の皆さんと

前橋市の教育委員会も粕川小学校の木造化や内装に地元の木を利用するように取り組んでいます。学校などの教育施設に赤城の資源を使うのです。さらには材木利用の技術革新も進みました。CRTなどの技術や防腐防炎技術が材木を戸建て住宅から大型建物への利用を可能にしています。住友林業が発表した高層の木造ビル建設プロジェクトは私たちの森林保全や赤城山を再生する力になるでしょう。粕川小学校の校舎の材木は富士見地区の赤城の中腹にある前橋市有林から伐採した木から製材したものです。この市有林は合併前の旧富士見村役場の頃から富士見の村有林を維持管理されてきた組織「富士見林務作業班」によって枝打ちや間伐などの管理がされてきました。富士見林班が山に分け入って行う山林の管理のおかげで赤城の木が今回の粕川小学校の木造り校舎の用材や桃井小学校の壁板になりました。なんと学校建設後に余った分の材木も管理が良かったせいで相場より高く売ることができました。富士見林班は森を守るフクロウをシンボルマークにしています。この林班制度を赤城山全体で市有林を管理する赤城南麓森林組合と連携して拡大しようとしています。



粕川小学校

薪ストーブの購入補助を始めた理由？

私の生家は薪ストーブです。広葉樹を薪にする代わりに林の中に茂った藪を刈ることを条件に隣の林の所有者さんから300坪の林をお借りしていました。薪欲しさに下草を刈ると数年できれいな林になったのです。藪刈りも楽しかったですが、林が見通せて安心も増えました。そんな経験もあって私は前橋市において2017年度から赤城の森林区域において薪やペレットストーブの購入助成を始めました。その財源は、前橋市が設置した3つの太陽光発電所の売り上げを貯めた「前橋市絆でつなぐ環境基金」を還元することにしたのです。その意味は山の暮らしの豊かさをひろげるためです。暮らしの中で手間を掛ける社会を復活させたいのです。スイッチを押せば暖くなる暮らしに私たちは慣れてしまっています。電気がリスクや危険と裏腹に作られていることを、原発事故による被害が教えてくれました。私たちはそこから学び、もう一度面倒な暮らしが如何に安全かを伝えたいと願っています。「便利＝危険」の社会から「不便＝安全」な社会を取り戻したいのです。同様に、前橋市では原発由来のエネルギー利用を縮小して電力の地産地消を目指す象徴として木質バイオマスをはじめ再生エネルギーを進めるように取り組んでいます。輸入エネルギーから地産エネルギーを利用する社会のモデルになるでしょう。日本は世界の国と貿易を行っています。アメリカと中国だけで10兆円もの貿易黒字を得ている一方、中東の国々から10兆円もの石油を輸入しています。石油以外のエネルギーを地域で生みだせば、油田を日本で掘ることと同じです。赤城山に油田を掘りたいのです。

赤城山の森は衰退しています。緑に見えても、ほとんどの森は立ち枯れ寸前です。森林の整備や管理を行うためには、材木利用に経済性を再び構築する必要があります。エネルギー利用という付加価値を加えて、赤城の森林を美しく変える一歩になります。針葉樹を伐った後の植林には広葉樹を加えるように

山主には依頼しています。前述のAGFの森では私は楓の若木を植林しました。森の豊かさとは多様性のあることです。広葉樹も針葉樹も共存し、様々な鳥や動物が暮らして、下草が茂る森は豊かなのです。この豊かな森に豊かな暮らしが生まれると思います、私が述べたように「手間を金に換える社会」が始まっています。つまり「手作りの価値」です。例えば木工品です。群馬県の北部の山村には「めんぱ」という木の弁当箱が作られています。ごはんの湿気を優しく守る弁当箱です。高度成長の中の日本は手間を惜しみ、効率を重視してきました。その風潮の中で非効率な生産現場は打ち捨てられてきました。たな田、かやぶき屋根の家・・・囲炉裏の家族の団らんもなくなりました。お祖母ちゃんのお焼きやうどんもなくなり、その結果、地方から若者が都会に出ていってしまいました。田舎は非効率だからです。だから手間だけど楽しい暮らしをもう一度思い出してほしいのです。そして若者が戻って来る田舎の暮らしを復活させなくてはなりません。今なら可能です。手間を大切にするスローライフこそ地方の風土を残す大きな力になるでしょう。そこに憧れる人々をもう一度地方が呼び込まねばなりません。このスローライフを大切にするスローシティについて次項で述べます。それは、精神的な意義だけでなく経済的な便益ももたらすのです。

太陽光発電の利益を原資にする環境基金の使い道。

もう一つ大切なことは皆で頑張って生み出した果実を皆で分け合う仕組みです。エネルギーの恵みが市民の公共のために活用されるという分配の仕組みが大切です。「前橋市絆でつなぐ環境基金」は、地球温暖化対策及び震災等による被害を受けた地域の環境再生等を推進する目的で2012年3月に制定されました。その後、2013年9月より前橋市では大規模太陽光発電事業がスタートし、現在、その売電益も基金に積み立てています（今後、年間4～5千万円程度の積み立て

を予定）。現在の環境基金では、財源として充てられる事業が「地球温暖化対策」と「震災支援」に限定されているため市民の環境への取り組みを応援していきます。例えば、薪ストーブの購入の助成や省エネ機器を導入する家庭への支援、工場の屋根に太陽光発電を設置する産業支援なども基金から支出されています。2018年からはたくさんの公園を管理する地域の自治会を中心にした「公園愛護会」への助成を行うようになりました。公園の清掃管理を行う愛護会も高齢化によって活動が困難になっています。草刈り機などの購入補助や愛護会の活動支援なども基金の趣旨にあった方向です。同様に街路樹や河川敷の管理・植林事業・環境美化や薪ストーブ補助など、幅広い事業の財源に充てられ、市民の環境を守る活動を、新しいエネルギーの恵みとして応援できるのです。創エネや省エネを市民全体が自分事として共有できるのです。見つけた宝を目に見えるように配分する仕組みは大切です。手間を掛けるスローライフにもおサイフの得があるのです。

○絆でつなぐ環境基金（H24.3創設）の推移

（単位 千円）

年 度	積立額	取崩し額	年度末残高
平成24年度	181	82,670	17,511
平成25年度	4,847	6,330	16,028
平成26年度	585	11,347	5,266
平成27年度	25,496	10,213	20,549
平成28年度	45,324	6,024	59,849
平成29年度	51,283	14,966	96,166
平成30年度	44,052	19,118	121,100

世界スローシティ連盟に登録 赤城に生き甲斐と誇りを。

環境とは暮らしやすさの指標です。それは人間らしさを支える大切なものです。東京で活躍する前橋市出身の企業経営者と話しをする機会がありました。彼は「社員が仕事をするオフィスは不要になるだろう。それよりも、東京のオフィス以外で集中できる環境で仕事をしてもらったほうが会社にとっても社員にとっても良き結果を生み出す。」と語ってくれました。東京のオフィスから地方のリモートオフィスへ、さらには自宅やノマドワークへと働く場所が動いていくでしょう。働く時間もそれぞれの働き手の自由裁量にゆだねられるでしょう。9時から17時まで時給〇〇円という仕組みそのものが変わっていく時代です。その変化を通信ネットワークが実現するはずです。前橋市の田園の中で小鳥のさえずりや風に揺れる木々のそよぐ音、葉を透し届く緑の光、森を貫くオレンジの夕陽・・・私たちにホンモノのノマドワークの可能性を前橋・赤城は提供できるはずです。私たちは赤城を大都市に働く仲間たちを受け入れる場にしないではいけません。赤城の環境は我々だけのものではない筈です。大切に守り、分け合う資産であるべきです。観光も移住もお客様にホンモノの暮らしや我々の大切にしてきた価値を提供し感じてもらう手段です。通勤電車で揺られコンクリートの中で働く大都会の人たちに私たちの暮らしの豊かさを分けることなのです。前橋・赤城山に「スローシティ」が必須条件です。せっかくノマドワークやテレワークで大都会から離れて仕事をするのですから、暮らしはスローでなくてはなりません。前橋市は厳しい審査を受けて世界スローシティ連盟への加盟が2017年秋に認められました。世界で300地区、日本では気仙沼市に続き2か所目の登録です。赤城南麓の人たちが築いて来られた歴史・文化・産業・環境保護が世界に認められた証明です。

※このテレワーク受け皿政策については8章の赤城山スマートマウンテン構想に詳細記載

このきっかけはやっぱり人のご縁です。次の方々のご縁が前橋をスローシティに導いていただきました。

ワイン栽培とオリーブの栽培に取り組んでいる前橋市出身でイタリア在住の徳永絢氏の橋渡しによって20年間もイタリアのウンブリア州の州都オルヴィエート市と姉妹都市交流を続けています。オルヴィエート市はスローシティ国際連盟の本部でもあります。

トスカナ州にてワイン栽培とアグリツーリズモを経営する前橋市出身の宮川秀之さんはジウジアーロ氏やマントバーニ氏とともにカーデザインのイタルデザイン創設メンバーです。

コルティナダンペッツォのスキー競技の銀メダリストで元IOC副会長猪谷千春さんは赤城山で少年時代を過ごし、前橋市の名誉顧問をされています。

小林元さんはイタリアにてALCANTARA社（人造皮革スエードの製造販売会社）の立ち上げに携わり、東レ株式会社繊維事業部門欧米事業部長を経て、ALCANTARA社のトップマネジメントに就任。同社をイタリアNo.1の中堅企業に成長させた方です。私に書籍「なぜイタリアの村は美しく元気なのか」（宗田好史著）を紹介してくだっただけのも小林さんです。

このような前橋市を愛してくださる先輩方のおかげで前橋市はスローシティ運動に加わることができました。同時に、前橋・赤城山に継承されている農業と景観と文化という暮らしぶりを、このまま維持してきた赤城の先人の力だと考えています。そしてスローシティ運動はその暮らしぶりを守っていくために必要な目標だと私は考えました。赤城山の見慣れた景色の中に埋まっている宝物を高齢者の生き甲斐と若者が戻ってくれる仕事と人たちの癒しの価値に変えていきたいのです。

前橋市の赤城南麓地区では人口そのものは維持できています。むしろ大胡地区や富士見地区では人口が増加しています。しかしながら高齢化は確実に進んでいます。つまり若者が減りそれによって赤ちゃんが減っているのです。人口構造の変化は大きな課題です。30年後に90歳以上の女性が占める割合が急激に増加するのです。お年寄りが増えるのは、悪いことではありません。しかし「高齢者が元気で生き甲斐をもって地域に暮らしている。」という前提での話

です。「病気で生き甲斐もない高齢者が人口の大きな割合を占める。」という未来は良きことではありません。だからこそ私たち世代が成すべきことは高齢者が健康を維持するために「生き甲斐」をもって働ける仕事をつくること、若者たちが結婚して子どもを育てられる収入源としての仕事をつくることで、大都市からテレワークで移住する人たちが暮らす環境を提供することでしょう。つまり赤城南麓という故郷を誇れる地域にすることだと考えています。だから私は環境への取り組みなど様々な審査基準を乗り越えて国際的な評価である「スローシティ登録」を目指したのです。赤城の風土が世界に認められたというプライドこそ前橋に新しい価値を構築することになるからです。残念ですがスローシティ国際連盟への加盟条件は人口5万人以下ですから、前橋市全体としての加盟はできません。そこで赤城山南麓エリアだけを分離して加盟申請を行うことになりました。私はそれで良いと思います。なぜなら前橋市には様々な顔があり、それが魅力だと思うからです。赤城山にスローシティとの暮らしの顔があれば、大きな生産工場が立ち並び工業都市の顔もあり、医療都市としての機能も充実し、行政都市の顔もある・・・前橋市には多様な価値があります。市民の価値観も多様です。また移住される方も様々な前橋の魅力に惹かれます。工場での仕事があるから移住する人も多ければ、病院が充実しているから、教育が合っているから・・・その多様性に人は惹きつけられるのです。

私は日本の未来はポスト工業化（工業社会がさらに発展し、産業構造において情報・知識・サービスなどを扱う第三次産業の占める割合が高まった社会のこと）が鍵になると思っています。自然や環境、安全な食べ物などスローシティの豊かさが大都市からの受け皿としての魅力の一つになると信じています。私は前橋市のビール祭りの会場で「ブルユワリーでクラフトビールを作りたい！」と宣言する市民と出会いました。また農業の勉強会では富士見の農業生産法人は5ヘクタールのブドウの収穫ができるとの報告もいただきました。また農業者の団体である「農楽舎」は農業の宿泊体験を目指して市が保管する山小屋（おおさる山の家）の管理も始めるそうです。ソバの耕作放棄地での栽培や無農薬にんじんジュースなどの取り組みもすでに行われています。「スローな暮らし方」に取り組んでいる大勢の市民がもともと持っていた力がスローシ

ティの土台にあるのですから、決して外国ブランドのコピーをつくるのではありません。新しい赤城山の価値をキッチンと「スローシティ」として定義して、このような市民活動を応援する体制をつくってほしいのです。よくよく見まわせば前橋は市民が先行して新しい価値をつくっているのです。

スローシティの条件

- 1 自然環境を守る 2 歴史や文化を守る 3 地域の伝統食を守る
 - 4 伝統の技術や工芸を守る 5 地域のきずなが守られている
- この5つの取り組みを行っている事を評価され認定されます。

環境を守る暮らしぶりこそ宝です。 動き出した移住コンシェルジュ。

「ないものねだり」をやめて「眠った宝を磨く」ことが大切なのです。赤城山周辺には豊かな自然環境に加え、観光農園や農産物直売所など体験型・農業系観光資源が点在しています。こうした観光資源を活かし、さらに新たな魅力を発掘することで交流人口を増加させ経済を動かし、東京から孫が戻ってくる仕事を作っていくことが赤城の力です。前橋市では移住コンシェルジュを委嘱してUIターン者の様々な移住希望者の支援制度をつくっています。そのコンシェルジュの鈴木正知さん自身も移住者です（彼は上野動物園の飼育員さんという経歴を持っています）。鈴木さんが行った移住希望者の意向調査では「農林山村の自然のなかで小さな農地が付いている古民家」という希望が多いとのこと。さらには「働く環境がある」の条件は必須でした。このことから、都市と自然が共存する赤城は移住の受け皿に成長する可能性があります。私も移住された人たちと出会う機会が増えました。群馬県の北、水芭蕉で有名な尾瀬がある片品村に移住された若い女性は移住のロールモデルだと思います。その方の名前は本間優美さんです。東京生まれの大卒エリートの彼女は大手通信

会社を辞めて片品村に移住し、猟師に転身しました。大学時代に参加した環境研修で山暮らしに興味を感じ始めたそうです。シンプルなデザインでありながら機能的なアウトドアグッズに惹かれ、お気に入りのものを揃えているうちに、テントを背負って登山にも出かけるようになり、移住を決心。そして今は駆除されるシカの命を無駄なく使うために始めたシカ皮の製品づくりや今後はジビエ料理として、栄養豊富なシカ肉の提供も企画中だそうです。彼女の「赤城も前橋も人を引き寄せる魅力がありますよ。」との言葉に私は励まされます。赤城にもきっと同じような変化が生まれるはずです。さらに前橋市は2017年から5人の地域おこし協力隊の応援をいただいています。皆さん30代の男女であり、3年間の国による有償派遣のトライアル期間が終了後は自立して前橋にて暮らすことになります。前橋市は彼らを赤城南麓における新しい担い手として導いていきたいと考えています。そして彼らが赤城での暮らしを自立することを応援しています。そのまちおこし協力隊の5人の方々の活動横顔を紹介します。

- Aさんは羊の肥育の経験を活かし牛の放牧を中止した赤城山の白樺牧場に牛の代わりに羊の放牧を行うことに挑戦中です。赤城の旅館や食堂の経営者の皆さんが構成する赤城山やる気塾メンバーの協力を得ながら進めています。DMOやスローシティ構想とも連動を希望されています。※DMOはP.95に詳述
- Bさんは、前職は携帯電話会社の店長さんで、前々職はコンピュータ関連のシステムエンジニア系の経歴の持ち主です。情報発信を担う、特に農業の見える化を進める仕事をつくる希望を持っています。スローシティや赤城山観光の情報発信を担っていただけそうです。
- Cさんの前職はコックさん。イタリアンやスイーツが専門です。自分が調理をする事もさることながら、都内の人脈を活かして都心へのトランスポート役を進めたいとの希望です。
- Dさんの前職は他地域での農業振興に従事しており、有害鳥獣対策の前線で動きたいということです。狩猟免許取得中でレザークラフト系に道を開きたいとの希望です。
- Eさんはバイク乗りでライダーズカフェ、ライダーズハウス、二輪ゲストハウスの経営に挑戦中です。

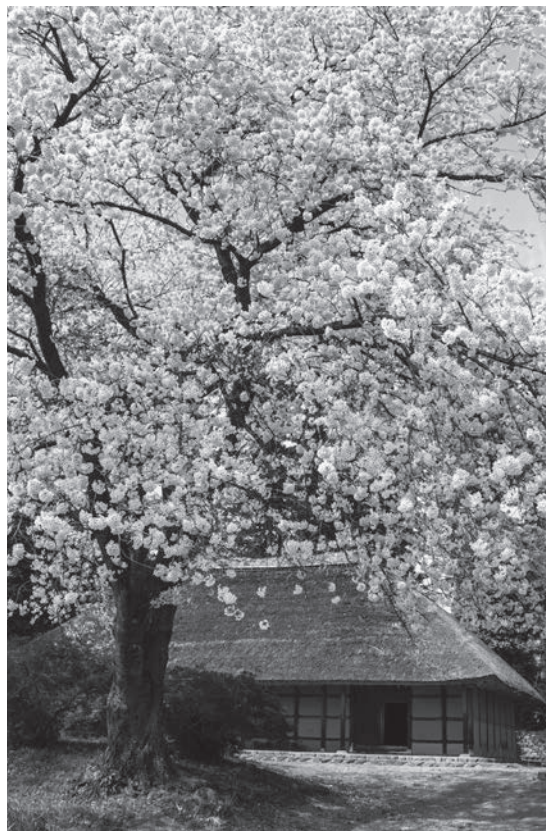
そんな多彩な力を持った移住希望者の多様な夢を移住コンシェルジュの鈴木さんがアドバイスし導いています。鈴木さんは言います。『元々、ここが気に入って移住した私が前橋市移住コンシェルジュとして活動を初めて以来、益々前橋の魅力に引き込まれています。移住相談に来られる方々は沢山の夢や理想や責任を背負って来られます。受け手が薄っぺらい考えや半端な思いで対応していたらこちらが潰れてお互いに不幸な結果を招いてダメ移住あるあるの上塗りになるだけ。一人ひとりに真剣勝負です。来る前、来る時、来た後の時間的差、更に一人ひとり違うバリエーションの差もオンタイムでリアルな対応を同時に求められます。手元のペーパーでは100を優に超える対応をして来ました。でも、まだまだ開けていない引き出しの方が遥かに多いのが前橋のポテンシャル。そしてそれをサポートしてくれる気のおけない仲間が居ます。ここが前橋の凄さ。地域を愛し地域で暮らし地域の未来を真剣に考える仲間たちの存在無くしてはとくに自分はひっくり返ってシャットダウンしています。最終的には"人"だと思っています。そんな全てを預けることが出来ると思える仲間と暮らしている前橋を誇りに思える、そしてもっと好きになる事を予想できる多様な価値観が前橋の魅力だと伝え続けたい。』移住コンシェルジュさんのこの言葉にこそ赤城山の宝さがしの楽しさが詰まっているように感じませんか？



「広報まえばし」から

「稼ぐ力で、人口を増やします。」

料理の盛り付けを彩る「葉っぱ」を高齢者の仕事に仕上げた上勝町は有名です。日本中でこのような取り組みが新しい価値を生み出しています。むしろ、女性や高齢者が立ち上がりやすい分野ですから生き甲斐づくりのロールモデルになる筈です。農村実習研修で若者を呼び込み、育てることができるでしょう。そこに歴史的な生活文化の伝統も加えればもっと魅力的な地域にしていけるのです。文化財に指定されている宮城地区の阿久沢家住宅に大型バスの駐車場を開設しました。3年がかりの計画でしたが、やっとこの文化財が観光資源として活用できる状況になります。スローシティやDMOなどの取り組みが出来てきたことで施設を十分に活用する機能ができました。このほかにも文化財指定されている関根家住宅や巨大な民家である東宮家住宅など、様々な古民家民泊の可能性を探っていきます。これらの民泊センターの運営を、DMOや地域おこし協力隊が収益施設として活かしていく方法になると考えています。赤城山スローシティの力をさらに伸ばして、赤城山を稼ぎを生み出す宝の山に変えるのです。まさに「めぶく」です。



阿久沢家住宅

環境・農業・暮らしづくりが 新しい観光の価値をつくる。 その担い手が民間団体DMOです。

DMOとは、Destination Management / Marketing Organizationの略称で、現在、観光庁が観光政策の柱の一つとして推進しています。国では、人口減少・少子高齢化に直面する最重要課題となる「地方創生」において、インバウンド需要の取り込みなどによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力としています。DMOは、地域の魅力を引き出し、観光地経営の視点に立った地域づくりの舵取り役です。2018年6月に行われた全国市長会の総会に来賓として参加された安倍総理はインバウンドが3000万人に拡大したことを披露し、「地方こそ日本の発展のエンジンになれ。」と語られました。DMOは、赤城山周辺の豊かな自然環境に加え、点在している観光農園や農産物直売所など体験型農業系観光資源を活かし、地域と連携したグリーンツーリズムやエコツーリズムなどを「赤城山ツーリズム」としてパッケージ化してツアー商品などを造成し、赤城山や周辺地域の魅力の売り出しに取り組んでいきます。観光分野のみならず、農業など関連分野を含めた地域の活性化を図るとともに、就業人口の増加にも繋げていきます。2018年には肥育農家から預かる放牧牛がなくなってしまった白樺牧場に牛に代わって羊を飼育する観光牧場が決定しました。また群馬県の県立公園として管理されている赤城大沼の湖畔にある企業の健康組合等の保養施設の利活用の研究も始めました。赤城山の風土と食と文化を発信することはインバウンドに結果的に繋がる筈です。外国人観光客の受け狙いの上辺だけの取り繕いは「偽物」をつくるだけです。暮らす人が楽しく、誇らしく思う暮らしを残していけばいいのです。赤城山には気付かない宝が眠っています。DMOがその宝を掘り起こすのです。

赤城山は一つ！ 環・赤城山自治体連携が 力を生みます。

2017年度、赤城山ツーリズムをマネジメントするDMO組織を、今まで長く赤城山をフィールドとして主に環境保護活動等に取り組んできたNPO法人赤城自然塾に委ねることにしました。先ず手始めに赤城自然塾さんはモニターツアーを実施しました。その実績を踏まえ、さらに広域連携を視野に入れた赤城山ツーリズムを推進するため、赤城山の東に位置する桐生市と平成29年3月28日に日本版DMO法人として正式に国（観光庁）に登録されました。面白かったのはDMO法人赤城自然塾とNPO法人農楽舎が行った真冬の結氷した湖でのグランピング体験です。「-10度の世界を体験。」というキャッチコピーに相応しくブリザードの赤城山頂付近での自然体験は大人一人の参加費が25000円という高額なものでしたが大盛況でした。この展開を進めていこうと関係者は自信を持ったことでしょう。様々なトライが進む中で課題が浮かびあがってきました、それは農家民宿の開業希望者が少ないことです。我々は宿泊を増やし地産地消の赤城の味を味わってほしいのです。さらには宿泊による収入アップが日帰り観光地化している赤城にとって新たな展開になると信じています。様々な体験のプログラムを用意はできます。しかし日帰りではホンモノの赤城を味わえません。農家民泊が、進まない訳は、地域が高齢者ばかりで担い手がないのです。そこでDMO法人が空き農家を改装した宿泊センターなど運営を検討することになりました。このような時代の中で、良き提案も飛び込んできました。赤城の南麓でラブホテルを営業されている経営者からの『スローシティにピンクの看板は相応しくない。改修して隣のブドウ園と連携したアグリツーリズム（農業体験付きホテル）に変えようと考えている。』との話は私たちにはすてきな提案でした。今、DMOや地域おこし協力隊の協力での運営検討がはじまりました。2020年の東京オリンピックに向

かって赤城にとって追い風が吹きそうです。ロード自転車の強豪国であるヨーロッパの国々から、オリンピックのコースである富士山の周辺と似ている環境から事前合宿を行いたいとの連絡を受けたのです。そのためには前橋市域の赤城山では距離が足りません。赤城を囲む市村の連携した取り組みが重要であり、赤城山広域振興協議会との更なる連携強化を図る必要があります。現在は前橋と桐生で構成しているDMOも将来は赤城山麓に広がる前橋～桐生～みどり～日光～片品～沼田～昭和～渋川を含めた「ぐるっと赤城山DMO 構想」を目指し、加盟自治体でサイクルプロモーションを推進していかねばなりません。オリンピック練習キャンプは勿論のこと、他にも連携による企画が進んでいます。①自転車周遊コースと自転車ステーションの設置 ②民泊や古民家カフェなどの開設支援 ③観光農園や6次産業の推進 ④周辺自治体の有害鳥獣駆除の一斉実施 ⑤首都圏へのキャンペーン展開 はどこの自治体でも単独では不十分です。山麓一周をまとめていくことです。これも赤城山の求心力だからできるのです。

赤城山で3頭の牛を飼って 幸せに暮らす酪農家。

赤城の農業の可能性は小さいから手間を掛けられることだと気付いたのは松島さんとの出会いです。赤城の南麓にてアルプスの少女ハイジのような可愛い家に大家族で楽しく暮らす松島さん一家は、3頭のスイスブランという珍しい乳牛とともに暮らしています。彼らはこの3頭の乳牛からの収入で楽しそうに酪農業を営んでいます。乳牛から得られる収入は乳価×搾乳量ですから3頭の酪農業が楽ではないことは誰もが感ずることです。でも彼らは美しい景色の中で豊かに暮らしています。彼らは搾乳をすべて自己加工のチーズにして自らイベントで販売しているのです。今では松島農園のチーズは地元の名物になっています。高付加価値の農業の見本です。生産量の拡大＝収入の拡大＝幸

せの拡大との構図はもはや過去の観念です。ケーキのお店「ミルキーウェイ」も同様です。この店は手作り、保存剤無添加のケーキを日に数個しか作りません。車で揺れながら持ち帰るとクリームが崩れるのでゆっくり運転しなければなりません。週に営業日は3日だけ。その営業日でさえ午後には売り切れの時もあります。私はもっとたくさん作ったらと申し上げたことがあります。店長さんはにこやかに「これ以上はできません。」と答えられました。この言葉こそ価値なのです。そこでしか味わえない。だから出かけていくのです。それは「イタリアの村は何故、美しく豊かなのか」の本の通りです。スローフードとは地元の手間を掛けた食を大切にすることです。スローライフとは手間を楽しむ時間を大切にすること。人生観であり、スローシティはそれぞれの市民が過ごす時間のスピードの違いを尊重しあえるコミュニティです。私はこのチーズ工房に都会からチーズ作りを学ぶ若者が来てくれるような予感があります。まさに松島夫妻は都会から赤城に移住される方にとってのロールモデルであり教師なのです。農業に教育という価値が付加されるのです。栽培や加工品がどうしてできたかを教えることがビジネスになるのです。農業に教育産業の価値を付加すれば「農業ティーチャー」という職業が誕生するのです。



松島さんの牛たち



チーズ工房とお店も完成

イタリアの豊かな村とアグリツーリズム。

「イタリアの村はなぜ美しく元気なのか。：宗田好史著 学芸出版」は私のスローシティへの取り組みのバイブルになりました。前述のイタリア経済界で活躍した前橋市出身の小林氏から紹介された本です。この一冊から私は「古いモノに新しい価値を付加することが前橋市の再生のカギ」だと感じました。スローフードとは地元の手間を掛けた食を大切にすることです。この本の序文には「イタリアの各地に広がる美しい風土。ふくよかなチーズ。香り高いワイン。香ばしい肉や魚料理。このイタリア農村の魅力は昔からずっとあったものではありません。」とあります。イタリアの農村も日本と同じように、過疎と高齢化で荒廃したのです。大きな農家が打ち捨てられ廃墟になり農村から若者が都市へ流出する。その衰退を如何にイタリアは克服し再生したかを学ぶことでスローシティの大切さを私は感じました。イタリアの農村再生はこの数十年間で成し遂げられたものです。著者が伝えようとしたスローシティのキーワードを私なりにまとめてみました。

I 赤城ツーリズムとDMO設立の目的

- ・赤城農村の過疎から環境、食文化、民族文化を守るために都市との交流
- ・都市住民が田舎を求めてきた。食の魅力、空間の魅力、農の魅力の発信
- ・農家民宿の普及＝UターンやIターンの若者や女性の起業の受け皿

II 食の安全とスローフードに求められるキーワード

- ・アレルギーへの反省からオーガニックが見直された。
- ・田舎の農業と環境が健康を生むことが知られた。
- ・土地それぞれの伝統的な食材や料理を大切にする。
- ・「食を守る」「食を支える」「食を教える」システム化
- ・小規模・高付加型農業への転換

- ・トレーサビリティが安心を生む、ICT技術の進歩
- ・マーケットや市場ではなく個人消費者と直接繋がる。
- ・ニッチに徹する。狭く…深く…自分のパスタの粉を自分の水車で挽く。
- ・売るよりも、産地に来てもらって、食べてもらう。泊ってもらう。
- ・ブランド品。大量につくらない、農薬や化学肥料で収量増=安くなるだけ

Ⅲ 地方都市のスローシティー運動の目標

- ・広大な過疎の農村部を抱えた地方都市こそ美しさを目指せ。
- ・歴史的な環境、景観、文化を大都市へ伝える。
- ・少量でも良質なモノ。暮らし。グローバル社会に流されない地域らしさ
- ・伝統的な建築物の保全や街並みの保全と伝統行事の継承

赤城山もやればできる筈です。関東平野の北西に聳える赤城と榛名の山、関東平野と二つの山が巨大な大気を貯めている事を感じます。山に縁取られるからこそ空間の存在感に私は圧倒されます。前橋市も赤城の山裾に多くの農業集落がたくさん存在していました。明治の近代史の原動力になった蚕業・製糸業産業景観でもありました。この巨大な空間に新しい価値を生み出すキーワードは「古いモノに新しい価値を加えること」だと感じます。

- ・ヤギ、ブラウンスイスのチーズ
- ・おばあさんのそばやうどん、赤城深山そば100%
- ・地産の食材専門の料理店（みどりの提灯の店）
- ・古い農家や納屋を改装し、民泊やレストランへ
- ・小川に水車、染物が流れている風景
- ・芸術家のアトリエ

このような多様な「暮らしぶり」のピースを一枚の絵に構築する力はスローシティーです。私はイタリアの農村に新しい価値を生み出したスローシティーの理念に賛同しています。でも、赤城には赤城のやり方があります。それは難しい挑戦ではありません。ふるさとの誇りを大切にする心とそして、地域の人との「絆」によって少しずつ進んでいけばよいのです。

宮崎晃吉さんの谷中HAGISOとアルベルゴ・ディフーズ。

イタリアにおいて空き家・空き店舗を活用し、観光客を呼び込み、地域を活性化させようとして始まった宿泊形態が「アルベルゴ・ディフーズ」です。※イタリア語で、アルベルゴとはホテル、ディフーズとは分散・拡散を意味します。直訳すれば「分散したホテル」となります。一般的なホテルが、1か所の施設でサービスを提供するのに対し、アルベルゴ・ディフーズは、集落内の複数の建物を利用するのです。集落の中心部に受付を設け、そこから一定の範囲内の空き家・空き部屋、空き店舗等を宿泊部屋やホテルの施設として活用します。つまり集落全体で来訪者をおもてなしする仕組みです。そのアルベルゴ・ディフーズの国際協会に日本で唯一認定されているのが東京・谷中にある“hanare”です。私も一泊ですが楽しんできました。何もよりもスタッフが楽しそうです。私の感じたことを文字にするよりも施設の案内文をwebより引用します。 <http://hanare.hagiso.jp/about/>



「hanareは東京・谷中のホテルです。しかし、単に一つの建物に完結したホテルではなく、まち全体を一つの大きなホテルに見立てることで 地域と一体になったホテルです。

宿泊室はまちの中。大浴場はまちの銭湯。ホテル自慢のレストランはまちの美味しい飲食店。お土産屋さんは商店街や路地に店を構える雑貨屋さん。文化体験はまちのお稽古教室やお寺で。レンタサイクルは自転車屋さんで借

ることができます。朝ごはんはHAGISO1階のHAGI CAFEで毎朝ご提供します。続いて一度HAGISOを出て、まちを歩きながら宿泊棟へのご案内いたします。宿泊棟は古い建物をリノベーションして設えられており、周囲の民家に並んで街並みを形成する建物のひとつとして存在します。身支度が済んだらまちへ繰り出しましょう。チェックインの時にもらえるhanareオリジナルMAPには、おすすめの情報が満載です。宿泊料に含まれている銭湯チケットで、周辺の銭湯から好きなところを選んで入浴することができます。銭湯帰りにはコンシェルジュのオススメのお店でビールを一杯いかがでしょう。美味しいレストランや個性的なバーなど、素敵な夜をお楽しみください。そしてまた今日もまちとの新しい出会いが待っています。』

すてきな文章です。私はこの文章と宮崎晃吉さんが私の高校の後輩であることの親しみからこのホテルに宿泊してみました。『さあ、まちに泊まろう。』との呼びかけがなんと新鮮なことでしょう。宿泊し朝食を済ますと宮崎さんが待っていてくれました。どうしてこの仕組みを思いついたのですかと尋ねると、『皆と頼りあう豊かさ』と話されました。私も前橋市という社会を皆と頼りあう社会に変えようと思っているのだと知らされました。



「新たな道の駅」構想は 赤城山の恵みを発信する ショールームです。

通行車両が一日4万台にも達する新しい道(国道17号バイパス；上武国道)が赤城の麓に完成しました。新潟と東京を結ぶ道であり、草津や四万、水上、伊香保温泉の玄関に位置する「道の駅」を前橋市の農業や赤城の魅力を素通りさせずに発信する拠点にしたいと構想しています。つまり「前橋市と赤城山の魅力のショールーム」です。目指すものは農業の所得増と生き甲斐と若者のチャレンジの拡大です。つまり「儲かる農業」が目標です。如何にマーケットに向き合い消費者に対して付加価値を生み出していくかを試行錯誤することが産業の必須要件だと考えます。私たちは産業としての農の新価値を付加せねばなりません。この「道の駅」にはたくさんの意味があります。既存の道の駅と連携・民間活力・災害時バックアップ・前橋ブランドの確立・赤城ツーリズムの基地・・・「道の駅」に加工や販売拠点をつくり、前橋・赤城の魅力を発信して移住の一步になるショールームにしたいと取り組みます。群馬には「川場の道の駅」が年間100万も人来場し、売り上げが10億円という見本があるのですから、この前橋でもやってみせましょう。市内には既存の3か所の道の駅と民間の直売所もあります。これらの既存の販売施設との相乗効果も生まねばなりません。前橋市には価値がありながら、販売力が弱くて、本当の価値で販売できない宝物がいっぱいあります。宝物をそれに見合った値段で売れるようにしたいのです。

この「道の駅」は設置方法も独自です。私はこの道の駅を寄付金付きPFI方式によって二つに分けて運営することにしました。一つは日本で初めて導入するPFI方式による事業提案型公募によって選ばれた民間資本によって建設・運営される販売や食堂などの営利部門です。もう1つは市役所が運営する都市と農村の交流・運転者の休息や災害バックアップなどの公益部門です。まず「道の駅」

を民間開発する事業者を決定します。彼らは自らのノウハウで収益施設を建設し、運営し、利益の一部を前橋市に納入していただきます。この部門は民間が主体的に経営をして様々なアイデアで収益を上げていくでしょう。一方、前橋市は災害対応機能や6次製品の加工試作キッチン、都市―農村交流サロンなどの将来への人材を育成するような分野を担当します。この分担経営方式なら役所のやるべき分野と民間の得意な分野のコラボができます。

※前橋市が「道の駅設置」において採用したPFI方式

民間の資金、ノウハウを活用し、公共施設等の設計、建設、管理運営を行うPFI類型のうち行政が金銭を支払わず、利用者が料金を支払う形態を独立採算型といいます。事業者は施設運営から得られる収益などより整備費を回収するものです。

さらに、前橋市における道の駅整備運営事業にかかる整備運営手法の特筆すべき点は、独立採算型で実施するPFI特定事業をPFI事業者が自由に提案でき、顧客ニーズをより重視するとともに総コストの低減に努められることです。全国でも珍しい実験的な手法であると言えます。



施設建設事業者提案の「道の駅」完成図

宇都宮の道の駅は 地域全体の魅力を発信する駅。

「北関東の道の駅が大人気！」という企画でTV番組「ガイアの夜明け」に宇都宮のロマンティック村の仕掛けが取り上げられていました。録画でじっくり見ました。宇都宮市から経営を受託する「ファーマーズフォレスト社」の松本謙氏とスタッフの方々が自治体の経営で衰退した施設を再生へ導いた努力が映し出されていました。松本氏にも前橋市にて講演をいただく機会を得ました。前橋市のやる気のある農家や食品産業の経営者、そしてこれからチャレンジしようと立ち上がる人達への励みになると感じました。松本氏が掲げる「地域全体の眠っている宝を発掘する地域商社」という新しい価値観こそ再生へ苦悩するまちへの応援になるものです。この言葉、私と同じフレーズなので驚いています。以下は宇都宮「ロマンチック村」の取り組みのキーワードです。

- 1 「地域商社」というビジョンを掲げ事業を展開
- 2 広大な敷地に森を中心に畑や体験施設を配置し、農産物販売以外に展開
- 3 道の駅の経営にとらわれず、地域全体の埋もれた資源の発掘と発信
- 4 地域に自分たちのふるさとへの誇りを取り戻し、働く場と生き甲斐を提供

地域商社というビジョンの中では道の駅は地域課題の解決の手法の一部ではないのだと感じました。私たちが目指す「道の駅」像と重なるのです。私たちもこの道の駅を最終目的地にはしたくありません。「道の駅」は単なるショールームです。ここだけで前橋・赤城の素晴らしさ、美味しさのすべてを伝えることはできません。このまちの魅力は大きすぎて到底「道の駅」には並べきれないのです。だからショールームなのです。まずはショールームで見て感じてもらって、その先のホンモノの前橋・赤城の宝や楽しさに導いていくのです。

「赤城の恵」と名付けた ブランド認証を進めています。

赤城山は清流と太陽にあふれています。南になだらかに傾斜する山すその広さは富士山に次ぐ広大な広さを誇っています。そこには様々な農業の営みがあります。そして農業は大地、太陽、水そして人の汗というエネルギーを食品という形に変える産業であるでしょう。そして食文化というスパイスを加えるのですから、前橋の農畜産物は「赤城山の恵み」の結晶だと誇らしく思うのです。

実は前橋市は農業生産額が全国11位の農業都市でもあります。そして市内には全国有数の食品会社があります。お豆腐、焼き鳥、餃子、お漬物・・・そんな前橋から生み出される農産品やその加工品を認証する「赤城の恵ブランド認証制度」は、豊かな自然、独自の技術などを活かして生産された産品を前橋独自の基準により認証を行い、認証品を前橋ブランドとして発信・供給することを目的として平成22年度に始まりました。認証基準は、産品が前橋産生鮮食品類または、それを使い原則として前橋市内で加工されていること、前橋市が推奨する産品等として、伝統や栽培方法、加工製造技術、品種などで差別化が図られており、イメージアップやPRに資する個性・特長があることなどをもとに選考されています。年2回の募集と有識者等による認証委員会が開催され、市内で生産された野菜などの生鮮食品類が16品目、前橋産の農林水産物を使って製造された加工品が43品目、合計59品目が認証されています。「美しい赤城山だから食べ物も美味しい。」と赤城山の価値を高め合っていこうと取り組んでいます。しかし、それでも前橋市が農業都市だと思っている方は少ないでしょう。北海道帯広市の農業生産高は約300億円に対し前橋市は400億円です。しかしブランド力では“十勝ブランド”を持つ帯広には遠く及びません。前橋の農業が取り組まねばならないことはブランド力のアップです。そのためにも赤城の美味しさの発信が大切です。

エネルギーと農業の力で 障害者も働けるスローシティ。

スローシティはゆっくりです。だから障害者や高齢者のペースにも合うのです。その象徴が前橋市農業委員会の英断によって進んだ「ソーラーシェアリング農業」と農地マッチングによってスタートした農福連携です。農業を障害者の授産事業にすることです。それまでパン製造やお菓子作りの軽作業を行っていた障害福祉サービス事業所が2013年から畑に農機具が入りやすいように3mの高さに上げたソーラーパネルの下で玉ねぎ栽培を始めました。畑を障害者の働ける場所に作り変えたのです。太陽光パネルの下での営農は効率も悪く、日照不足ですがその収益の減少を太陽光の発電利益でカバーできる仕組みです。運営している福祉法人明清会の小暮明彦さんの話では「農業委員会の理解と近所の農家の方々の指導のおかげで順調です。障害者の方へ今まで以上に工賃をアップすることができました。」とのこと。課題点を伺うと以下の3点を教えてくださいました。

- ・農業を教えられるスタッフが不足している
- ・障害者雇用の規則から朝と夕方の時間に農作業できない
- ・福祉法人が農地を取得できない

小暮さんは30人の障害者で10hの農業が可能だと言います。私はこれらの課題を農福連携を進める上で改善していこうと考えています。何よりも小暮さんの話の中で嬉しかったのは「畑への太陽光発電の設置申請を前橋市農業委員会が許可してくださった条件である収量の確保のために近所の農家の方が栽培を指導してくださっている。」ことです。地域の人の善意が集まって農福連携を支えているのです。

※ソーラーシェアリング農業（太陽光を農業と発電で分け合うという意味）は支柱を建てて設置された太陽光発電パネルの下で耕作すると、光が少なくなり収穫量が減る可能性があるなどの課題があります。今回の農業委員会の英断によって、障害者の安定雇用が可能になりました。

眠っている宝、耕作放棄地を生産法人へマッチング。

農業都市でありながら市内には500ヘクタールを超える遊休農地があります。農業の担い手が足りないのです。農家も後継者不足で営農を継続することが難しくなっています。また農業への新規参入の障壁もあります。一方、農業生産法人による大型農業や集団営農へ転換する担い手も生まれつつあります。そこで前橋市では新しい担い手に空いた農地の紹介に取り組んでいます。2017年から始まった新しい農業委員制度で誕生した24人の農業委員と53人の農地利用最適化推進委員の方々がその機能を担ってくださっています。特に農地利用の適正を進める委員は市内のすべての農地を現場確認しています。中には農地が森になっていた例もあるそうです。この巡回によって56ヘクタールの耕作放棄地が新たに確認されました。委員は使われなくなった農地を耕作する人を見つけ、マッチングして、そして担い手の育成をするのですから大仕事です。そして空き農地をマッチングにより生き返らせ、担い手農家や農業法人へ集約する農業委員会の農地バンク制度にも取り組んでいます。様々な農地を必要とする人に活用してほしいと願っています。

前橋市の農地は標高差を利用すれば作物の品種の多様性が担保でき、また同一作物なら植え付け時期や収穫時期を分散することもできます。またまとまって大型ハウス営農や加温を地元の自然エネルギーによって賄うことも可能です。可能性のある赤城の農地を多くの方に利用してもらいたいのです。農業法人へのマッチング事例としては、渋川市の農業法人（農地所有適格法人＝赤城深山ファーム）が、2018年6月現在前橋市の農地を約19.5haほど借り入れそば栽培を行っています。前橋市にはたくさんの食品加工産業が集積しています、自前の原料生産を進める支援も検討しています。産業政策と農地管理政策の協力が大切です。その赤城深山ファームさんを紹介します。

そばの名人が東京・小金井から赤城山にやってきた！

東京の小金井で蕎麦店を経営していた高井眞佐実さんが赤城山でそば栽培を始めたのは13年前の2005年。私は彼のそば栽培への真剣な取り組みを伺い、話をさせていただきました。栽培の方法から乾燥の方法、販売・・・中国産のそばに席捲されたそば粉市場に赤城産のそばで立ち向かおうとする姿勢を感じました。「蕎麦店が本当に求めるものを生産したい」と蕎麦屋目線の品質を求め、蕎麦店の経営者出身ならではのこだわりをお持ちです。粉の色など細かい顧客の要望に応えるため、そばの栽培だけでなく、製粉・販売まで手掛け、全国の約160店の蕎麦店にその高品質なそば粉を販売しています。そば栽培を始めた当初は耕作放棄地などを含めた3ヘクタール、その後も耕作放棄地を積極的に借り受け、耕作地はいまや200ヘクタールを超えるまでになり、里山の再生にも貢献しています。そばの花が一面に咲く時期は見事です。また、6次産業化にあたっては、民間企業に勤めていた、ご子息の雄基さんを農業に誘い、二人三脚で進めています。さらには、高齢者を雇用してにぎやかに営農されています。赤城のふもとにおいて、事業を年々拡大している様子を頼もしく感じています。今後についても、優良な農地を次世代に繋ぐため、耕作放棄地や遊休農地の解消、循環型農業などに取り組んでいくと力強く話していました。

この親子の挑戦は2014年の産業のイノベーションのコンテストである「群馬イノベーションアワード」でスタートアップ部門の大賞を獲得しました。大会の公式サイトにはこうあります。

.....

『渋川市赤城町の赤城山麓でそばを栽培する農



赤城深山ファームがイノベーションアワード大賞

業生産法人に勤務する。従来、そばは収益性が低いため専作に向かないとされてきたが、耕作面積を増やし、夏、秋の2期作で収穫を増やし、そば粉の加工販売を手掛けることで経営を安定させた。そば殻と鶏糞を肥料に使い、無農薬栽培にもこだわる。昨年12月にそばの実の選別、脱穀、製粉用機械を導入。そば粉の販売先は現在17都府県の約100軒のそば店に広がっている。』

赤城山を舞台にして農業と経営のイノベーションを起こす親子の挑戦を楽しみにしています。

有害鳥獣対策とジビエ料理？

10年ほど前からイノシシ、シカによる農作物被害が増加してきました。特に赤城山の中腹を走る国道353号と第二南面道路にはさまれた地域で被害が発生しています。さらに、近年は国道353号以南においても目撃情報、被害報告が多く寄せられています。イノシシやシカが農地に入らないようにする電気柵設置の補助を引き続き行うほか、群馬県や赤城山を取り巻く自治体と協力して被害対策を実施し、特に市内5つの猟友会の協力を得て、捕獲活動を促進しています。しかし猟友会は高齢化が進み、人員も減少する一方です。電気柵を設置しようにも手間も時間も足りません。有害鳥獣によって赤城の恵みが食い尽くされようとしています。ここでも担い手不足が深刻です。電気柵を張る人材も駆除する猟友会の人材も不足しています。この駆除がビジネスとして継続可能な事業にならないものかと悩みます。そして「ジビエ」に可能性を感じます。しかしこの事業を進める市役所の人材もまた不足しているのです。やるべきことが見えているのですが、それを担う人材不足の壁が一層高くなっていると感じます。担い手不足は頭の痛い課題です。実は群馬県の北部の片品村に移住した若い女性が猟師として活躍しているのです。彼女に前橋でのスローシティーのイベントに来ていただき、お話も伺いました。本間優美さんです。彼女は東京生まれで大学を卒業後に大手企業に勤務され片品村に移住し猟師に転身しました。大学時代に参加した環境研修で山暮らしに興味を感じ始めたそ

うです。シンプルなデザインでありながら機能的なアウトドアグッズに惹かれ、お気に入りのものを揃えているうちに、テントを背負って登山にも出かけるようになり、移住を決心。そして駆除されるシカの命を無駄なく使うために始めたシカ皮の製品づくりに取り組ん



本間優美さん

でいるのです。今後はジビエ料理として、栄養豊富なシカ肉の提供も企画中だそうです。彼女は私にこう話されました。「赤城も前橋も人を引き寄せる魅力が多様です。きっと同じような変化が生まれるはずですよ。」そこに現在、前橋にて地域おこし協力隊の一員として活動している青年が猟師になってくれるとの話が届きました。前橋・赤城にも人を引き寄せる力があるとの彼女の言葉通りになりそうです。こうして前橋の社会課題の担い手が一人増えました。

農業の形が産業へ。 GM蚕・化粧品。

群馬県蚕糸技術センターの遺伝子組み換え「GM蚕」の実用化に向けた共同研究は蚕糸県群馬の今後に大きな展望が開けたものと期待します。これを産業界全体への波及効果を生むためにも産官学のネットワーク構築に向けた対応に前橋市としても力を注いでまいりたいと思います。しかしシルク産業は群馬ばかりが取り組んでいるわけではありません。明治初期に前橋藩士の娘、大野なみは養蚕技術の指導のため熊本県へ渡りました。その熊本ではシルク革命が動き出しています。

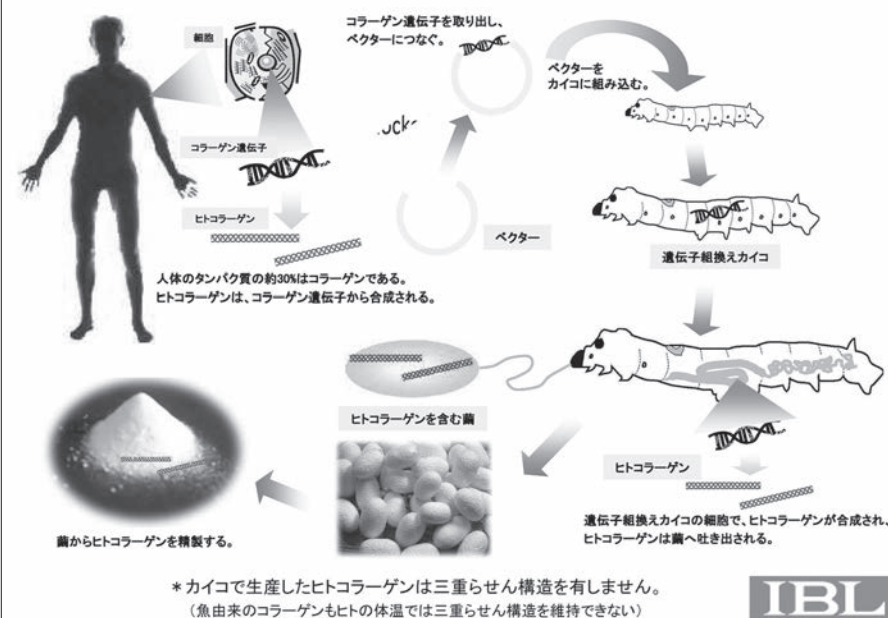
むしろ本場である群馬県を超える取り組みです。驚くことに熊本県山鹿市では群馬県全体の繭の生産量50t（ちなみに前橋市は14t）を生産してしまう工場が完成しました。25ヘクタールの桑畑で人工飼料を作り、通年にわたって蚕飼育を無菌状態で行う工場です。この工場をなぜ群馬に作るができなかったのか？群馬県のシルク産業の規模は現在、全盛期の100分の1にまで減少しています。だからこそ、古いシルクに新しい価値を付加するのです。例えば、高純度のタンパク質を活かし、衣料のみならず、食品・医療の領域でも利用できるように年間24回蚕を飼育することのできる周年無菌養蚕システムこそ前橋市が取り組む責任があったのではないのでしょうか？さらに驚くことは、この山鹿市のプロジェクトが民間主導であることです。運営主体の会社社長と山鹿市長の会談から、わずか2年で周年無菌養蚕工場の着工が実現し、急速なスピードで発展を見せました。日本、世界のバイオ関連企業が熊本を目指すでしょう。その理由は蚕による人間のDNAたんぱく培養がマウスなどの動物を利用するより安価に短期にしかも倫理的な課題も少なく行うことができるからです。

一方、前橋市には蚕を使ったタンパク生成の研究所が立地しています。「株式会社 免疫生物研究所」です。昨日私はこの研究所を尋ね、経営者と意見交換をさせていただきました。大いにこの可能性を感じたと同時に、養蚕農家の支援、耕作放棄地になっている桑畑対策、そしてバイオ産業の拠点化形成に熱い希望を持ちました。古い養蚕に新しい価値を創造する未来が開けたと思います。株式会社免疫生物研究所 清藤社長の取り組みを紹介します。1982年に研究開発型企业として発足した免疫生物研究所は、元来、研究用試薬の研究開発に基づく診断・試薬事業や検査事業を主な事業として行う企業ですが、その一方、2016年、前橋市に遺伝子組換えカイコ技術を用いたパイロットプラン



トを新設し、新しい蚕産業の復興（シルクルネッサンス）を目指しています。これは古典的な養蚕技術に先端的な遺伝子組換え技術を融合することにより、革新的なタンパク質生産技術を確認しようとするものです。これによって、多量のタンパク質を安価に生産・精製し、医薬品や化粧品などの事業を行っています。新しい先端産業の拠点になると期待しています。何より古くから生糸のまちとして栄えた前橋市において始まった、この動きを大変うれしく思っています。赤城山麓の遊休農地や耕作放棄地に桑園を復活させ、再び“絹の前橋ブランド”を発信させるチャンスではないでしょうか。ちなみに私もこの美容乳液を使っています。ほんとにしっとりです。

遺伝子組換えカイコによるヒト型コラーゲン生産の概要



次世代施設園芸への挑戦 赤城山でマンゴーを栽培する！

熊本県の山鹿市に年間50tの繭から蚕糸をつくるという巨大工場が稼働を始めました。いま日本中に大規模な園芸用施設が生まれています。大型ハウス園芸＋地産エネルギー＋コンピュータ制御の3条件を備えた施設園芸によってより高付加価値で、気候に左右されない農業生産が、できる次世代施設園芸の推進に私たちも挑戦しなければなりません。前橋市は全国有数の農業都市です。2015年数値を類似する48中核市で比較すると、農業産出額は第2位、うち畜産業産出額は第1位となっています。その一方で、農業従事者の高齢化を原因とする担い手不足や耕作放棄地問題、糞尿処理など複合的な課題を抱えています。施設園芸が盛んである地域特性を活かし、高度な環境制御システムと地域循環型エネルギーを取り入れた次世代施設園芸を推進することで、農業振興はもとより、農業が抱える複合的な課題解決を目指したいと思います。この取り組みはまだ構想段階ですが赤城の農業振興には必要なチャレンジだと思います。

ワインだ！ 地ビールだ！ 氷の上のキャンプ体験だ！ 未来への芽が伸びていく。

地域の葡萄でワインが、地域のビール麦やホップでビールが生まれることはその土地の豊かさの証です。そんなチャレンジに若者たちが動き出しています。心配であり頼もしくも感じます。

私の友人も地元の葡萄でワインを作ろうとチャレンジしています。そんな

ワインづくりを志す仲間たちとあちこちワインづくりに取り組んでおられる方々を訪ねて勉強をしています。前橋市出身のワイナリーの創業者が赤城山の西の麓（昭和村）に居られたのです。奥利根ワイナリー株式会社を起業した井瀬賢さんです。今は社長職を退き会長としてまだまだ現役でワイナリーの仕事をこなしています。井瀬さんは群馬県前橋市生まれ。地元の総合建設会社に就職後、ワイン造りに挑戦されました。海外のワイン産地へと視察に出かけては、カリフォルニアやオレゴンのブティックワイナリーで学ばれ、葡萄栽培からワインの醸造まで一貫生産する「奥利根ワイナリー」を築かれました。私は仲間たちと出かけ美味しい食事を頂きながらワインへの挑戦の夢を井瀬さんに聞いていただきました。この先輩が築いた奥利根ワイナリーに至るまでの苦勞を知れば知るほどワイン造りには大変な努力が必要と感じます。それでも地元のワインをつくりたいという若者たちの挑戦に声援を送ります。

※奥利根ワイナリー <http://oze.co.jp/>



前橋の大地にひろがるぶどう畑



奥利根ワイナリーの「赤城」

別の若者たちは地元のビールづくりを目ざしています。ホップづくりから始めて、赤城のラベルのビールをつくると語ってくれました。かつて行ったオレゴン州のポートランドの通りを歩くと、あちこちにブリュワリーがあります。ここにしかないビールを楽しむポートランドの人たちが、かっこよく思えました。ローカルをつきつめる挑戦の先にどんなふるさとが生まれるか、地ビールの未来にワクワクします。

真冬の赤城山頂の凍った湖の上でキャンプをする事業を聞いてびっくりしました。氷点下10度のキャンプ、仮に風が吹けば遮るものなどない氷の湖の上はブリザードです。しかも料金は25,000円です。そんな過酷なキャンプの企画に参加する方はいないだろうと思いました。しかし、予想に反してそのキャンプが大人気と報告をいただき、私は反省しました。赤城の宝が若者の目には見えていたのです。市長が若者のチャレンジを疑っていたんです。今までの一泊二日宴会付きという旅の常識を捨てねばなりません。それには古い価値観を捨てて新しい価値を創り上げる勇氣が必要なのです。

赤城山生まれのワインやビール、そして赤城山の真冬のキャンプ・・・これらは赤城がもともと持っていた力を再発見する挑戦です。このような挑戦に市民が立ち上がってきたことが私にとっては宝物です。眠っていた前橋・赤城の宝とは「挑戦する市民」だったのだと気付きます。今、社会が大きく変わろうとしている転換期に、めぶき、新しい価値をつくろう！とのビジョンに応えるように、このまちが市民の力によって変わろうとしていると感じます。そして私はこのような勇氣ある市民を如何にして励まし応援できるのかと自問します。



都心から2時間。
-10℃の世界を
体験。

AKAGI
SLOW
CAMPING

2018.2.3sat-4sun
大人 ¥25,000- 小人 ¥15,000-
ワインルーム ×3組、ファミリールーム 1組
会場：赤城山頂スキー場

アウトドアの経験がなくとも可能な限り快適に、白雲の赤城山を遊ぶプログラムです。赤城山山頂までバス送迎するので、凍結した道路を運転することなく、山頂にアクセスできます。赤城山の食料をふんだんに使用した特設ダイニングでのディナー。薪ストーブの暖かさに包まれた特設ラウンジで暖かいお酒。特設テントで休憩する風上サウナや穴窯、スノーキャンドルと焚き火、テントでのベッド泊。赤城山でしか味わえない自然を最高のモニター映像で観覧します。

〒370-0001 赤城山頂スキー場
主催：前橋市・赤城山頂スキー場
協賛：前橋市観光サービス株式会社

第4章 高齢者社会は 生き甲斐と健康維持で 幸せ社会へ転換する。

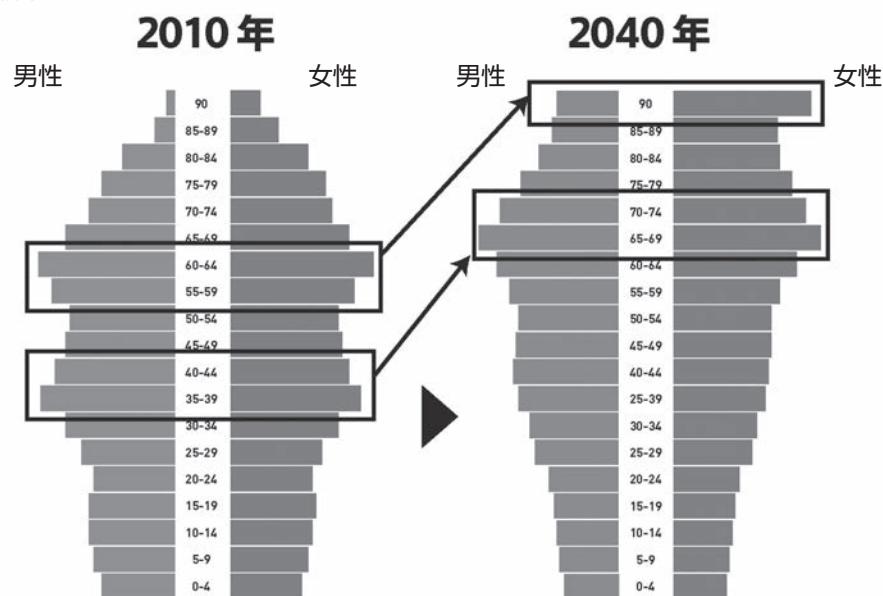
前橋は健康寿命を延ばすために様々な取り組みを行ってきました。そして平均寿命が男性81.1歳 女性87.7歳となりました。このことは、市民、医療保健の関係者、市行政の皆が取り組んできたことの成果です。でもふと思うのです、長寿は幸福なのか？と。人生の長さだけでなく質を問うことも大切でしょう。そのキーワードは「生き甲斐」です。一人では生き甲斐は生まれません。社会の一員として、誰かと支え合って、頼り合う社会をつくる事は高齢社会には大切な考え方でしょう。社会は生き甲斐に繋がっていきます。前橋市の人口予測を見れば私たちが何を備えるべきかが判ります。グラフは前橋市の2010→2040年の人口変化を予測したものです。2040年の90歳以上の女性人口の大きさを見てください。これは前橋市だけの現象ではなく、日本全体の現象です。長寿は「慶事」です。「問題」ではありません。しかし長寿者が健康を維持してアクティブシニアとして社会参加されるとの条件つきです。だから高齢社会、長寿社会を幸せ社会にするためのモデルを提示するために前橋市は取り組んでまいりました。その答えは「健康と生き甲斐のある高齢期」を迎える応援と「子どもを産み育む現役世代」の創出に尽きます。そのために「支え合う社会」になりたいのです。

この章ではまず、健康寿命を延ばす様々な取り組みについて述べます。【※現役世代へのアプローチは次の章で述べます。】振り返ると前橋市では医療健康都市としての取り組みを歴代の市長にわたって行ってきました。自宅に居たまま、治療や健康増進が出来る仕組み「おうちで療養相談センター」が医師会や歯科医

師会、薬剤師会、柔整師会、看護協会などの医療・介護の関係者の連携が進んでいます。自宅に居続けられる仕組みで市民の健康長寿を伸ばしていこうという取り組みです。健康診断やがん検診の無料化による病気の早期発見、早期治療も進めてきました。がん検診や歯周病検診の完全無料化を行った結果、前橋市のがん死亡率は減少しました。救急車の病院への搬送時間を短縮して命を守る救急体制も拡充されてきました。群馬大学、前橋日赤病院をはじめ病院機能の充実も進んでいます。もちろん財政は厳しいです。でも健康長寿都市としての都市のデザインこそ最も優先すべき行政の役割だと考えています。

もっとも大切なのは市民自らが健康を守ろうとする気持ちです。その主体は個人です。社会で何歳になっても自分の役割があることは「生き甲斐」につながります。私たちが取り組むべきは、一人ひとりの市民が生き甲斐を持てる社会をつくることです。そして市民一人ひとりが生き甲斐を見つけられることのお手伝いが出来るように願っています。

前橋市の人口ピラミッド



前橋市の健康増進の取り組み。

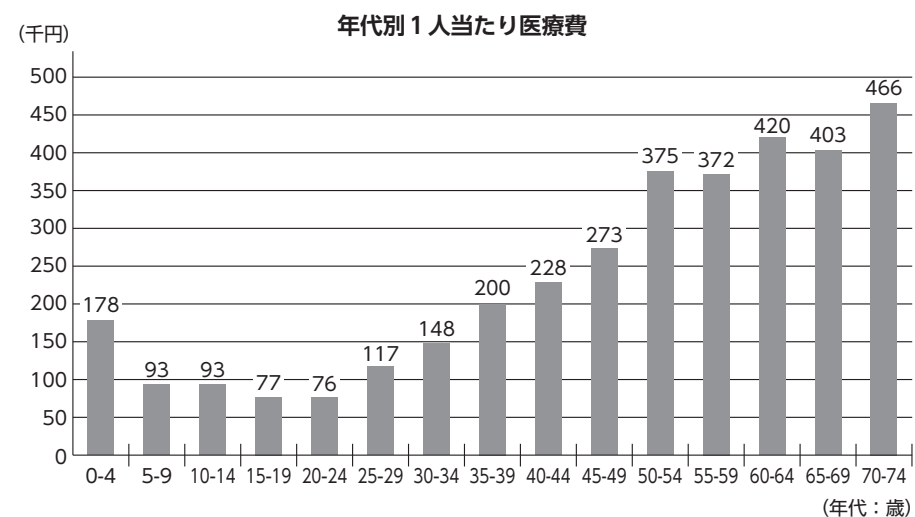
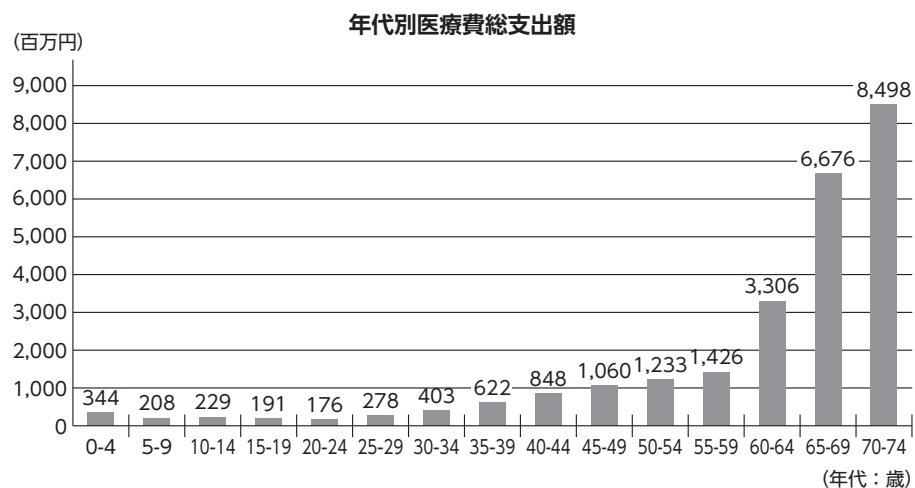
いくら平均寿命が伸びても、寝たきりでは意味がありません。誰もが健康で生き甲斐のある人生を過ごしたいと願っています。健康増進に頑張る市民のお手伝いをすることが政治の役割です。健康寿命とは、健康上の問題がなく日常生活を普通に送れる状態を指します。前橋市は平均寿命ではなく健康寿命の延伸を目指しています。女性も男性も全国トップになれる健康と医療の環境が前橋にはあるからです。健康を守る市民自らの意志と努力を応援します。前橋市では様々な健康寿命を伸ばす市の政策を歴代の市政が取り組んできました。その事例を紹介します。

①健康診断（歯周疾患健診も含む）の完全無料化を実施しています。

健康は自らの努力によって得るものです。そこで前橋市は市民のみなさんに呼び掛けています。せっかく健診無料なのですから市民の皆さんは健康診断を必ず受診し、健康指導を受けていただき運動や早期治療に取り組んで下さい。掛かりつけ医にまず相談するように努めて頂くようお願いしています。日々の運動、食事、禁煙など皆さんが主体的に健康を維持して医療費の抑制に力を貸してほしいとお願いします。暴飲暴食で運動嫌いの結果、病気になって医療費を費やすことは、市民にとっても社会にとっても勿体ないのです。グラフは前橋市の国保医療費の支出です。60歳以上から急激に増加する医療費の伸びを半分にできれば10億円の国保支払いを減らすことが出来ます。そして国保料金をその分減らせるのです。健康を維持することは市民の義務です。自分の幸せのためでもあり、そして社会全体がよくなるためでもあります。

※2018年4月から国保事業の都道府県単位の広域運営が始まりました。

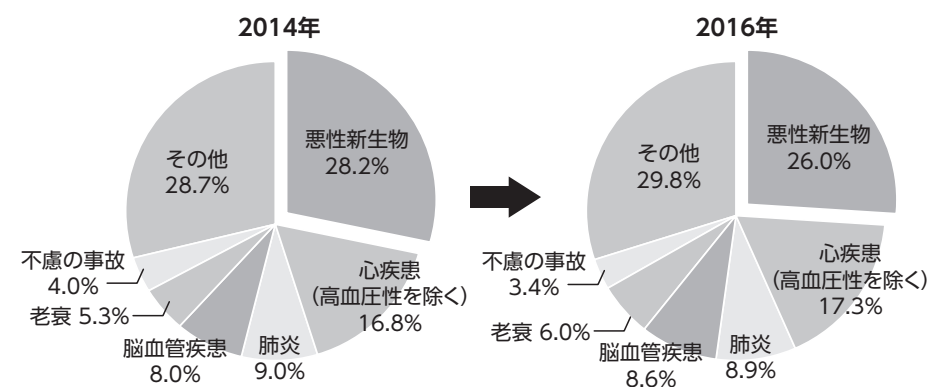
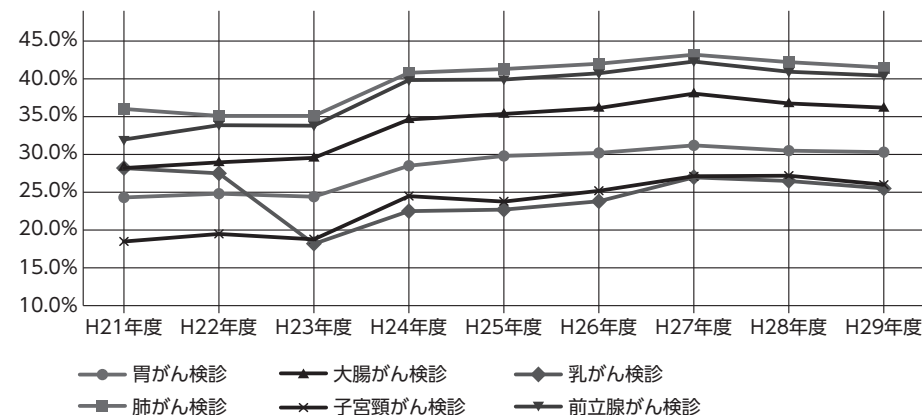
今後、県内の保険料率の統一基準の検討が行われる中で前橋市のこれまでの健康増進のサービスの拡充や国保料の収納率向上などの取り組みが、広域化によって共同保険者となる群馬県に評価していただければと願っています。



※国民健康保険の支出が60歳代から急激に増加します。つまり国保の健康増進の取り組み以上に、壮年期に生活習慣の改善などの健康管理が大切です。この年代の多くの市民が国保以外の社会保険の加入者ですから、この年代への健康アプローチが国保医療費の削減に繋がります。前橋市は協会けんぽと健康増進事業を始めています。今後は健康保険組合や共済との連携へ広がっていきます。

②ガン検診の無料化によって死亡率が減りました。

2012年から7億円の予算を組んで思い切ってがん検診の完全無料化を実施しました。前橋市の財政にとっては大きな金額です。でもこの投資による早期発見・早期治療によって健康寿命が延びた市民が社会に貢献してくれればと考えました。医療費の削減が出来る筈です。予想通り、完全無料化によって前橋市ではがん検診率が伸びています。市民自らがご自身の健康を把握して健康を守ってほしいのです。今では中核市でも最高の受診率になっています。その結果、死亡理由のガンの割合が低下しつつあります。市民の皆さん！早期発見・早期対応で健康管理にがんばってください。下段は受診率と死因のグラフです。



③妊婦の歯科検診の無料実施を行っています。

これは歯科医師会との懇談から生まれたアイデアです。歯科医師会長さんからお話を頂きました。「妊娠中の女性は、つわりや食生活の変化などにより、むし歯や歯周病が発症しやすい状況にあるため、病気の早期発見、予防、および早期治療が大切になります。また、むし歯菌はお母さんやお父さんの唾液を介して赤ちゃんのお口の中にうつることが分かっています。」とのことでした。そこから生まれたのが、妊婦の歯科検診の無料実施です。さらに口腔衛生を普及するために「前橋口腔衛生条例」を制定し様々な口腔衛生の政策の策定を進めています。30歳から70歳までの間の5歳刻みの歯周疾患検診、妊婦歯科健康診査、後期高齢者（75歳）歯科健康診査の無料検診が始まりました。2018年からは20歳と25歳の歯周病検診も無料で行う事になり、これによって学齢期の学校歯科検診との空白がなくなったのです。今後エビデンスを集めて成果を報告します。

④特定ワクチンの段階的無料化へ

前橋市では結核予防のBCG接種や、4種混合、麻しん、風しん等の予防接種法に基づく接種については無料で行っています。またおたふくかぜ、高齢者の肺炎球菌やインフルエンザの一部助成も始めました。近年予防接種の種類は増加し、2013年度には、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン、2014年度には水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンが、さらに2016年10月からB型肝炎ワクチンが定期接種になりました。ロタワクチンについては市が半分の助成を行っています。日常、私たちが生活している中には、様々な細菌やウイルスが共存しています。それぞれに対する抵抗力がないと病気（感染症）にかかってしまいます。ワクチンを接種することで、個人の病気を予防し症状を軽くできます。また、もう一つの効果として、接種をした人によって社会全体が守られる（集団効果）ということもあります。社会全体の免疫を高め、病気の流行を抑え、蔓延阻止に役立っています。つまりワクチンはご本人の健康を守り、且つ社会の病気の流行を防ぐ二つの目的があります。社会全体の為にワクチン接種の無料化を継続しなければなりません。冬に流行する感染性胃腸炎の原因になるロタウイルス。ロタウイルスは感染力が強く、特に乳幼

児には感染しやすく、重症化する場合もあるので、予防接種を望む保護者も多いのですがロタウイルス予防接種は、費用は1回1万円～1万5千円程度で、しかも2回～3回の接種が一般的で高額な負担に躊躇う保護者も多いのです。そこでロタウイルス 予防接種に前橋市は2018年から半額の助成を行うことにしました。財政は厳しいですが頑張るところです。

⑤救急車の搬送時間短縮へ

救急車で運ばれても元気になって戻ってくるには救命救急を充実させねばなりません。3次救急病院の拡充や救急車が呼ばれて患者さんが病院の手術を受けられるまでの時間（急患搬送時間）を26分への短縮を目指しています。医師が直接救急現場などに出動し、診察や処置などを行うためのドクターカーを前橋市は前橋赤十字病院と連携し、2013年度から運用を開始しています。これにより、患者の救命率向上や後遺症軽減を可能にしました。さらに群馬大学附属病院との協議により、前橋赤十字病院のドクターカーを補完する位置づけとして試験的運用を2018年度から開始しました。前橋市民の命がドクターカー 2台体制で守られることになり、救命救急時間をさらに短縮することが可能になります。119番から医療機関収容まで全国平均時間は39.3分です。前橋市では29.6分で全国2位です。日本最速と言われる福岡県久留米市の26.9分を目標にしています。(2017年度) 前橋と久留米市の差3分の時間を短縮するのは容易なことではありません。前橋市において年間1万5千回出動する救急車の搬送時間を3分短くすることは4万5千分短縮することです。このチャレンジを続けていきます。



⑥前橋赤十字病院の新築に30億円も応援する必要性は？

前橋赤十字病院は前橋市民の命を守る拠点病院といえます。前橋赤十字病院以

外にも、済生会前橋病院、群馬中央病院、群馬大学病院、群馬県立心臓血管センター、老年病研究所・・・などの病院群が救命救急の砦として前橋市民を支えています。それぞれの機能を強化することこそ、医療都市前橋の基礎を固めることと認識しています。前橋赤十字病院の完成で前橋の医療はこう変わります

- ・救急車の受け入れ態勢を強化し前橋消防の救急車の搬送時間の短縮
- ・高度医療では“サイバーナイフ”の導入やがん診療の拠点機能の充実
- ・周産期における高度医療の充実によって出産リスクの軽減
- ・身体合併症対応の精神科病床機能の新設によって他の病院の精神病患者の治療拠点化
- ・自衛隊の大型双発輸送ヘリの離着陸機能の新設による首都圏の災害支援

⑦健康を支える多様なプログラム

前橋市内の公民館、各地域の医療機関、介護施設、柔整医院などを中心にそれぞれの医療人材が中心になって健康増進の活動が広がってきました。前橋市が開発した健康体操であるピンシャン元気体操は2015年35グループから2020年には80グループまで拡大することを目標にしています。この活動の中心になっているのが介護予防サポーター（2015年：603名→2020年目標：1,000名）です。市民による健康増進の担い手です。有難いことです。

中心市街地を拠点に開始に健康市民ウォーキング倶楽部が始まって2年がたちます。前橋市で活動する医療・福祉の専門家の市民有志が立ち上げた健康指導のプロジェクトです。活動量計を持ってウォーキングをし、医師による医療指導、作業療法士による歩行訓練などを行っています。街中がウォーキングの



人々で賑わってきました。最近では多くの市民が健康ウォーキングで広瀬川を歩いている様子を目にする機会がふえました。今後は地域のホームドクターや薬局にも健康ウォーキングの活動支援をお願いして前橋の各地で健康ウォーキングが行われるような取り組みを進めていきます。

前橋市にいくつもの民間トレーニングジムが新しく出来ています。全国展開されている大型施設もあれば、個人の経営されるパーソナルトレーニングジムもあります。女性だけのフィットネススタジオ「カーブス」を運営する会社も前橋に本社があります。健康増進に汗を流す機会に恵まれたまちになっていることが有難いですし、それぞれの施設がいろいろなアイデアで市民の健康を支えて下さることに感謝しています。施設のトレーナーさんが近所のレストランやパン屋さんに健康メニューを提供している事例も素晴らしいことです。「××トレーナー推奨メニュー」が食堂やレストランで市民に提供されています。こうしてみんなが特技を出し合って市民の健康を支えていこうという姿勢こそ大きなまちの力になるでしょう。

健康データと市民ポイント。

前橋市の特徴は市民活動の力でしょう。健康こそ市民主体であるべきです。市役所も基礎的な市民の健康維持に取り組んでいます。それはデータを収集し分析し政策を進めることです。記述した健康ウォーキング倶楽部の例のように市民に活動量計を貸与し運動データと健康データの集積はその大きな一歩です。今一番大切なことは、健康の「見える化」です。そのうえで改善した健康指数でポイントもらえる仕組みも始まります。頑張って健康を守り医療費を使わない市民に僅かでもお礼が出来るようにしたいのです。

そこで始めたのが介護予防活動ポイントです。先行して行っている自治体も多いでしょうが、前橋市では健康診断の受診を2018年からポイントの対象にしました。それは特定健診の受診率の向上も目指しています。2016年の前橋市の

受診率は43%です。(全国の国保の特定健診の受診率は36.3%ですから前橋市は高いほうです。) これを2023年までに46%に上げることを目標にしました。そこで検診を初めて受ける方に3ポイント(1pは100円)を付与することにし、さらに特定保健指導、がん検診、成人歯科検診の各受診毎に2pを加えることにしました。全部受けられると9pです。この受診ポイントと既存の介護ボランティアや社会活動ボランティアポイントを加えることが出来ます。流行りの何とかポイント？と同様に市民に還元できる仕組みです。今後、マイナンバーカードによる市民の健康データの集積が始まれば健康数値の改善に対してのポイント給付を行いたいと研究を始めています。このポイントは自分で換金すると1pが100円ですが、活動団体に寄付すると200円に換算されます。お金のためにボランティアしているのが嫌だという声によって生まれたアイデアです。これも市民活動の盛んな前橋らしい話です。



「健康になるとポイントが貯まる」この制度を進めるためには改善度が見えることが必要です。だからこそこの健康のデータ化による見える化を進めたいのです。さらに、その先にある健康増進政策の最適化を進めたいと私は考えてきました。そしてその実現のために便利な仕組みが出来ました。それがマイナンバーによる健康データの蓄積と解析です。しかし大きな課題にぶつかっています。それは個人情報の管理への市民理解です。市役所は市民の健康状態を知り、適正な健康指導を行いたいのです。ある意味「お節介」かもしれません。しかし社会全体の負担で支えられた保健福祉サービスを受ける市民にお節介をするのは私の責任です。健康を社会全体の財産として伸ばして行きたいのです。

高齢化をピンチではなく チャンスにする！ 前橋の生涯活躍センター(前橋版CCRC)。

CCRC (Continuing Care Retirement Community) 生涯活躍のまち(日本版CCRC構想)は、「東京圏等の元気な高齢者や中高年層(アクティブシニア)が、地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域」のことです。東京をはじめ首都圏ではこれから大量退職時代を迎えます。当然、医療福祉の充実した都市への移住が増える筈です。彼らが培ってきた知識や技能を前橋市で再び活かして頂きたいと考えています。日本版CCRCに加えて前橋版CCRCは移住住民だけでなく前橋全体を在宅支援できる仕組みです。

超高齢化社会を迎えることは、間違いなく地域、そして産業界にとってはピンチです。では、超高齢化社会のピンチをチャンスにしてどう乗り越えるのか？その答えは「アクティブシニアの活躍促進」、次世代を創るための「包括的な子育て支援」の2つです。この解決方法こそ「前橋の生涯活躍のまち計画」です。景気の3要素は「マネー循環」「雇用拡大」「生産性」です。元気な高齢者は知識や技能をもって働き続け、趣味にお金を使い、経済循環のエンジンになります。高齢者の健康は社会の為にも、ご本人の幸せのためにも必要です。だから健康医療都市を目指す前橋市の取り組みは日本の社会モデルにならねばなりません。日本中の自治体のために見本をつくる責任が前橋にはあります。そこで前橋版CCRCについて述べさせていただきます。※包括的な子育て支援については6章で述べます。

少子化と超高齢化が同時に進行する状況の主な問題点は
・医療費や介護費が増え財政が破たんする

- ・労働力の減少による人手不足
- ・消費する人口が減少し地域経済が縮小

でしょう。そこで私たちの目指す生涯活躍のまち構想（前橋版CCRC）とは、全市域を対象に、「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」の実現を目指すものです。合わせて、その魅力によってアクティブシニアの移住を目指しています。移住者ばかりか地域の市民も利用できる医療介護機能の提供拠点である生涯活躍センターを市内に複数設置し、既存の地域包括ケアシステムや子育て支援体制などと連携していこうとしています。前橋の健康長寿を伸ばせることに加え、東京圏等からの人口移転、関連産業や雇用の創出、ICTの利活用、多世代交流などを一体的に進めることを目指しています。

現在の老後の課題は「あっちの施設、こっちの病院」転院の連続です。転院の度に本人も家族も苦労するばかりです。この課題を自宅に居られる支援の仕組みに変えるべきです。自分が通院や入所するのではなく、医療や介護が自宅に来てくれば、引越しをする必要はなくなるのです。家に居続けられる仕組みが生涯活躍のまちなのです。この機能こそ「地域包括在宅ケアネットワーク」で市民を在宅や地域で支えるまちの形なのです。私はこの拠点としての生涯活躍センターを前橋市の東西南北中央に配置していこうと考えています。団塊の世代が75歳以上となる2025年に、各地域で実情にあった在宅支援（医療・介護・健康指導・リハビリ・投薬などの包括体制）を前橋市は目指しています。今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。

移住者を対象にするCCRCに上記の在宅支援の仕組みを付加すれば、CCRC周辺の高齢者在宅ケアを提供可能になります。これが私の前橋版CCRCの完成形です。この「周辺を支える機能」が前橋版では大切なところです。「前橋版CCRC＝生涯活躍センター」を市内に複数開設し、それぞれの地域へ訪問サービスします。すると、各施設がその周辺在宅や移動支援が完成し、さらに周辺の自治体まで在宅支援のサービスがにじみ出していくことでしょう。それが前

橋市の健康医療都市の責任であるはずで。

生涯活躍センターは公的な施設である必要はありません。地域で活動する医療介護事業を行う事業者皆さんが、連携してこの機能を担っていけばいいのです。新しい法人を開設する必要はありません。すでに前橋市江木町に拠点を置く病院の経営陣は新病院の上棟式において「本病院は周辺に対して包括支援を行う生涯活躍センターを目指す」と発言されています。この病院の皆さんは金沢市にあるCCRCである「シェア金沢」を視察されるとお話をしていました。このように施設の経営者が既存の施設を市民の健康増進や在宅支援とアクティブシニアの移住の受け皿にしようと一歩踏み出せば前橋版CCRCが生まれるのです。

もう一つ大事な前橋版CCRCの機能で必須なのが、「長生き＋やりがいの時代への対応」です。なぜなら人は身体だけでなく、心も健康になって初めて生きる意味を感じられるのです。そこで私は次の機能が必要だと提唱します。

- ・高齢者が今までの人生で培ってきた知識や技能を活かせる場
- ・高齢者が新しい学びや研修から得た知識や技能を習得する場

高齢者は多様な人材です。高齢であっても地域社会に貢献しようという善意でもあります。この人材が前橋市を良き方向へ導いてくれるのです。例えば、東京で活躍したダンススクールの指導者が、この生涯活躍センターで入居者と地域の住民に対してダンス教室を主宰されることもあるでしょう。あるいは東京の大学の研究者が前橋工科大で教鞭をとり、メーカーの技術者が前橋の金属加工会社に技術顧問として再就職して、ご自身の知識を前橋市にて活かすこともできます。つまり東京で培った力を老いや定年引退によって封印するのではなく、この地でさらに花を咲かせてほしいのです。定年や廃業がピリオドではありません。志がある限り社会にその力や知識を還元する責任が人にはあります。そのためには志を持つ人を人材として前橋に迎えることが必要です。志を持つ人にとって、前橋が第二の活躍の場所になるのです。希望をつくりましょう。人は命ある限り社会に活躍の場を持たねばならないのです。宝を眠らせてはなりません。

生涯現役のまち構想には、移住人材の力を発揮してもらえるマッチング機能が必須です。そして東京から前橋へ移住した先輩が、自身の能力を前橋で発揮されて輝いている姿をみて、東京に暮らす人たちが憧れるモデルになってもらいたいと強く願います。

高齢者の移住が前橋市の財政を圧迫しないか？

いろいろな想定が出来ますが、市が委託した三菱総研が行った高齢者移住が及ぼす財政負担に関する調査では財政への影響は様々なシミュレーションにおいてすべてプラスとの評価です。しかしその調査のような損得ではなく、シニアを厄介者ではなく、社会の担い手だという発想に転換すべきです。60歳で移住された方が仮に80歳まで経済の第一線で働いてくだされば前橋市はともに前橋を支える仲間を得たと考えるべきです。彼らが前橋にとって良き役割を果たしてもらえる土台を私たちが提供できるかこそ問うべきです。健康維持の環境があれば多くの方が、要介護にならずに活躍し続けられるでしょう。現在の制度では介護度が重くなるほど介護サービス事業は料金を多く得られる仕組みです。しかし介護にしないことで利益を得るポジティブな介護保険モデルを構築したいと思っています。移住されるシニアの方々に前橋で活躍してもらえる舞台を用意すれば、お互いにとって素晴らしい結果が生まれるのです。そのことこそ前橋が希望のまちと呼ばれるための挑戦だと信じています。

前橋に移住された高齢者が生き甲斐をもって活躍を続けられる姿は、日本に新しいシニア社会のモデルを示すことになります。それは、このまちの役割だと私は考えています。

生涯学習の仲間と生き甲斐を。

明寿大学は、全国に先駆け生涯学習の一環として昭和46年に前橋市中央公民館の高齢者教室「明寿大学」として創設されました。高齢化が進む中で、新しい時代の要請に応えるため生涯学習として平成15年より4年制に編成替えしました。定員は全学年で440名。講座学習と選択制と希望によるクラブ学習を中心に自己実現に向けた楽しく充実した学生生活をつくり出しています。47年の歴史があり3千名もの卒業生を社会へ送り出しています。卒業生は地域社会にて学びを活かして様々な地域活動の担い手になってくださっています。

いわば明寿大学は前橋市の人材養成の機関になっています。校歌にはいくつになっても学び続けようとする尊い気持ちが歌われています。

「今では功なり、名をとげて、心安けく 過ごす日々 学びの思い せきあげて・・・」私は卒業式で学長として、必ず卒業生へ呼びかけます。「卒業おめでとうございます。その学びの力を前橋市という社会のためにお貸しください。」と。私にとっては大切な地域づくりの仲間たちです。彼らが学びの力をもって地域の生涯学習のリーダーとして或はコミュニティービジネスの起業家として様々な活動を展開されるでしょう。それが市民力となって前橋に新しい価値を生んでいくのです。

引退した教師が社会で活躍するのは？

教育の章で詳細は述べますが前橋市が教師のOBの方の力で行っている無料塾である寺子屋授業はまさにアクティブシニアの社会貢献です。貧困世帯の子どもたちの為に学習指導に立ち上がる引退した先生たちの姿に心打たれます。市役所や県庁のOBは定年後に再任用や関係団体への再就職をされる場合が多いので

す。ところが教員は引退後、ほとんどの方は再就職せず様々な社会活動に転身されます。ボランティアのサービスの提供者へ転身するのです。そして地域の社会活動の担い手になっていきます。それは担い手の生き甲斐でもあると私は感じています。恩師が元気に社会を支えている様子を拝見するのは嬉しく、頼もしいものです。音楽の先生がコーラスの指導を、歴史の先生が郷土史の研究を・・・私の恩師も元気です。仮に東京から引っ越してくる方々が、前橋にはなくて東京にある知識を私たちに伝えてくれるなら大歓迎です。

私はある詩を思い浮かべます。青春とは人生の一時期を言うのではなく、心の在り方を言うのだ・・・で知られる「青春の詩」です。この作者サミュエル・ウルマンは前橋市と姉妹都市であるアメリカ、アラバマ州バーミングハム市で活躍した詩人です。第二次大戦終戦後、日比谷の占領軍総司令部にあるマッカーサー元帥の部屋の壁に掛けられていた詩として有名になり、松下幸之助をはじめ、多くの日本人に愛されてきました。ロバート・ケネディーがエドワード・ケネディーへの弔辞にこの詩の一節を引用したことも有名です。前橋市の田子和則氏がバーミングハム市、アラバマ州知事、バーミングハム市長、アラバマ日米協会会長の依頼を受けて、バーミングハム市の植物園の日本庭園に茶室を建設したのを契機に、以後、民間交流が盛んとなり1997年にはアラバマ日米協会から田子氏に「サムエル・ウルマン賞」が贈られました。この縁でサムエル・ウルマン記念館と萩原朔太郎前橋文学館の交流も開始。前橋市には「前橋青春の会」が設立され、市民の寄付金により「青春の詩碑」が文学館の前に建設されました。

青春

サミュエル・ウルマン 作山宗久 訳 角川文庫

青春とは人生のある期間ではなく、心の持ち方を云う。

薔薇の面差し、紅の唇、しなやかな手足ではなく、
たくましい意志、ゆたかな想像力、燃える情熱をさす。

青春とは人生の深い泉の清新さをいう。

青春とは臆病さを退ける勇気、安きにつく気持を振り捨てる冒険心を意味する。

ときには20歳の青年よりも60歳の人に青春がある。

年を重ねただけで人は老いない。理想を失うとき初めて老いる。

歳月は皮膚にしわを増すが、熱情を失えば心はしぼむ。

苦悩・恐怖・失望により気力は地に這い精神は芥になる。

60歳であろうと16歳であろうと人の胸には、驚異に惹かれる心、
幼子のような未知への探求心、人生への興味の歓喜がある。

君にも吾にも見えざる駅遞が心にある。

人から神から美・希望・喜び・勇気・力の靈感をうける限り君は若い。

靈感が絶え、精神が皮肉の雪に覆われ悲嘆の氷に閉ざされるとき、

20歳であろうと人は老いる。

頭を高く上げ希望の波をとらえる限り、

80歳であろうと人は青春の中にいる。

外出の自由が 生き甲斐を作ります。 高齢者の外出支援が待ったなしに。

2017年に交通ネットワークの再編のための市民への意識調査を行ったところ、「人口減少や高齢化に対して前橋市が行うべき取り組み」として、「電車やバス等の公共交通網の充実」の割合（39.4％）が多く、また、「前橋市に住み続けたいと思わない理由」として、「交通の便が悪い」の割合（53.7％）が突出しています。前橋は車依存社会です。これは困ったものです。どこへ行くのも車、市街地には駐車場ばかり、街中のオフィスはオフィスのテナント料よりも社員やお客様用の駐車場代金のほうが高額です。県庁や市役所周辺の駐車代金が月1万8千円もするのです。だから公共交通を充実したいと思いますが、これも簡単な話ではありません。まだまだ移動の足の整備拡充は課題となっています。足がないから明寿大学はじめ地域の行事にどんなにプログラムを提供しても参加できないのです。

さらに交通システムの課題を浮き彫りにした事故が発生しました。2018年1月9日に前橋市立前橋高校へ通う途中の二人の女子高校生が不幸な事故に遭われたのです。高齢男性が運転していた車が自転車で走っていた高校1年の女子生徒と高校3年の女子生徒を巻き込み、一人の生徒がなくなれた事故が起きたのです。この不幸な事故から私が考えるべきことは85歳の運転者が前橋市の市内の老人センター（高齢者余暇施設）に向かう途中だったということです。ご高齢の方が楽しみの集いを求めて出かけるために自動車でしか移動できないという事実です。『高齢者が車無しに暮らせる仕組みを築く必要性と責任』を市長として感じています。もしこの老人センターまでのバスや送迎の仕組みがあれば事故は起きなかったのではないかと自問します。高齢者が交通事故の加害者になる、被害者になる、この事が大きな社会課題になるとの予想を前提にすれば、地方都市が準備しなければならない最大の懸案は高齢者や障害者の外出の足です。被害に遭われた子どもさんたちの悲しみを癒すには、二度と事故を起こさない仕組みを作ることです。「運転能力が衰えた方が車がなくても暮らせるまちをデザインする。」ことです。「交通安全」のために「自家用車の便利さ」を高齢者たちから取り上げるのではなく、様々な処方箋を我々は考え、暮らしと安全を両立するまちのデザインを作り出さなければなりません。デザインの基本は「交通弱者の暮らしを支える社会の仕組み」です。

高齢化社会の宿命は、車の運転をしない交通弱者が増えることです。前橋市も団塊の世代の高齢化に伴い、買い物や医療機関への通院の移動の手段としての公共交通の必要性が急拡大します。2016年1月23日から開始したタクシーの補助制度「マイタク」も高齢者や障害者、妊婦さんへの交通支援策です。あらゆる交通支援策を今後検討することは政治の責任であり、検討しないことは怠慢です。また一方、外出支援の交通弱者支援とは反対にご自宅への買い物配達支援や医療、介護、福祉における自宅への訪問サービスの拡充によって自宅での生活の支援も同様です。障害を持つ人も外出困難者です。妊婦さんや骨折して運転できない病人も一時的な移動困難者でもあります。公共交通不便地域の解消に向け、交通システムの研究に取り組んでいかなければなりません。

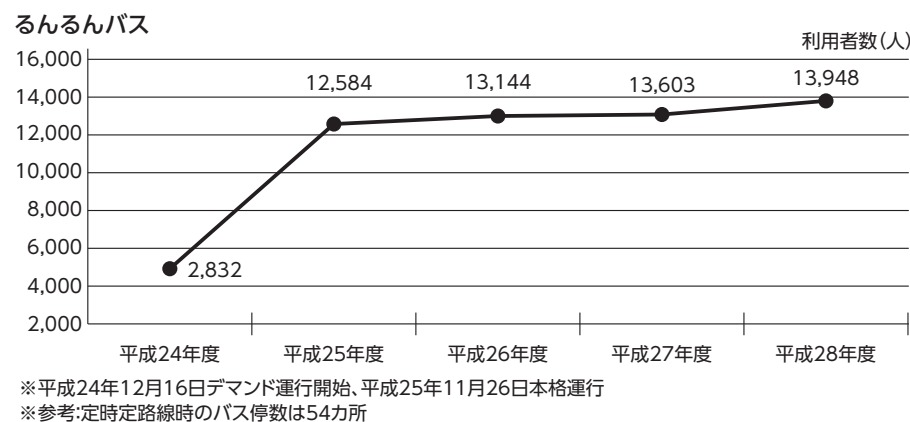
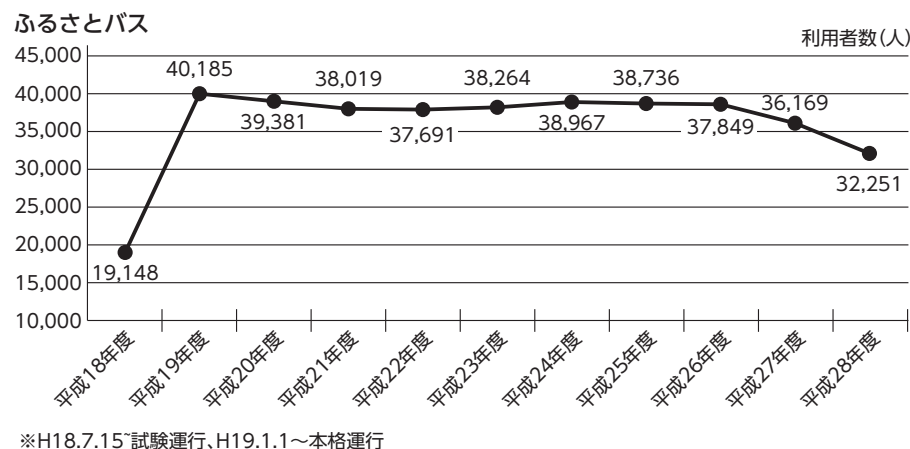
デマンドバスは伸び悩み。 バス停まで歩けないから？

デマンドバスとは、通常の路線バスのように、決められた時間に決められた経路を走るのではなく、利用者の予約状況に応じて時間や経路を定めて運行するバスのことです。バス停方式をはじめ、自宅から目的地までドア・ツー・ドアの送迎が可能なタイプのものもあります。

前橋市では、ふるさとバス（大胡・宮城・粕川地区）と、るんるんバス（富士見地区）の2路線があり、ともにバス停方式で運行しています。利用する場合は、当日、予約センターに電話をして、乗降地や乗車希望時間を伝えます。利用時間は午前8時30分から午後7時まで。料金は1回につき、大人210円、小中学生100円。地域のすべての集落に複数のバス停が配置されています。ほとんどの市民が5分も歩けばバス停に行けるのです。しかし利用は伸び悩みです。なぜならその5分が歩けないのです。高齢化の影響はこうした形で現れるのです。さらにこのバスがそれぞれ定められたエリアの中でしか運行できないという問題です。ふるさとバスの運行エリアは大胡・宮城・粕川の旧3町村内、るんるんバスの運行は富士見・南橋地区に制限されています。この理由は交通不便地区内での運行しか国は認めないからです。市街地に走るバスやタクシーの経営を守という側面があります。つまり郊外地域から市役所にも旧市内の病院にも行くことは出来ません。近年、バス停型、エリア限定型のデマンドバスの利用が伸び悩んできました。交通不便地区とはバス路線もタクシーの営業所もない都市の郊外地区のことです。市民が行きたいのは病院やデパートです。それらは交通不便地区にはありません。しかも自宅に迎えに来てほしいのです。このままでは利用者の移動の足にはなりません。

お医者さんへ行くことは重要な生存権です。私は買い物や遊びに出掛けられることも大切な権利だと思います。外出権ともいえるこの自由は生き甲斐にもつながります。どうか知恵をしばって、外出困難者の応援をしなければなりません。

ふるさとバス・るんるんバスの利用人数推移

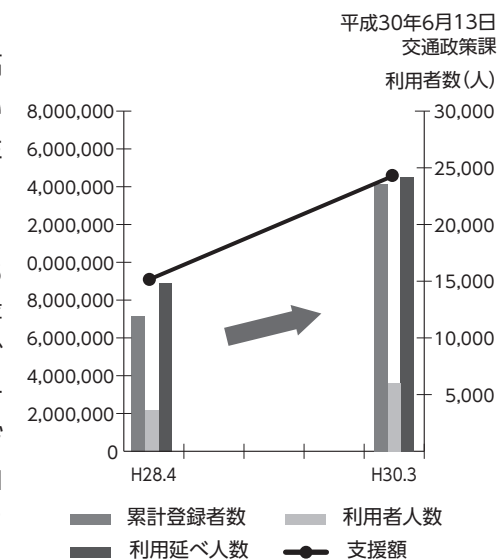


そこでタクシーの料金補助制度「マイタク」を始めました。

マイタクとは移動困難者対策を目的に、タクシー運賃の一部を市が支援する制度です。2016年1月23日からスタートしました。登録できるのは、75歳以上の方をはじめ、障害者や妊産婦、運転免許証を自主返納した方などの要件を満たしている方。登録者が1人でタクシーに乗車した場合、運賃の半額を市が支援（1運行1,000円を上限）。また、複数で乗車した場合は、1人につき最大500円を支援しています。（年間の利用上限回数は120回）なお、利用出来るのは市内のタクシー会社。午前7時から午後6時まで利用が可能であり、乗車地、降車地のいずれか一方が前橋市内であれば支援の対象となります。車の免許を持たない方やケガや妊娠によって車の運転ができない市民の足になると期待しています。

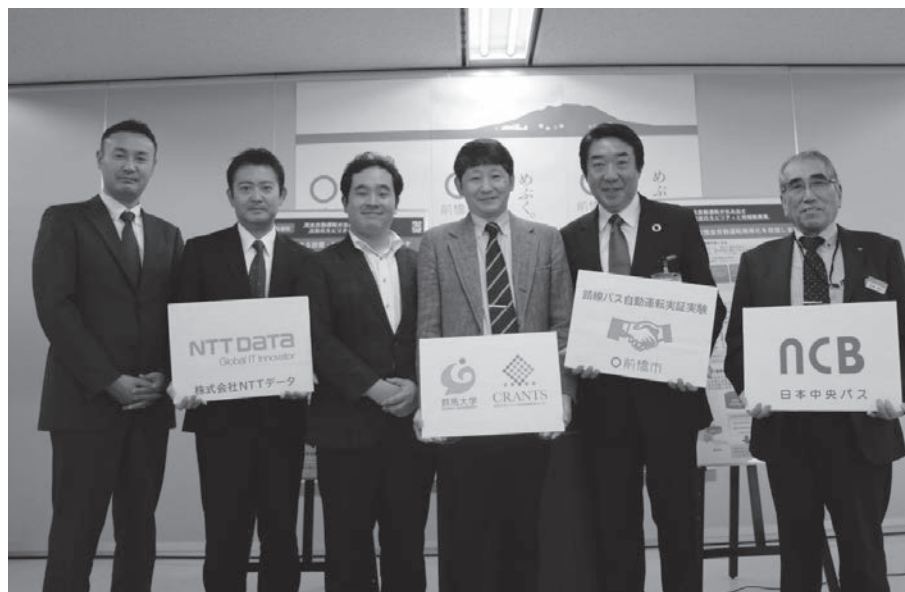
自宅から目的地までの移動の足であるタクシー補助制度マイタクの利用が伸びています。そして高齢者の免許返納にもつながっています。前橋警察署では免許の自主返納のプロモーションをマイタクの宣伝と合わせて行っています。しかし財政の課題もあり無制限の拡大は不可能です。喜ばれる市民サービスを維持しながらもっと新しい移動支援策を検討せねばなりません。今後のアイデアとしてNTTドコモが提供するAI乗り合いタクシーの実施がはじまろうとしています。

マイタク利用実績推移



自動運転技術が社会を救う！

ドライバーが自動車を運転しなくてもハンドルやアクセル、ブレーキが操作される「自動運転技術」。群馬大学はその実証実験に取り組んでいます。将来的には過疎地域などで高齢者を無人の車に乗せて送迎することも可能になるでしょう。群馬大学は前橋市と連携して、前橋市が運営する市内の循環バス「マイバス」の4つコースとJR前橋駅と上毛電鉄中央前橋駅間のシャトルバスの5コースで、運転手がハンドルを握った状態で、車の屋根に取り付けたGPS（全地球測位システム）や全方位カメラなどで周囲の障害物を検出し、データを集めます。さらに異なる天候や季節での周囲の見え方の違いや、夕日が差していても信号機を認識できるか、など実際に変化する状況についても情報を集めています。将来的には完全自動運転によってバスの運行を目指しています。政府は自動運転を4つのレベルに分類。ハンドルを握りアクセルやブレーキも時々操作するのはレベル2



自動運転バスの運行実験開始 記者会見（NTTデータ、群馬大学、日本中央バスと前橋市）

に定義されますが、群馬大学が目指すのは、人が乗ってなくても自動車を動かせるレベル4の実用化です。技術的には可能といいますが、道路交通法では公道での走行、実証実験は認めていません。今回の実験では、法律整備の進捗によって、レベルも上げていく予定です。この技術の未来を私の知識で予想することは難しいですが、レベル4での完全自動化が実現されれば、過疎地域で、運転手なしで高齢者を病院まで送迎するといったことも可能になるでしょう。それは地方行政の抱える市民の外出支援の問題の多くを解決することになります。

どんなに便利な公共交通になっても自転車に乗ったり、歩いたりしてみませんか！

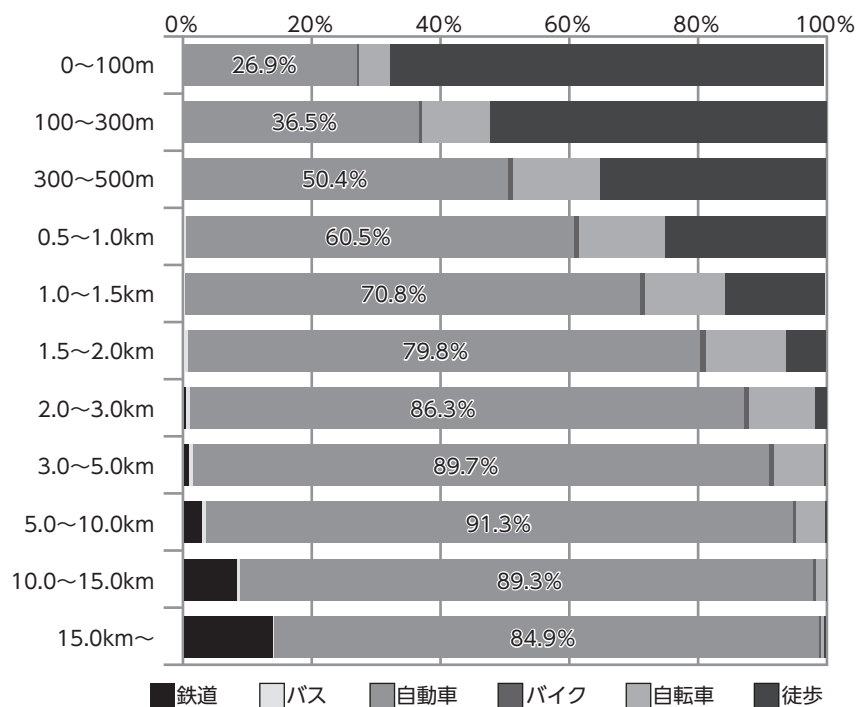
群馬県が行った県民の移動調査では26.3%の県民が100mの移動に車を使うとの調査報告がありました。ふと私もそうかなと自問します。約8000歩を毎日歩くことが健康維持には必要です。キッカケがないという方はぜひ、街中健康ウォーキングクラブ※の会員になりましょう。※P124参照

歩くだけでなく自転車を利用しやすいまちにしていきたいと思います。例えば、自転車通勤を応援する仕組みも作りましょう。上電の電車、バス、タクシーも自転車をサイクルキャリアで運べる仕組みにしましょう。コミュニティ自転車のポートをネット管理すれば、とっても便利になります。サイクルスタンドを市内のお店は設置してください。自動車のドライバーは車道を自転車とシェアする社会にしましょう。自転車活用も社会にとって有益です。特に「コミュニティ自転車がまちを変える」と思います。台湾の地方都市はバスも電車もないのに街中が賑わっています。それは小さなスクーターによって個人が動いているからです。前橋にも自転車のまちはできる。通勤も自転車です。それには会社にバイクスタンドやシャワー、着替えロッカーがあれば・・・私もでき

ることから始めます。

そして市民も車に頼らず暮らせる一步を踏み出しませんか。高齢者が加害者や被害者になる交通事故が目立ちます。それだけ車社会なのです。でも家に引き籠るのではなく、どんどん社会に参加してほしいと思います。社会にはあなたの役割があります。「マイタク」や「デマンドバス」そして「AI乗り合いタクシー」を充実させて、遊びや学びに出かけていける前橋になれば、きっと生き甲斐が増える筈です。そして賑やかなまちになる筈です。歩いてみませんか？自転車を漕いでみませんか？バスに乗ってみませんか？新しい何かを見つけられるでしょう。

距離帯別の代表交通手段構成比



群馬県 資料より

第5章

仕事と働き方に イノベーション、 みんなの花が咲くまちに。

前橋市はもともとイノベーションで日本の産業を牽引してきた時代がありました。絹産業の時代です。日本で最初の機械式製糸工場は江戸時代最後の前橋藩主松平直克公の時代に藩士速水堅曹によって前橋に建てられました。これは世界遺産に登録された富岡市の官営製糸工場より二年早いのです。そのDNAは引き継がれ、様々な産業を生み出してきました。だからこそ戦争によって爆撃を受けて市街の過半が焼け野原になっても復興を成し遂げることができたのです。しかし21世紀になって前橋はイノベーションの力を失ってしまいました。しかしそれは前橋の課題ではなく、ある意味、日本全体が陥っている隘路なのかもしれません。しかし、そこから脱出し、地域の再生に成功している地域が日本中にあることも事実です。ならば前橋市もチャレンジを続けよう！社会構造→教育→産業→そして政治、戦後一貫して続いてきた社会の変化の過程で立ち止まったままになっているこのまちにチャレンジです。躊躇して立ち止まっている安心より、スウィングバイ※へチャレンジする勇気が必要です。

地方都市のチャレンジは昔からの経済【旦那衆】や行政【お役人】がともに新しい価値を求めてスウィングバイする勇気からはじまります。前橋も新しい価値を求める時代へ進みましょう。

※大きな天体の重力を利用して宇宙船が方向展開と加速を行う事

産業の多様性への挑戦。

労働人材の変質はすでに起きているのです。立ち止まれる筈はありません。少子高齢化による人口構造の変質のシナリオは始まっているのです。働く世代の激減は人口ピラミッドから明白です。前橋市の社会人口動態は10代と20代が大学等進学時及び就職時に市外へ転出する傾向が強い一方で、30代以降の人口は入超です。また「働き方」や「生き方」が多様化し、地元で働き、新しい事業に挑戦したいという若者が増えています。こうした希望を後押しし、前橋発の魅力ある仕事を生み出す環境整備を創り上げることは喫緊の課題です。人材を引き寄せ、育てるには「多様性」がキーワードです。34万種類の様々な花の芽吹きを待っています。私はこの前橋から仕事と働き方のイノベーションが生まれる事を目指しています。そのために教育の在り方や、産業構造、そして何よりも政治が変わるべきと考えます。戦後70年を通して引き継がれてきた政治の流れを、勇気をもって断ち切り新しい時代の出発点に立とう。これが私の原則です。まさにP・ドラッカーの「断絶の時代」です。私たちのまちも100年の歴史がある企業がたくさんあります。伝統を持つ企業もスタートアップも新しい価値へ向かって前橋ビジョン「めぶく」を実践してほしいのです。

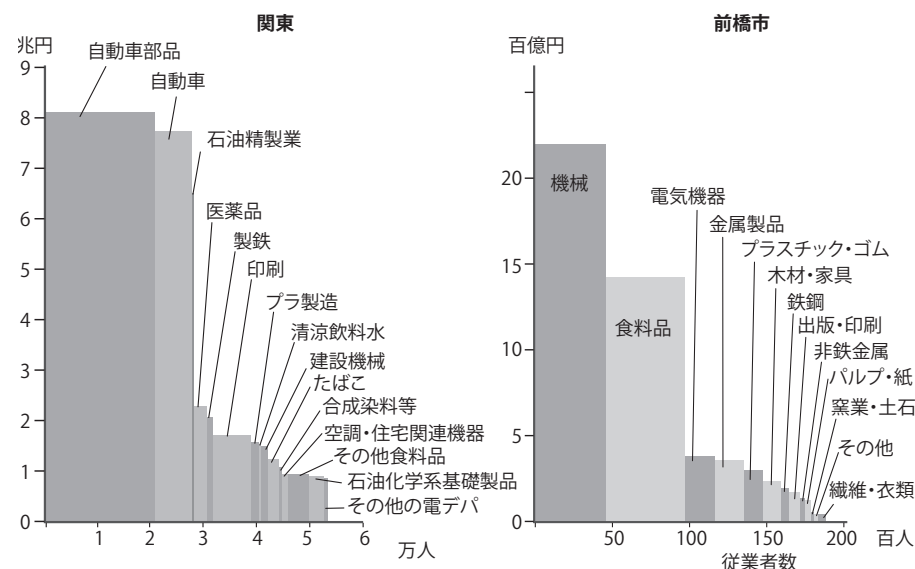
私はある資料を見て愕然としました。世の中の変化を明確に表すグラフです。それは経産省の産業分野別構成グラフです。関東経済産業局の意見交換会で頂いたこの資料と対比できる前橋市の産業データをグラフ化しました。いろいろな経済の様子が見えてきます。この20年間に前橋市から失った、ビクターさん、東芝さんなどの影響によって電気産業が縮小していること。それでも総額としての製造品出荷高を食料品産業の伸長によって補っていること。雇用力は関東全体に比べ前橋市は縮小率が小さいことなどを私は感じました。前橋市の製造業一番は金属と食品ですが特定の製造業種別に特化しているという傾向ではありません。前橋市では工業以外の農林業やサービス業、そして教育・医療・官庁関係の従事者が他地域に比べると大きいことなども見えてきます。それでも前橋市においても大きな雇用を占める自動車部品産業において変革の大波が押し寄せてくるのでしょうか。前橋にもスバル自動車関係を中心に様々

な自動車産業の工場があり、前橋市にとっても大きな存在です。自動車業界全体が「CASE」(Connected、Autonomous、Shared、Electric) 化の波の中で、地域経済が如何に動いていくかを見定めなくてははいけません。専門的な知識がない私にもこれだけは判ります。「車の使い方のアイデア」というユーザー向けの新サービスの提供という新しい価値を生み出すビジネスが生まれるだろうということです。それが自動車の「CASE」化の肝です。

偶然にもチャンスが前橋市にはありました。群馬大学がAI自動運転の研究所と付属するインキュベーション施設を前橋に開設したのです。そしてAIバスの運行を前橋市と協働運行を行うことになったのです。このチャンスを如何に前橋の新しい力にするのか。もう一つはNTTドコモの5GによるAI乗り合いタクシーの社会実装を2018年の秋から開始することにもなりました。このような民間連携を地域経済にどう結び付けていくか？車に依存している都市ならではの次世代モビリティの新サービスという可能性を経済に結び付けていけるか？市長の先見性が問われています。

※この項目は8章ICT社会の項で述べます。

自動車生産の柱以外にいくつもの産業の柱を生み出す努力も必要です。自動車産業だけに頼る産業構造の変化が求められています。日本の産業構造を見れば、この深刻さがわかります。前橋市においても食品産業など他分野の伸長にも取り組まねばなりません。情報産業などの次世代産業、金融や保険などのサービス業、医療健康などのヘルスケア産業など社会をけん引するビジネスの進展を図ることも必要です。NHKの「ニッポンのジレンマ」という番組に福岡市が取り上げられていました。テレビ画面のなかで出演者は口々に福岡市を評して「自己実現しやすい空気感」「新しい事への寛容性」があると語っています。九州を代表する都市と前橋市を比較するべくありません。しかし、私たちの前橋市が多様性のある、新しい産業や暮らし方を作る意思を発信することは必要です。事実、前橋には多様な産業の柱が存在しています。赤城山の観光から、農業、工業、ヘルスケア・教育・情報通信などのサービス業などここにある力を伸ばすのです。



ベンチャーへブンまえばし 起業家育成も市民力で。

この5年間でたくさんの起業家支援や新産業育成の仕組みが出来ました。前橋市の中心市街地に開設した「前橋市起業支援センター」は満員です。また経済界も起業家の育成に乗り出してくれました。田中仁財団と上毛新聞が開催している群馬イノベーションアワードや群馬銀行ビジネス大賞、上毛新聞と株式会社クライムが運営する群馬プログラミング・アワードなどの新産業の育成の仕組みの成果です。また田中仁財団が運営するイノベーションスクールの取り組みの積み上げが大きな意味を持っています。今後は大学におけるビジネススクールの開講などを市役所も支援していきます。5G社会に向かったテレワークやシェアオフィスの立地促進も2019年から支援していきます。今、私たちは産業の多様化に乗り出しています。多様性とは未来へのキーワードです。

2015年度に前橋市は起業家を支援する目的で前橋創業支援センターを開設しました。街中の商店街の中で、4階建てのビルがシャッターの下がったままソックリ空いていました。かつてカラオケで賑わっていたビルです。ここをお借りして、リフォームし、インキュベーションオフィス（11室）、チャレンジショップ（テナント厨房）、ものづくりラボを設置した創業支援施設がオープンしました。このインキュベーション施設は満室になり入居する11団体が起業に向かって頑張っています。若者や女性等の起業に対する機運が高まる中、「前橋市創業センター」を中心に各支援機関と連携した一元的な創業支援を展開してきました。課題はこの運営体制です。行政が管理するのではお堅い事ばかりで、インキュベーションの手伝いになりません。運営の担い手探しに困っていたところ、2013年から前橋市内の若手経営者が中心になって活動している「（一社）前橋起業支援センター」が手を挙げてくださったのです。代表は前橋商工会議所青年部を卒業したばかりの田島宏明さんで市内にてLPガスの販売を行っている経営者です。様々な業種の30代から50代の中堅経営者の方々が後輩への応援を買って出てくださいました。この自主的に立ち上がった市民の組織に前橋市創業センターの運営を担っていただけることとなって、私はホッとしています。このような経営のちょっと先輩からのアドバイスが有難いのです。何しろ起業の夢は様々です。農業や農林産品加工から、不登校やDV被害者の支援まで幅が広いのですから縦割りの役所の創業支援メニューに横串を刺さねばなりません。市役所も頭を柔らかくしないと起業支援はできません。

創業のお手伝いをしたいと取り組んでおられる田島さんにお話を伺うとこう話されました。

.....

私が前橋で商売に携わるようになったのはバブル景気崩壊の最中でした。前橋市や商工会議所の活動に微力ながら参加し勉強していた一方、年々寂しくなっていく「まちなか」を目の当たりにしていました。各種の事業支援施策が用意されている一方で新規出店に結びつきづらい状況を感じていました。地方都市の経済活動では、既存の企業間のつながりが深い一方でこれから創業される方は一見（いちげん）さんにみられやすい傾向があり、また行政機関や金融機関の敷居が高



創業支援センターで起業を目指す若者の様子

く感じられるという話をたびたび耳にはさみました。若手経営者の雑談の中から、先生ではなくちょっと先輩という立場で何かしてみようという気運が高まり、前橋市内で異業種メンバーによる企業支援活動の検討がすすみました。ボランティアではなく、責任をもった民間組織として

2013年4月に「一般社団法人 前橋起業支援センター」が立ち上がり、創業を希望する方々と同じ目線を心がけながら、メンターの役割が強い支援活動がスタートしました。前橋市、中小企業相談所、政策金融公庫等、多くの創業関係機関とともに「前橋創業支援ネットワーク」を構築し、本格的な活動にすすむことができました。前橋市での新しい商売が始まれば、そこには取引、雇用、住民がついてきます。行政、民間が手を携えて創業を支援していくことで地元前橋市の経済活動が少しでも良くなっていくと楽しみです。

.....

このことばのように、有難い先輩にたくさんの起業を目指す後輩がお世話になっています。感謝!(^^)! さらに前橋市創業支援センターは入居者以外の方へも創業支援を行っています。創業に関するセミナーを毎月開催し、延べ463名が参加しました。女性起業家向けから、販売促進や人材育成などのセミナーを提供しています。チャレンジショップではカフェと居酒屋さんのトライアルがはじまっています。創業に踏み出だした方々の事業実現を応援する市役所の助成制度が効果を上げ始めています。私の感想だけでは実態が伝わりませんから創業実績や空き店舗の減少を数値化してみました。2015年から2か年で28名の創業を実現しました。5年間で50名の起業を目指しセミナーによる創業知識の習得だけでなく、創業者の相談会や交流会を開催することで、創業者の人脈拡大を支援し、「まえばし創業支援ネットワーク」との連携により、各機関が行っている創業支援施策に相乗効果を持たせ創業支援の充実を図っていきます。ここから巣立つ仲間たちが夢をつかむ事を願っています。今では市内にあるほかのシェアオフィスに入居する起業を目指す人たちへの創業支援の輪を広げていっています。



街中の新規開店のお店マップ(2018年7月時点)

御用聞き型企業相談。

企業経営には仕事の現場に足を運んでくれる相談が大切です。そこで産業支援の一つとして2017年から前橋市では「御用聞き型企業相談」を実施して訪問相談を行ってきました。規模の大小にかかわらず、企業経営者には悩みがあるのです。そうした課題を解決するための支援機関や助成制度等は多数ありますが、実際には県や市に出向いて相談するといった「敷居の高さ」がネックになっていました。そこで、前橋市、前橋工科大学、前橋商工会議所、専門コー

ディネーター等の有識者チームが直接企業を訪問する「敷居の低い」相談が始まったのです。この有識者チームだけで解決できない場合には、他の支援機関と連携した柔軟な企業支援もあります。この事業の前段に前橋市では、2014年から※公募型共同研究事業という産学の連携事業も11本の特許申請まで発展しました。この民間との共同研究は前橋工科大学の活性化にもつながりました。研究という象牙の塔にこもる研究者が地元企業の課題解決の研究を受託することで、産業界とのつながりを深める事にもつながったのです。参加した大学院の学生も研究の手伝いをする事で連携先の企業と仲良くなってそのまま就職するなどの効果まで生まれました。中小企業及び小規模企業者がより円滑に資金調達を行うために「保証料補助・事業者負担ゼロ」「融資利率の引き下げ」「借換融資条件の緩和」「融資期間延長」などが2016年から追加されました。技術支援でも前橋工科大に実験棟を設置して拡充しました。さらには群馬大学との包括連携協定などの連携強化などによって産業支援機能を拡充し、御用聞き型企業相談の実効性を向上させていきます。この相談は企業さんの応援であると同時に経済の現場を訪ねて経営者と意見交換しながら政策を進めるために必要な行政としての学びの機会でもあります。地域企業が何を作っているのか？何を商っているか？を知らないで産業政策を行うことなどできませんから。

※公募型共同研究事業とは前橋工科大学が企業の開発を支援する共同研究費用の一部を補助するものです。(各年度30,000千円を予算措置し企業1前橋市2の割合で配分して工科大学への研究委託を実施。)前橋工科大学は1952年に前橋市によって設置されて以来、技術人材として若者を育て、社会に送り出してきました。2001年大学院博士前期課程、2003年大学院博士後期課程が設置されました。多くの人材を輩出し、産業界の礎となっています。前橋工科大学は、日本でも2校しかない公立の工科系大学として存在を際立たせております。現在は社会環境工学科、建築学科、生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科、総合デザイン工学科(夜間開講)6科に、1年次～4年次で1,212名が在籍しており、そのうち920名が県外からの学生です。日本における工科系の公立大学として誇れる存在になっています。しかし、せっかく前橋市を学

びの地とされた学生さんも卒業と同時に多くは東京へ就職されてしまいます。これは残念なことです。2012年度から市内企業の技術開発の共同研究予算を支援する取り組みを始めたことで学生の市内企業就職率も高まってきています。

特任コーディネーター 坂田さんとの意見交換。

坂田公男さんが群馬県に生産拠点を持つパナソニック(三洋電機)のエンジニアから転身され御用聞き型の企業相談に携わっていただき4年目になります。この制度のご苦労や課題点などについて意見交換しました。坂田さんは「企業訪問して様々な課題を頂きます。技術的な課題には前橋工科大学や群馬大学、群馬高専などの研究機関の支援もある。しかし人材不足についての企業経営者の悩みにはなかなか対応できない。」と話されます。「ベテランが引退し、若手が育たない空白」は日本のモノづくりに共通する課題なのでしょう。坂田さんは「モノづくりはキチンとあるべき!」と言います。私も同感です。ポスト工業時代であってもそれは日本のモノづくり企業が守るべき基本にあるものなのでしょう。そのために行政が出来る事は人材を眠らせない取り組みでしょう。

私たちは新しい働き方に挑戦するべきなのではないでしょうかと私は思います。老若男女、高齢者も障害者も子育て中のお母さんも誰もが、自分の生き甲斐を持てる仕事があることが大切な働き方であると思います。それと出会える社会をつくりたいと考えます。社会全体が一人ひとりの特徴を尊重し、寛容に受け入れる心が必要でしょう。

働き手不足を解決するには 生産性upと眠っている 人材の活用しかない。

産業分野の好調が続いています。特に群馬はスバル自動車や機械金属が好調です。また前橋市では赤城の水を活用する食品産業に勢いがあります。2018年度には事業用地として販売すべき工業団地が完売してしまいました。前橋の強みである交通基盤も関越道、北関東道に続き、2017年3月には上武国道が全線開通したことで整ってまいりました。

好調な産業立地に水を差す課題が働く人の不足です。年々この課題が深刻になっています。「1.80の求人倍率」2018年5月に発表された数字に産業界は悲鳴を上げました。働き手の確保が最大の経営継続の課題になったことが数字として露わになったのです。産業構造変化と同様に労務環境の変化も奔流となって経済を変貌させます。これに対抗するだけのイノベーションに挑まねばなりません。一つが生産性を上げるためのイノベーションです。もう一つが眠っている人材活用のイノベーションです。私たち地方行政もこの二つのイノベーションに挑戦しなければなりません。そして社会全体でこのイノベーションに向かうように取り組まねばなりません。最初の生産性のイノベーションは個々の産業の技術革新や働き方改革です。一方、人材の養成は行政が導かねばなりません。眠っている人材、例えば、お母さん、高齢者、障害者、児童養護施設から巣立つ方、外国人、更生保護の対象者（刑期を終えて社会に復帰された方）の職業人材としての養成が急務です。社会全体が彼らを受け入れる雰囲気も創り上げねばなりません。それは今まで仕事に恵まれなかった方の雇用環境の質を高めるチャンスでもあります。安心して働ける環境を作って雇用と人材のマッチングを行っていきます。

ここにも社会の寛容性というキーワードが前提にあります。優しく受け入れ、産業人材の仲間を育てていく心です。

産学官のコラボ人材養成 奨学金・就職・起業支援の基盤。

社会全体の宝として人材を育てる事が行政の産業政策になったと確信します。すべての人に夢と生き甲斐のある場所を提供するのです。しかし、様々な課題に邪魔され未来への夢を失っている人たちがたくさんいます。社会全体でそんな人たちが子どもたちの夢を応援しなければなりません。その土台を作りたいのです。

市民の暮らしは様々です。家庭の経済的な事情で進学できない子ども達も増えています。大学進学だけではありません、夢を実現するために修業に行きたくても、経済的に働かねばならない場合もあるでしょう。そば職人や寿司職人、大工さんになるためにも学びの期間が必要です。人生のスタートである青年期や学び直しの人生の途中で社会の応援によって学べる環境を前橋に作りたいと考えます。そこで今、私は「めぶくプラットフォーム」という地域人材養成制度をつくろうと取り組んでいます。この地域人材養成制度は市役所だけではなく、前橋市の企業の皆さんから将来の人材養成の為に寄付を頂きながら行っていきたいのです。学び修業して人材として戻ってくるのです。そのための応援の制度です。私はこの「めぶくプラットフォーム」はふるさと納税寄付を基金基盤として運営したいと前橋市の経営者をお願いしています。誰でも夢をもって人生を送りたい。それはどんな職業を持って社会に参加するかです。その夢を応援できる社会をつくりたいのです。



前橋市内の6つの大学の代表と前橋商工会議所会頭との協定締結

2018年の9月。前橋商工会議所と市内の6大学の学長をメンバーにした産学官の枠組みで人材養成のプラットフォームが動き出しました。「地域人材の育成・定着を目的とする産学官連携基盤構築協議会＝めぶくプラットフォーム」です。それは私が初期に考えていた困窮世帯の子弟の進学や技術取得への支援だけではなく、ビジネススクールの運営やさらには生涯を通じた学び直しまで構想に加えた、まさに教育都市としての力を結集したものでした。教育によっての前橋の再生を目指す一歩が始まったと考えています。

タイガーマスク運動応援 ふるさと納税で児童養護施設 の卒業生へ就職支援。

タイガーマスク運動へのふるさと納税に善意が寄せられています。タイガーマスクの伊達直人を名乗り、前橋市の児童養護施設にランドセルを送った方が前橋市民である河村正剛さんであったことに私は驚きました。彼が名乗り出た新聞を見て、ぜひお会いしたいと思いました。出会って話をしたとき「タイガーマスク運動が行政にまで広がってほしい。」という河村さんの思いが伝わりました。見えないところにある社会のひずみを知りました。そして親から離れ施設で暮らす子どもたちの夢を応援したいと思いました。前橋市には明治の初期、新島襄のキリスト精神を体現した社会活動家たちが自らの意思で社会を支えた歴史があります。その一人が宮内文作です。彼は孤児や障害者を支え「上毛孤児院」を建設しました。明治の前橋人の精神性を誇らしく思います。私も児童養護施設から社会に働き始める若者を応援したいと考えています。せっかくですから多くの方々のお気持ちの寄付を頂き、それを基金にして活用できればと願い、「前橋市ふるさと納税：タイガーマスク運動への寄付」なる趣旨の窓口を開設したのです。皆さんのおかげでたくさんの寄付が集まっています。

河村さんが名乗り出てくれたことで、この仕組みづくりがスタートできたのです。さらには前橋市内の全ての自動車免許教習所の善意で運転免許の取得の無料化が行われ、トラック協会がドライバーとしての採用を申し出て下さっています。社会で生きようとする若者たちを産業界の優しさが迎え入れて下さるのです。感謝!(^^)!

働く場があれば、夢がめぶく！ 特例小会社を歓迎します。

教育環境に恵まれない子どもたちへの無料塾である寺子屋の教育の担い手がリタイヤされた教師であったり、CCRCに転入された東京からのアクティブシニアであったり、いろいろな形のシニアの善意が前橋を支えると1章で語りました。同様に障害者を人材として活かす社会の担い手は企業です。障害のある方が夢をもって暮らせる前橋にしなければいけません。施行されました「障害者差別解消法」に基づき、お互いを認め合い共に暮らし、誰もが活躍できるようなまちづくりが大切です。誰もが社会の一員として支え合うまちを目指しています。暮らしは一人ひとり違います。しかし社会はひとつです。前橋市民という大きな仲間を支えて支えられるのです。しかし今、社会が個に分断されてしまっています。特に障害者を社会の一員として迎え入れる優しさと寛容が必要です。皆さんが手を伸ばし繋がる切っ掛けは市役所の優しさです。2012年から前橋市は、障害者雇用を目的に特例子会社を設置しようとする法人への支援を行っています。「障害者雇用は生産ラインの中では難しい」と諦めている経営者の皆さんは多いでしょう。生産ラインの中で障害者が働くことは能率の観点から難しい場合があり、作業の安全確保という課題もあります。そこで障害者の特性にあった作業だけに特化した子会社を設置し、その障害者雇用を本社の雇用義務にカウントできれば、親会社にとっても働く障害者にとっても素敵な話です。そして安定した障害者雇用が可能です。市役所の呼び掛けに応え

て設置された下記の特例子会社ではたくさんの障害者が社員として活躍しています。親会社とまったく違う業種でいいのです。例えばメガネのJINSさんが設置した特例子会社“ジンズノーマ”はメガネの販売ではなく、農作業等の受託です。

このような企業の障害者の仕事をつくる挑戦を応援するために前橋市は補助対象事業費の2/3以内で上限500万円を障害者の雇用を目的にする特別子会社に対して補助しています。

前橋市で特例小会社を開設をお考えの皆様是非ご相談ください。先日、前橋に特例小会社の設置を予定されている法人がみられました。既に他市において野菜栽培や養蚕事業を行い障害者雇用をされている方です。親会社も障害者も地域社会も三方得な特例小会社を前橋は歓迎します。

※特例子会社とは障害者雇用を進めるための制度です。従業員50名以上を擁する会社は、そのうち障害をもっている従業員を、従業員全体の2.0%以上雇用することが義務付けられています（重度障害者の場合は2名として計算される）が、特例として会社の事業主が障害者のための特別な配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている障害者を親会社や企業グループ全体で雇用されているものとして算定できます。このようにして設立、経営されている子会社が、特例子会社です。

【参考：前橋市内の特例子会社】

- ・株式会社フレッセイヒューマンズネット（親会社：株式会社フレッセイ）
業務内容：パック詰め・包装 雇用している障害者：11人
- ・株式会社セントラルリリーフ（親会社：株式会社セントラルサービス）
業務内容：データ入力、デザイン作成等 雇用している障害者：14人
- ・株式会社ジンズノーマ（親会社：株式会社ジェイアイエヌ）
業務内容：農作業の受託 雇用している障害者：24人
- ・日新ハートフルフレンド（親会社：日新電気）※設立予定
業務内容：文章電子化サービス 雇用予定：3人

「みんなの店」は障害者の 手作りがなればお店です。

前橋市総合福祉センターの中にある「みんなの店」は市内の障害者の授産施設や作業所で作られたパンや工芸品がなればお店です。お隣のレストランやトラップでも障害のある方が働いています。笑顔のサービスがとっても居心地がいいのです。カウンターで売っている手作りジンジャーエールは絶品です。こんな笑顔の仲間達とこのまちに暮らせる幸せを感じます。

多様性はまちの活力です。一人ひとりが違うってことがイイことだと思います。

先日、知的障害者福祉月間のパレードの出発式に参加して、お返しに皆さんから授産施設で作った品物をプレゼントしてもらいました。気持ちのいい朝です。皆のパレードに優しい風が吹きます。木々の緑も気持ちいいです。社会の動きがゆっくり流れれば、みんなが暮らし易くなるのに・・・人は機械ではありません。それぞれがみんな違うのです。歩くスピードも、得意なことも苦手なことも違うし、好きな食べ物も違うし、好きな景色も違うし・・・

「誰かと違うことは豊かさなんだ。」と私は思います。前橋市民の34万人皆が同じだったらこのまちはつまらない。34万のそれぞれの夢があったほうが、まちは豊かになっていく。違う人たちが、違いを尊重して一つになれるまちを目指します。働き方改革の土台はゆっくりと進む社会なのかも知れません。私がスローシティを目指す理由もそこにあります。前橋市の総合福祉センターによられる機会があれば、是非「みんなの店」にお寄りください。工芸品も良い出来栄えです。ランチや手作りジンジャージュースもお勧めです。

前橋の美術館アーツまえばしの1階にある障害者のデザインしたTシャツやクラフトが展示販売されているお店ミーナにもお寄りください。夢を持って作品をつくる人たちの想いが伝わってきます。

第6章

働くお母さんを 皆で応援する社会へ。

産業分野の好調が続き、「1.80の求人倍率（2018年5月時点）」という事象が経済界に不安を与えている中で、「働き手不足を解決＝生産性up＋眠っている人材の活用が必要」と私は前章で述べました。今、大切なことは、雇用不足の解決という単純な課題ではありません。生産性のアップと眠った人材の活用こそ日本の進むべき姿の型なのです。そうして日本中が2018年7月に「働き方改革」への舵を切りました。長時間労働依存から職場の在り方そのものを変えようとするチャレンジがはじまるとの期待があります。日本の形、つまり東京集中そのものまで変わる可能性を感じます。住友商事が4000名もの社員をテレワーク勤務にシフトされるとの報道もその期待を後押しします。前橋・赤城が、テレワークの受け皿になる可能性に私はワクワクします。日本社会が通勤時間まで含めて多くの時間を費やしてきた産業システム（それはもはや社会慣習といってよいほど日本人にしみ込んだ価値観です。）を変える事で新しい価値が生まれていく事を期待しています。それは「モーレツ社員至上主義」という価値観に対抗するだけのイノベーションに挑むことです。私たち地方行政も挑戦者です。では「働き方改革」を地方都市としてどのような価値を生む好機として如何に変化していくべきでしょうか。それは画一性をいろいろな人たちによる多様性へ変化させることでしょう。そのためには女性をはじめ様々な社会進出を応援する社会を作る事が地方都市の挑戦が必要です。

ICTや5Gの通信ネットワークによるテレワークやシェアビジネス、クラウドソーシングは、産業のイノベーションを起こすでしょう。そして働き方改革も多様な仕事の形を生み出す力になると8章で後述します。ここでは「女性が安心して働ける社会づくり」について私の取り組みをお話します。

だから働くお母さんを 応援します。

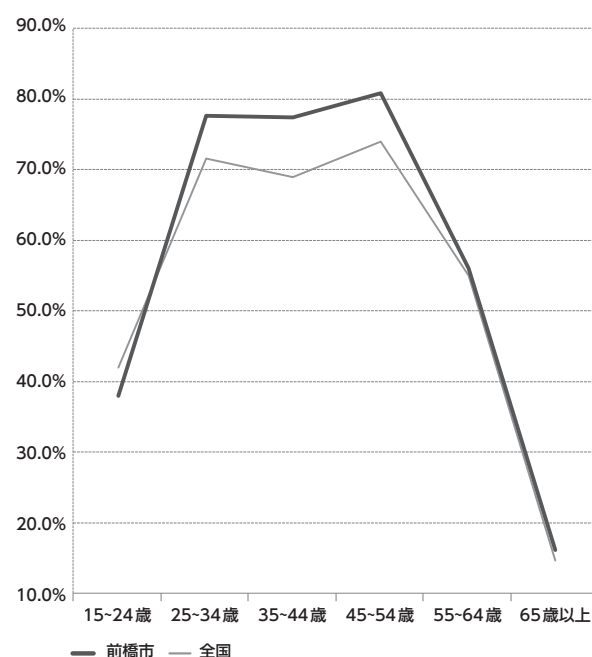
未婚でも既婚でも子育てをしながら働こうとする女性も、前橋市内の大学や専門学校で学ぶ若者も、また東京で学ぶ若者たちも前橋で働けるように就職に関するワンストップ拠点として「ジョブセンターまえばし」が2017年4月にオープンしました。ここを核とし、ハローワーク等の関係機関と連携した若者及び女性の総合的就職支援を行っています。前橋市ではM字カーブがもともと少ない都市です。昔から上州には「かかあ天下と空っ風」という言葉があります。群馬の女性は養蚕

という家内工業の担い手であり稼ぎ手でありました。一方男性は国定忠治や木枯し紋次郎のように博打打ちに代表される決して勤勉とは言えない気風だったようです。歴史が生んだDNAに胡坐をかいて行政が女性の応援を放置することは出来ません。だから働くお母さんたちを応援する制度を市役所も頑張らねばなりません。その取り組みのいくつかを紹介します。

※M字カーブ＝女性の

女性の年齢別有業率比較（前橋市・群馬県・全国）

図 女性の年齢階級別有業率（平成24年就業構造基本調査より作成）



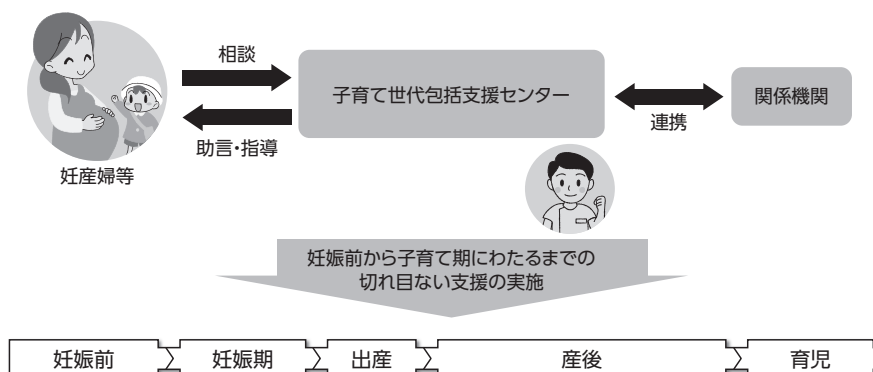
労働力人口が、15歳からが増え、結婚・出産期にあたる年代（30歳前後）で一旦低下し、育児が落ち着いた時期（40歳以上）に再び増えていくグラフがM字型をあらわしていることからM字カーブとよばれています。得に前橋市ではM字カーブの谷がありません。お母さんは子どもを預けて働ける環境にある証拠です。

・子育て世代包括支援センター

子育て世代への支援強化につなげるため、妊娠、出産、子育てにおける相談等をワンストップで実施する拠点として、「まえばし子育て世代包括支援センター」を設置し、切れ目のない支援に取り組んでいます。2009年度に児童福祉部門と母子保健部門を統合した組織（現在の子育て支援課）を設置以来、様々な相談や支援を行ってきました。国の指導に先駆けて「子育て世代包括支援センター」機能を果してきました。前橋市を子育ての場を選んでもらうためには働きながら子育てがしやすい環境づくりが重要な要素です。そして就職支援までワンストップ拠点として2016年4月から「まえばし子育て世代包括支援センター（まえばしサポ）」として新たに出発しました。母子保健コーディネーター及び保育コンシェルジュを配置し支援の充実に取り組んでいます。

・放課後児童クラブ

共働き家庭やひとり親家庭等の小学生が、学校の放課後や休業日に過ごせる場所を提供することで、子育てと仕事等の両立ができるように支援を行う場



です。※小学校6年生までの受け入れが目標です。

・子育てママの企業との交流会（共催：前橋公共職業安定所）

子育て中の女性の再就職支援として、企業の人事担当者を招いて交流会を開催しています。参加者に働くことへの不安解消や、仕事と家庭の両立に向けた意識付けなどを図り、早期の就職活動及び就職へとつなげています。企業担当者からの業務及び子育て支援の説明を実施後、グループにわかれ、各企業の担当者を囲んでの交流会を行っています。

・子育てママの合同企業説明会（共催：群馬労働局・群馬県・前橋公共職業安定所・前橋職業安定協会・前橋商工会議所）

出産・子育て等で離職した方への再就職支援を強化しています。子育てをしながら再就職を希望する女性に対して、合同企業説明会を開催し、企業の仕事内容や採用方法を知る場を設け、再就職の促進に取り組んでいます。

・子育てママの就職面接会（共催：群馬労働局・群馬県・前橋公共職業安定所・職業安定協会・前橋商工会議所）

上記の子育てママと企業の交流会、合同企業説明会を経て、就職に直接結びつけるため、「仕事と子育ての両立」に理解のある企業による就職面接会を実施しています。

進化し続ける前橋の母子支援。

前橋市にM字カーブの谷がないのは群馬の女性が働き者である風土だからでしょう。そして自慢になりますが長い間の行政の支援制度の賜物でもあると思います。福祉の取り組みと次の7章に述べる教育の取り組みによって働くお母さんたちが安心して社会で働ける環境を築いてきた結果だろうと考えています。

改めて時系列で前橋市の女性の社会進出の支援を並べてみました。

1997年	●新生児訪問の実施 産婦の希望に応じて助産師及び保健師が訪問。
2008年	●こんにちは赤ちゃん訪問事業 保健推進員協議会へ委託し、生後4か月までの児を対象に全戸訪問実施。
2014年	●医療機関との連携 分娩医療機関からの連絡による、訪問等の実施。 ケア会議の開催。
2015年	●5歳児就学前健診の実施 発達的な特性に対する保護者や支援者の理解を促し、保護者の育児不安と、就学へのスムーズな移行を図るために実施。
2016年	●子育て世代包括支援センター（まえサポ）の開設 ●母子保健コーディネーターの配置 ●保育コンシェルジュの配置
2017年	●病児病後児保育施設の2か所体制スタート （済生会前橋病院 前橋日赤病院） 「子どもが発熱！でも会社を休めない。」そんなお母さんを応援！ ●産後うつアンケート アンケートの結果を診て保健師が訪問等で育児支援を実施。 ●産後ヘルパー派遣事業 産後も安心して子育てができる環境の充実を図ることを目的に、産後の支援が受けられない親子に対して、ヘルパーを派遣し育児・家事援助を行います。 派遣期間等：産後6か月以内、平日1日1回（20回を上限）2時間以内、利用者負担有。 ●新生児聴覚検査費用の一部助成事業 新生児聴覚検査を行うことにより、聴覚障害を早期に発見し音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、検査費用の一部を助成し、全新生児が検査を受けられるように保護者の負担軽減を図ることを目的としています。
2018年	●眼科屈折検査 3歳児健康診査において、弱視や斜視等の早期発見のため、スポットビジョンによる眼科検査を実施。
2019年	●専門機関を中心に、産後ケア（母乳相談、育児相談、休養等）を実施

「中学校3年生までの 「こども医療費の無料化」は 県と市町村の連携の力です。

実は子どもの医療費無料化は私の知事選挙における公約でした。その政策が現知事さんによって実現し、群馬県内のすべての市町村の標準になっています。全額を県が負担するのではなく、群馬県1/2、市町村1/2の負担で実施しています。総額で76億円ですから、群馬県ですべて負担することは難しかったです。仮に前橋市だけで負担すれば14億円ですから、これも難しいでしょう。私はこの県と市町村が半分ずつ負担するやり方を、素晴らしいモデルだと思います。知事が新しい県民向けの事業を実行することを、すべての市町村が分担して実施するのです。群馬県内のすべての自治体で同じサービスが受けられるようにするために市町村も負担をするのは当然です。財政が豊かなまちもそうでないまちもサービス水準の均一化は群馬県による財政支援によって実現できます。それこそが県の仕事です。私は都道府県という自治組織を市町村の広域調整機関と位置付けています。この機能によって、前橋市では平成20年4月より中学校卒業までの子ども医療費の窓口での支払いなしを実現しています。本来なら市の予算だけでやるべき政策を群馬県が支援してくださった訳です。だからこそ、その浮いた財源がほかの子育て政策に使えるのです。

幼児教育の無償化の行方。

既に前橋市では子育て支援として現在第3子以降の保育料を無料化しており、今後も拡充して『第2子の保育料無料化』を検討していました。このためには8億円近いお金が必要です。悩んでいたところ、国が幼児教育無償化を消

費税率の引き上げに併せて2019年10月から実施することになりました。前橋市の政策目標が一気に達成できることになります。この原稿書きの時点(2018年7月)での情報だけでは地方の市町村の対応すべきことは明確ではありません。現時点で見えていることは認可された幼稚園、保育所、認定こども園に通う3歳から5歳までのすべての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちを養育する保護者の負担する保育料の無償化です。それに加えて、保育の必要性があると認定されているものの、認可保育所や認定こども園を利用できず、やむを得ず認可外保育施設を利用している子供についても無償化の対象としており、月額3万7千円を上限として無償とされ、さらに幼稚園の預かり保育料や発達が気になる子供が利用する障害児通園施設の利用料の無償化を行うことです。これ以外の制度の中身は残念ですが見えていません。

これだけの情報の中ですが、私が考える今後の課題は、無償化により、就労する保護者が増えた場合、3歳未満児からの需要の増加が見込まれるところです。前橋では3歳以上児の受け入れ枠については十分あり、大きな影響は無いと考えていますが、3歳未満児の受け入れ枠については更なる確保が必要になるでしょう。また、発達が気になる子どもが増えていることから、障害児通園施設の入所枠の確保が必要であると想定します。最も心配なことは、認可外保育施設や幼稚園の利用者を中心に、保育の必要性の認定や利用者の助成申請などの業務負担の増加の懸念です。保育料の無料化という制度の中に給食費負担も含まれるのかも明確になっていません。これらの地方行政として対応せねばならない事態を予想しながら、国の無償化という新制度に対応していかなければなりません。もちろん、この新制度は負担が減る保護者には良きことです。働く保護者を応援する意味もわかります。さらには前橋市がすでに行っている第3子以降の保育料の無料化がこの国の新制度によって代替できれば、この制度によって生じる課題への対応への財源になることも感謝します。それでも地方の保育の前線で戦っている園の先生方や経営者の方々や市町村の職員が制度変更の対応に苦慮している実情も訴えねばなりません。

さらなる子育て負担の減少。

理想はすべての子育てのコストの無償化です。しかし政策は総合力です。一点突破的な政策は他の政策を放棄することです。私の正直な思いを書きます。現在、前橋では「義務教育課程の第三子以降の給食費無料化」を始めています。仮に「給食費完全無料化」を実施した場合には14億円の費用が掛かります。ここだけに14億円も使っては、ほかの事業が賄えません。「子育て支援」は「給食費」だけではありません。医療費・保育料・ワクチン・幼稚園、保育園・・・発達障害児童支援・不登校・スポーツ・・・やるべき課題はたくさんあります。予算は有限である。だから政治リーダーは財源の中での事業の優先度を付けます。給食費完全無料化を実施するために、既存の他のサービスを廃止するか、市役所が財源を生む事業をするしか方法はありません。

もちろん、今後も子育ての負担軽減に取り組みます。そもそも給食費は今でも、半分は市の負担となっています。給食費は給食の食材費が保護者、給食を作る人件費などの経費は市役所で分担されています。さらには生活困窮世帯の児童生徒の給食費は無料になっています。むしろ「もっと美味しい給食、地産地消の給食、伝統の食」を食べさせてあげるべきです。前橋市の学校給食で地元食材の占める割合は全国上位です。(野菜48%、豚肉約80%、牛肉・米100%) もっと安全で美味しい食事を提供する努力こそ大切だと考えています。財源には限りがあります。だからこそ単一政策ではなく、政策全体の中でどの事業を優先するかを考えることが市長の責任です。お母さんを応援する子育て支援の形は多様です。それぞれに意味があります。切れ目のないバランスの取れた子育て支援こそ重要であり一点突破型の政治は危険です。私はバランスを考えながら子育ての負担を減らします。

私は常々、「議会の存在こそ“バランス”だ。」と思うのです。それは多様な市民ニーズを背負った市民代表だからです。市民の痛みや希望はすべて、この議会の中に詰まっています。首長がバランスを欠けばそれを回復する機能を議会は発揮します。議会を自身の鏡にすることも大切な事です。

母子手帳の電子化。

マイナンバー制度を利用する子育て情報のネットワークサービスはぜひ保護者のみなさんに知ってもらい、利用してほしいサービスです。2018年度内には児童手当の申請が電子化されます。また数年で保育園のネット入所申請も実現するでしょう。そこに至るまでにいろいろな子育てにおけるICT利用をすすめています。その大切な一歩が母子健康手帳のICT活用です。前橋市では、母子健康に関する情報を、インターネット上から見ることができる「母子健康情報サービス」を導入して現在4年目となります。提供される情報は子どもの成長記録、予防接種の記録、お役に立つ子どもの月齢に合わせた情報です。パソコンやスマートフォンから、どこでも内容を確認できる。日々の成長の様子を記録したり、いざ必要な時にも利用したりできます。また、父親や祖父母も登録すれば子どもの様子を共有できますので、イクメンのお父さんが増える事や祖父母との連携も進む事を期待しています。

一方この取り組みは市役所にとっても便利です。子どもにかかわる情報については、現状、医療担当、保育園担当、教育委員会など市役所の内部でもバラバラに管理しています。これによって子どもの成長に合わせて変わる市役所の窓口が一連に結ばれることになります。お母さんは複数の窓口へ問い合わせる必要が無くなるのです。個人専用ページの閲覧で、その場ですぐに確認することができるのは大きなメリットです。将来的には、この枠組みをベースにして、小中学校の発育測定等の記録、社会人の人間ドックの結果、妊娠時の周産期医療システムの情報、高齢者の服薬履歴等、各ライフステージに応じた健康情報を集約することで、一生涯付き合える健康情報サービスを構想しています。

母子手帳は、日本が世界に誇る制度でしょう。すべての国民が自分の生涯健康手帳をもてばきっと健康寿命は、もっともっと伸びていくはずで。その誇る制度をもっと活用するためにマイナンバーを利用した母子手帳の電子化に取り組んでいきます。

前橋市が“子育てしながら働ける”全国2位??

2017年7月に野村総合研究所が全国に発表した「成長可能性都市ランキング」において、前橋市は「子育てしながら働ける環境がある」で全国2位、総合ランク26位、ポテンシャル（成長可能性）ランク23位との報道がありました。野村総研の調査発表は率直に嬉しいことでしたが、それ以上に、どこが評価されたのかを是非聞きたいと考え、問合せたところ、担当している上級研究員的小林庸至氏に前橋市役所で意見交換及び講演会を実施していただくことになりました。「ランキングによる都市の持つ“成長可能性”の可視化～地方創生の成功の鍵はどこにあるのか～」として、150人の市民の皆さん及び職員向けに講演していただきました。その内容を聞き、前橋市の取り組み、そしてこれからの方向性に、更なる確信を持つことができました。まず、2位になった背景については、細かな政策が評価されたというよりは前橋の持つ風土、基盤、環境が点数化され評価されていました。具体的には、外部人材の受け入れ状況、多様性を受け入れる環境、創業の活発さ、産業基盤の強固さ、ビジネス環境の充実、日常生活の利便性、居住の快適性、幸福感等々であり、ライフスタイル別の評価で全国100都市の中で2位になったとのことでした。そして、今後進むべき方向性として講演者が示された内容は、まさに前橋が進もうとしている方向と同じものでした。端的に言えば、「よそ者を排除せず、多様な文化や価値観を受け入れる寛容性に富んだ都市」がこれからの地方都市のあるべき姿だとお話されたのです。「新たな産業を創出するクリエイティブな人材、経営者を誘致することが必要で、そのためにはクリエイティブな人材が住み、働きたいと思えるような多様性のある寛容度の高い魅力的なまちになることが必要です。人に選ばれるまちが結果的に企業にも選ばれ、また新しい産業を生み、経済的にも発展する。」とのことでした。私が理想としているアメリカオレゴン州ポートランドもその代表例として紹介されました。そして、前橋市の暮らしやすさや民間連携の動き、人と人とのつながりや信頼関係を築く土台である

ソーシャルキャピタルが充実している前橋市のPRをもっとするべきだともお話してくれました。私もこの講演会では最後に小林さんとトークを行ったのですが、小林さんから「こんなに盛り上がった講演会は初めてです」と嬉しいお言葉もいただきました。今、前橋はソーシャルキャピタル、つながりや信頼関係ができてきていると実感しています。市内の企業団体だけでなく、市外県外の、野村総研、東京大学、帝国データバンク、三菱総合研究所、サッポロホールディングス、三井住友銀行、クレディセゾン等です。今回の調査や講演会で、この信頼関係、ソーシャルキャピタルの充実を図り、多様な文化や価値観を受け入れる寛容度のあるまちになることが必要だと改めて感じました。野村総研さん、ありがとうございました。

子どもを支える制度は整っても、やっぱり家族が一番。

家族は安らぎの聖域です。人は家族から勇気をもらって大人たちは社会へ、子ども達は学校へ出掛けていきます。結婚は家族を得るための入り口です。子ども達が幸せな伴侶と出会えることを祈らない親はいないでしょう。私もそうです。しかし現実には、多くの若者たちがその機会を得られていません。若者たちに結婚をあきらめさせているのは政治の怠慢かもしれません。或はLGBTのように男女の絆だけではなく多様な支えあえる最小単位としての家族を誰もが得られる社会にしていこう。それは私たちの世代の責任です。皆さんでもう一度考え、取り組んでまいりましょう。そして、良き支えあう夫婦のモデルを自分の子どもたちに感じてもらえることも大切です。改めて自戒をこめてそう思います。

第7章

教育 家庭と社会と学校が それぞれを尊重して 役割分担。

今、それぞれが「子ども」を押し付け合っています。親は学校に、社会は親や学校に遠慮し、学校は重荷にくたびれ果てています。教育委員会の求める事務報告作りやモンスターペアレントの抗議電話こそ、教師を子どもから引き離なす原因になっています。私は「抱きしめれば花開く子どもの夢がある。」と思います。だから教師と子どもとの触れ合う時間が必要なのだと考えています。教師に子どもと触れあう時間を作ることが子どもを導くための最初の一步です。教育委員会は教育の現場を支えていくことを常に考えてほしいと私は願っています。学校の現場は校長先生と教師の持ち場です。教育行政は教育委員会の持ち場です。現場に近い主体に任せることが一番の最適化です。そう考えて私は学校教育行政を教育委員会に任せてきました。その先も学校経営の責任者としての校長先生が各学校の教育を作っていくべきだし、現場の先生がクラスを引っ張っていくべきです。市長はその応援団です。それぞれが教育の主体として役割を担う責任でもあります。それぞれの役割とは子どもたちに社会に愛されている記憶を残してあげることです。愛された子どもは愛する事を知ります。愛された事を知らない子どもに誰かを愛する事は出来ません。家庭が・・・学校が・・・社会が子ども達を愛していこうと力を合わせて参りましょう。優しい気持ちで包むように子どもを社会へ送り出していこう。今の時代、

大きな格差の中で子どもたちも未来への不安を感じながら生きています。愛されていると伝えられるように子どもを抱きしめてあげる時間の余裕を復活させることが教育再生の要です。

何故私は教育委員会に任せるか？政治家は市政のすべてに口を挟みたいものです。しかし私は教育委員会に教育行政を任せています。なぜそうすべきと思っているか？その理由は私自身が教育の現場を知らないからです。そして政治の意思によって教育現場を動かす混乱を恐れるからです。さらには私が教育委員と教育長を信頼しているからです。家庭教育、学校教育、社会教育のそれぞれに担い手がいます。学校教育の責任者は教育委員会です。私は現場の都合を優先することが正しいと信じています。現場に近い方が主導権を発揮すべきです。市長よりも教育委員会、教委よりも学校の校長先生。何より優先すべきは教壇に立つ現場の教師です。教委は教師のサポーターです。私は教委のサポーターです。

子どもと教師が抱きしめ合う時間をつくろう！との思いは私がずっと大切にしてきたものです。もちろん社会課題の解決主体は市民であるべきだ。抱きしめるのはもちろん家庭や社会でもあります。そのことを当然の事としながらも、学校の教師が子どもたちと向き合える時間は必要な行政の責任でもあります。家庭と社会と学校がそれぞれの役割をもって子どもたちと向き合ってほしいと願っています。親も地域の指導者も学校の教師もそれぞれの立場を尊重し、それぞれの持ち場で、子どもを抱きしめ導く責任と喜びを持ってほしいのです。

教育現場の負担軽減に『30人学級化』が最優先です。

私は30人学級で教師の負担が解消できると考えていました。そして30人学級実現を公約してきました。しかし、「教師が子どもと触れ合える時間を増やし、子どもの個性を伸ばせる教育」の目標達成には「30人学級」よりも優先すべき課題があったことを教育長から教えてもらったのです。2012年市長当選直後に佐藤教育長さんへ30人学級化への取り組みをお願いしました。しかし教育長さんの意見は「ポンと10億円を使って30人学級化をしても教師の多忙感はなくなりません。発達障害児や不登校へのケアの専門員、いじめ対策のチーム化が最優先です」というものでした。（現在の小中学校のすべてを30人学級にするには教師の増員人件費で10億円かかります。教室の増築は別途必要です。）教育政策は教育の現場の意見を優先するべきと私は考え私は教育長さんの考えを優先することにしました。そしてその目的である「教師が子どもと触れ合える時間を増やし、子どもの個性を伸ばせる教育」に向かって一步一步前進しています。教育委員会が取り組んだ事を報告します。



「児童センターで引退後の前教育長佐藤さんの様子、子どもと遊ぶのが大好きな元理科の教師です。」

佐藤前教育長さんの考え—— 35人学級化から出発。

30人学級編制の本来のねらいは、教員が子どもと向き合う時間の確保にあります。現状では、教員は朝早くから授業の準備に追われ、子どもたちが下校するまで息をつく暇もありません。「このような構造的な問題の解決なしに30人学級編制を推進することは市長の公約優先のエゴです。」が佐藤さんの本音だったと思います。佐藤さんの気持ちの中には小中学校の理科の先生として教壇に立ってきた思いがあったはずです。まずは教育長さんに進め方を一任し30人学級化へ進むロードマップを下記のように決めました。そして取り組みが始まりました。

小中学生の学級編制については、群馬県の施策により、小学1・2年生は30人学級、3・4年生は35人学級、5・6年生では40人学級、中学1年生は35人学級、中学2・3年生は40人学級となっています。現行制度では、小学3・4年生で40人の児童がいる学年では20人の2クラスが、5年生になったとき40人の1クラスになってしまいます。この環境の変化が、児童・教師双方にもたらす負担を減らすために、今までの取り組みとこれから進むロードマップについて記します。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 2015年度から、小学5・6年の40人学級のうち単学級で35人学級化を実施。
- 2016年度には、小5で7学級、小6で3学級、合計10学級で35人学級化実施
- 2017年度には小5の全学級35人学級化実施。
- 2018年度には小5・6の全学級で35人学級化実施。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

この35人学級編制の実践で、どの学校においても児童一人ひとりに対し、今まで以上に時間をかけて丁寧な対応ができるようになるなど、成果を上げています。しかし、いくつかの課題も見えてきました。その一つが教職員の多忙

さの解消の問題です。学級の人数が少なくなったことで、よりきめ細かな指導を実施することができますが、担任としての仕事の量は変わらず、教員が子どもと向き合う時間の確保という点では課題が残りました。

そこで、今後は、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、次の事業の取組を強化していきます。

- 弾力的な学習集団を編成するなど指導形態を工夫する。
- 単独で教科指導を行うことができる「小学校教科指導講師」を配置する。
- プリントの印刷や提出物のチェック等を担う「校務補助員」を配置する。
- 特別な支援を必要とする児童生徒を支援する「特別支援学級介助員」及び「学習サポーター」等を配置する。

中核市の独自性が生んだ、 たくさんの教育政策。

前橋市立特別支援学校（旧前橋養護学校）を県立に移管することは簡単です。しかしこの学校が前橋市の特別支援教育の研修や実習機関として特別支援教育を通じて、前橋の教育全体をアップさせる存在なのです。卒業式でいつも私が思うことがあります。ニコニコと体いっぱい嬉しさを表現する卒業生に対して、彼らの人生が幸せに包まれていることを願っています。彼らは美しい景色を見えています。彼らがいる場所を作る事と彼らがいる意味を市民に伝える事が私たちの責任です。宮沢賢治の短編小説「虔十公園林」の主人公に『人生、何が幸せだか判らぬものだ』と賢治は物語の中で言わせています。人には自身の幸せの感じ方があるのです。その多様性を市民の皆さんと尊重しあえる社会を作りたいと願っています。

中核市として教育研修センターも運営しています。前橋市教育委員会独自の

ネットワークを構築し、シラバスや教材の配信、そして校務補助システムも提供しています。特別支援教育も含め前橋の教育全体を伸ばして行くべきです。「前橋市の教育」の独自性を発揮できる自由を与えられた事が中核市になったことの大きな意味だろうと私は考えています。それは今までの前橋市の教育の先見性や優しさを市民の判断で維持し伸ばして行ける裁量権を得たことだからです。これから述べる前橋市教育委員会の取り組んできた歴史は私の市長としての成果ではありません。私が市長になるずっと昔から市民の力によって取り組まれてきた先見性です。誇りをもって前橋市教育委員会の足跡を紹介させていただきます。

・特別支援教育支援員を独自に任用しています

少子化が進む中、特別支援学級に在籍するお子さんはここ数年増えています。そこで特別支援学級介助員を配置し、特別支援学級で一人ひとりに応じた指導ができるようにしています。また、通常の学級でも発達障害や肢体不自由等の障害のある子どもも多いため前橋市では個別支援推進補助員を配置しています。個性を伸ばす応援こそ前橋の教育現場の力だと誇らしく感じています。



桃井小に設置された通級指導教室では10室のカウンセリングルームが並んでいます。

・すべての5歳児に対する就学前健康診査

前橋市では、子どもの発達に対する保護者の理解と不安の軽減を図り、小学校入学後のスムーズな支援の移行を進めることを目的に、平成27年度から市内すべての認定こども園、幼稚園、保育所（園）で5歳児就学前健康診査を実施しています。対象となる子どもは5歳に到達する年中児で、医師、保健師や心理士などの専門職チームが、市内の園所を巡回し、それぞれのお子さんの状況にあった具体的な支援を保護者や園所の先生と相談しています。

平成29年度は、2,597人の子どもに実施し、何らかの支援が必要と判断された子どもが228人いましたが、専門医等による個別相談や療育教室等の療育支援や、幼児教育センターの就学相談につなげ支援に結びつけています。発達上の障害を知ることによって「育てづらかった理由がわかってホッとした。」と保護者の方から言われるとこの制度を思い切って行ってよかったと感じます。

子どもの個性を知り、良い就学支援に結びつけられればと願っています。

・マイタウン・ティーチャー

小学校の授業の中で少人数指導やチームティーチング等のきめ細かな指導を進めるために市の単独事業として、マイタウン・ティーチャーを配置しています。例えば、算数のように小集団で個に応じた指導が必要とされる教科では、1学級を2つの学習集団に分けて少人数の指導をしたり、理科の実験や観察等では、チームティーチングにより担任教師を支援したりするなど、多様な学習形態の工夫をしています。

・校外講師（部活動外部指導者）

今、中学校の先生方の多忙さの一因として部活動の指導があげられます。現在、部活動の専門的な指導者が必要とされる場合等には、競技団体や民間の指導協力者（外部指導者）を活用することにより、競技力の向上や部活動の振興を図っています。外部指導者は、学校の校長が面接により選考し、教育長に推薦して委嘱を受けます。委嘱を受けた外部指導者は、担当顧問の指導に協力します。活用回数は、年間20回以上とし、1回の指導時間は2時間程度、謝金は1回当たり2,000円（上限は40,000円）となっています。今年度は、市内中学

校において、運動部で49人、文化部（吹奏楽・合唱等）4人、合計53人が、外部指導協力者として活動しています。

・学校クラーフ（校務補助員制度）

前橋ではこの制度を2016年から始めました。いまでは中学校7校に配置されています。教員はプリントの印刷や提出物のチェック、教材費の集金など様々な事務に追われており、これが教員の多忙さの一因となっています。そこで、こうした事務を担う校務補助員を学校に配置することにより、教員の空き時間を増やし、子どもと向き合う時間を確保できるようにしていきます。この制度は未だ始まったばかりです。人員の配置を必要とする事業ですから一気にとはいきませんが、前橋の学校すべてに広げていきます。学校クラーフには学校と地域コミュニティとをつなぐ仕事も担ってもらいたいと期待しています。

2018年の春に国は学校に「学校サポートスタッフ」の名称で公務補助員を配置すると発表しました。今回の国の制度は有り難いと思います。この制度も利用して前橋市ではさらに市立学校68校中15校に校務補助員を配置することができました。将来的には前橋の学校すべてに広げていきます。

・校長裁量予算

学校長が自分の学校を主体的に運営するには予算の裁量権も必要です。なんでも、かんでも教育委員会にお伺いすることは改めようと考えています。こうした中で、より学校の裁量範囲、自由度を高めるため予算の裁量枠を拡大してきました。これまで各学校の予算は、学校数・学級数・児童生徒数をもとに傾斜配分していたため予算編成に学校の意向が反映されない場合や、細かく用途が限定されているため、学校が必要なところに予算を充てられず、学校の実情に即した予算運営に支障が生じていました。この状況を改善するため、予算原案編成権を学校へ委譲することにより、各学校が個々の事業計画等に基づき予算総額の範囲内で各費目の予算額を編成・執行する仕組み（学校予算総額裁量制度）が2016年度から全校での実施となりました。配分される学校予算の見通しを前年度のうちに各校に示すことで、物品の購入計画が立てやすくなり速や

かな発注が可能となり、早期に納品が出来るようになりました。また、学校職員全体で予算の編成や執行、物品の購入等について検討することで、これまで以上に予算に対する当事者意識の向上を図ることが出来たことも成果です。

・前橋市のいじめ対策専門チーム

担任に負担を掛けないように専門チームが問題対応するシステムです。一つのいじめ問題が発生してクラスが混乱し、担任が通常のクラス指導のほかに問題を抱えることによるストレスを減らすための制度です。いじめ問題発生時には、各校では、「いじめ対策会議」を機能させて組織的に対応をします。学校から青少年課へ相談や報告が届くと、速やかに指導主事や臨床心理士資格をもつスクールソーシャルワーカーが学校へ訪問し、子どものカウンセリングをすぐ始めます。聞き取り等をもとにクラスの情報・問題の把握と分析を行い助言するとともに児童生徒のカウンセリングも行います。必要に応じて、児童相談所、警察、市こども支援課とも連携して対応します。いじめの加害者・被害者をはじめ学級の子どもたちの見守りが必要であると判断した場合は、青少年課に4名配置されている緊急派遣用のスクールアシスタントを学校に臨時的に配置します。その際、当該学校長と協議し、派遣の目的を明確にすることが大切です。このように、いじめ防止基本方針に、いじめが発生した際には、市教委が学校とともにいじめの解決を行うことを明確にしています。

・放課後児童クラブの拡充

働くお母さんにとって、子どもが保育園から小学校に上がる際、子どもを預かってもらえる方法がないことから就労を諦める「小1の壁」が問題となっています。放課後児童クラブでは、両親の共働きなどにより小学校が終わって児童が家に帰っても面倒をみってくれる人がいない家庭に代わり、専任の支援員が放課後等の生活や遊びの場を提供しています。しかし6年生までの希望を受けするためには増やす必要があるのです。2019年までに放課後児童クラブの設置数、利用者数を増やし6年生までの希望児童全員を受け入れを目指します。

・「引きこもり」を学校に復帰させるODS

ODSは「オープン・ドア・サポート」の略です。引きこもった子ども達が部屋のドアと、学校のドアも開けて教室に戻って来る応援をする仕組みのことです。これは全国的に拡げたい前橋市教育委員会の独自の取り組みです。担任の先生が生徒や児童の自宅まで迎えに行く時間はありません。その時間を作れば、ほかの生徒は教室に放置されます。だから専門組織が必要なのです。保護者と担任教師と連携して独自に当該生徒児童に向き合えるODSのスタッフが引きこもりの子どもを学校に復帰させてきました。2015年度からODS事業は在学生ばかりか中学校の卒業生の引きこもりの応援まで拡大されました。中学校を卒業して高校へ進学しない、就職もしない中学校卒業生をサポートして自立へ導いていきます。通信教育での高校卒業認定や就労などへ進んでほしいと願います。ある意味、お節介ですが、引きこもったままでは皆不幸です。引きこもりやニート、みんなの個性にあった進路が見つかるでしょう。

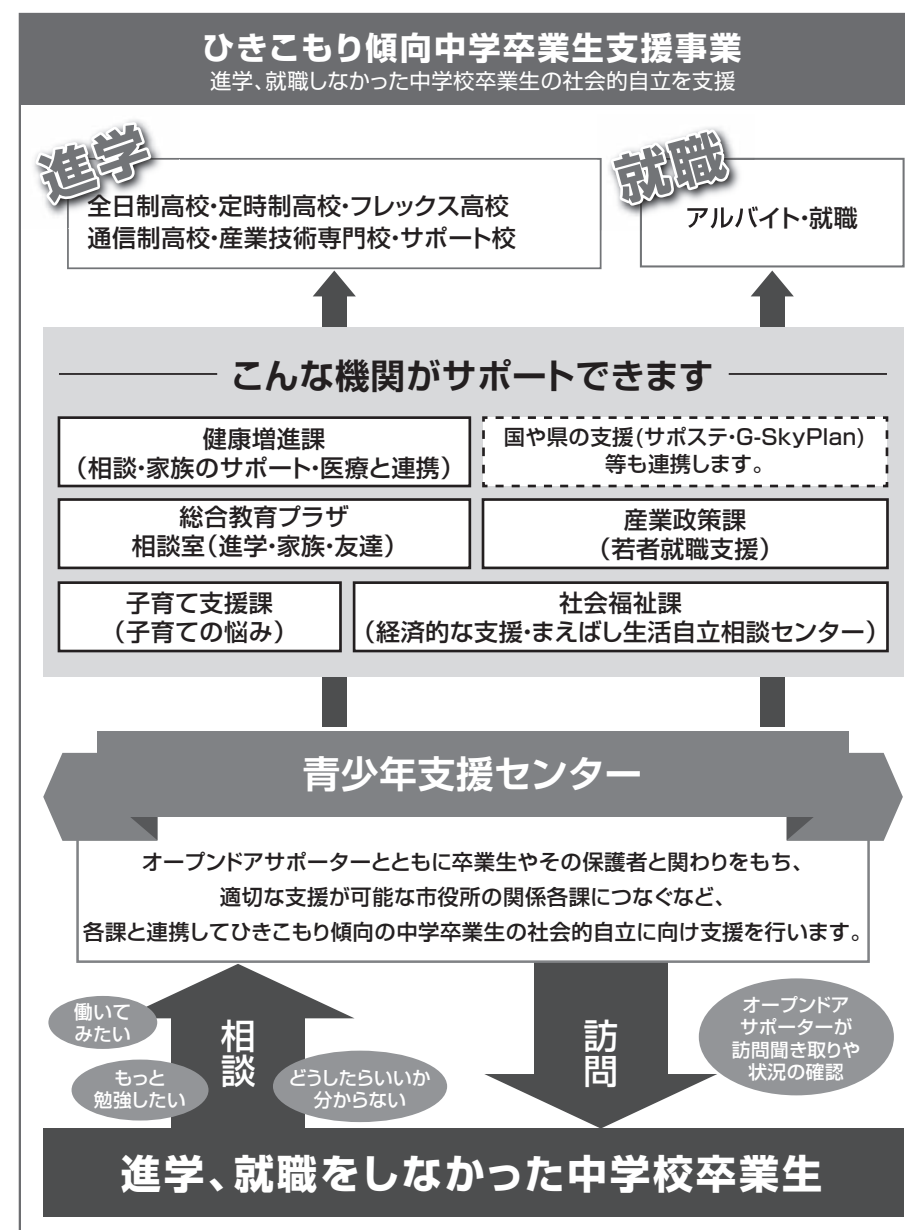
※ODSのシステムは右ページ記載

・赤城山ろく里山学校

自然体験活動はむしろ家庭や社会の役割かもしれません。或はすでにYMCAやスカウト、地域の子育て活動の役割で担われている場合も多いでしょう。これを学校や家庭から少し地域社会に子どもを育ててもらおうと始めています。人間性豊かで心も体も健康な子どもの育成を図るため、各種体験学習への支援を行っています。その名称は赤城山ろく里山学校です。市内の小学生を対象に赤城山ろく（大胡、宮城、粕川、富士見地区）の豊かな自然や文化を活かした体験活動を行うもので2016年度より開始しました。学校や家庭のみでなく、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進し、「ふるさとが前橋で良かった」あるいは「将来的には前橋に戻って自分の子どもも前橋で教育を受けさせたい」といった、ふるさとへの誇りを育むことも目的としています。

・保育園を活用した地域における子育て支援の場所づくり

市内にある保育園や保育所を子育て支援拠点にしていこうと取り組んでいます。その充実を目指し保育所・保育園などを中心に、児童が遊ぶための遊具を



購入・補助し、活動の充実を進め、外遊びや木を使ったおもちゃ遊びなど乳幼児期から自然にふれる機会（木育など）を推進してきました。2016年度から始めた取り組みです。

元気保育園子育て応援事業で使用する遊具（木製遊具含む）購入に対し、一部補助を行い、活動の充実を図ってきました。現在では公立16か所、私立24園中18園が取り組んでくださっています。

・寺子屋事業

地域の善意から起きた学びの場です。前橋市教育委員会では、地域の公民館等で生徒主体の学習活動を支援することで、生徒が自分の学力を伸ばすとともに、社会性や人間性を育めるように2016年度より中学生の学習支援を行う「地域寺子屋事業」をスタートさせました。2018年は、市内14か所の公民館等を会場に授業のある日の毎週2回、午後5時から8時まで「地域寺子屋」を開催しています。中学校1年生から3年生の全生徒が対象で、登録した生徒が無料で参加することができます。生徒の学習を支援するために、教員OBの指導者と、地域の方や大学生ボランティアのサポーターに協力していただいています。教員としての経験を活かして学習指導や相談にあたっている指導者からは、「各自落ち着いた態度で集中して課題に取り組んでいます。サポーターや大学生が声かけすることが、自分を認めてもらう喜び、ここで学習する意欲につながっていました。」「寺子屋が子供たちにとって安心できる場所となるよう支えてくださっている地域の方々、本当にありがとうございます。」と話されています。

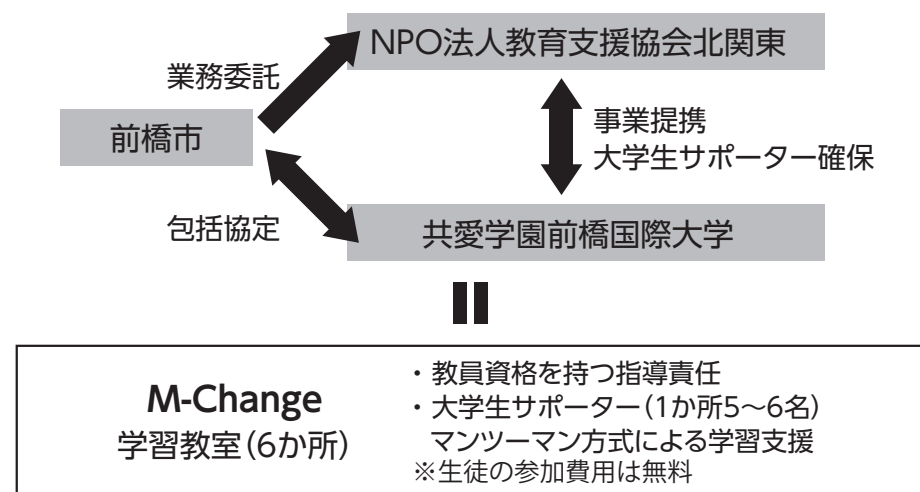


寺子屋

・まえばし学習支援（M-change）

社会福祉課では、2015年4月1日の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、市内の生活保護世帯及び生活困窮世帯に属する中学生へのマンツーマン方式の学習支援として「まえばし学習支援事業」を実施しています。学びの力で貧困の連鎖解消に向けた地域との連携を目指しています。この事業は、経済的に困窮する世帯の中学生に対する高等学校等への進学を支援するため、地域の公民館等の市内6か所の市有施設を活用し、NPO法人に業務を委託して実施しています。

教員資格を持つ指導責任者のほか、共愛学園前橋国際大学の大学生による有償ボランティアが、サポーターとして生徒の学習指導に当たっており、大学と連携した支援が行われています。生徒と年齢の近い大学生が学習指導に当たること、和やかな雰囲気での学習支援が進められており、高校進学率の向上や人間的な成長が図られ、将来に向けた貧困の連鎖解消が推進されています。参加生徒の勤奨に当たっては、各中学校とも連携し、生活保護世帯の生徒のみならず、ひとり親家庭等の経済的困窮世帯の中学生も多く参加しています（参加定員60名）。参加費用は無料で、1回当たり90分間、週2回程度の学習支援となっています。今後も、経済的困窮世帯の子どもの健全育成と、将来への進路選択の幅を広げられるよう、事業を維持・継続していきたいと考えています。



ICT教育は流行ではありません。

3章赤城山スマートマウンテン構想でも、8章のICT都市構想でも述べているように、地方都市こそネットワークで活躍する人材が必要になる時代がきます。それはネットワークが住居地を選ばない時代が来るからです。その将来のためにもICT教育は必須です。さらにそれは様々な障害という制限も乗り越える力になる筈です。だからこそ学ばねばなりません。ICTを身近なものに感じられるようにしていきたいと願っています。児童生徒一人ひとりの能力や特性に応じて情報を収集・整理し、お互いに教え・学び合うことにより興味・関心を高め、思わず身を乗り出す授業の実現に向けてICTを活用した教育を推進しています。

2016年度には市内全ての小中学校の無線LANの敷設、ICT機器の整備を行いました。全ての学校に対して、無線LANや指導者用タブレットPC、児童生徒用のタブレットPCを配布しました。タブレット端末を利用したシラバスの開発も同時に前橋モデルを創り上げてきました。今では多くの授業でICTを効果的に活用している様子が見られるようになりました。

この分野にも市民が力を貸してくださっています。前橋市には20年近く前から教育現場のネット環境を改善しようと“インターネットつなぎ隊”という市民の技術者集団が活動されています。彼らは前橋市の教育情報システム「メネットMENET」の構築にも力を発揮されました。前橋市の先進性を情報技術の観点から支えてきた市民がいたことは誇るべきことです。その力を借りながら前橋市教育委員会は以下の取り組みを積み上げてきました。

- ・ 教室のICT環境の充実 実物投影機や電子黒板、教師用タブレット端末等をすべての普通教室に整備し、ICT機器を効果的に活用した授業を展開する。
- ・ 校内LANの無線化 現在、有線で敷設されている各学校の校内LANを無線LANにより拡張しタブレット端末の活用を図る。

※「前橋市教育情報ネットワーク」は略称をMENET (Maebashi City Educational Information Network) といいます。インターネットへの接続を含めた市内各学校（園）・教育機関等を結ぶ情報通信ネットワークで、前橋市にある公的機関のネットワーク化推進の一翼を担っています。1997年という早い段階から、市内在住者を中心とするボランティア団体「インターネットつなぎ隊」に対し教育長名で公式に協力を依頼して教育ネットワーク構築を進めるなど行政とボランティアとが協調関係を築いた先駆的な取り組みとしても特筆に値するものです。活動初期のプロジェクト名は『学校にLAN(乱)入しよう』というものです。まさに学校への技術者の乱入によって前橋のネットワーク環境の基礎が生まれたのです。

様々な子どもたちの 学びの場があります。 紹介します。

・前橋市児童文化センター

子どもの施設で、前橋市の教育の宝です。子どもたちの交通安全教育の場であるゴーカートで有名な前橋交通公園とプラネタリウムがある児童文化センターは年間40万人のお客様が来場されています。スタッフやボランティアの方々の「おもてなし」の心の結果だと思います。歴代の館長さんやスタッフの手作りの教育プログラムが素晴らしいです。私もゴーカート乗り場のペンキ塗りのお手伝いに行ってきました。子どもたちの冒険の場でもあり



ます。ここにはたくさんのボランティアの方々が力を貸して下さっています。野外活動、演劇、オーケストラはじめ多くの市民の善意にお礼申し上げます。3年前から前橋東ロータリークラブが冒険遊び場やコンサートのステージを寄贈されています。

・前橋市中央児童遊園〈るなぱあく〉

児童に健全なる遊びを与え、その健康の増進を図ることを目的として、昭和29年に前橋市中央児童遊園の前身となる前橋市児童遊園が市制60周年等を記念して開園されました。平成16年には公募により「前橋るなぱあく」の愛称が付けられ、現在では通称である「るなぱあく」が広く使われる様になっています。施設の運営は平成16年より民間委託に移行され、その後、2006年からは指定管理者による施設の運営管理を行っており、現在は、株式会社オリエンタル群馬※が管理運営を行っています。面積8,817㎡の施設内には豆汽車、飛行塔、メリーゴーランド、くるくるサーキット、ミニヘリコプター、ウェーブスターライド、くじらの波乗り、豆自動車の8種類の大型遊器具と小型自動遊器具や国の有形文化財に登録されている「もくば館」の木馬などの各種幼児用遊器具が設置されています。

※第2章に説明あり

・プレイルーム

子育てひろばは、前橋プラザ元気21内に、2007年12月にオープンした親子で遊べる屋内型施設で、プレイルームと親子元気ルームがあります。プレイルームは、小学生までの児童とその保護者が一緒に遊ぶことができるスペースです。



体を動かして遊んだり、ブロックなど指先を使った遊びができます。年間16万人の利用があり、開館10年で約150万人の入場者数を達成しました。多くの市民から親しまれています。親子元気ルームは、3歳未満の乳幼児とその保護者が利用でき、親子の交流、子育て相談などを行っております。年間3万5千人の利用があり、こちらも累計で約30万人になりました。利用があり、親子を支援しています。



・こども図書館

2007年12月8日に、前橋プラザ元気21の2階にオープンしました。施設面積は、1,563.32㎡で、ワンフロアの広さでは国内の「こども図書館」としては最大級です。年間貸出利用者数は37,991人、貸出冊数は219,809冊（2015年度）です。蔵書数は138,678冊（2016年3月31日時点）で、蔵書構成は、児童書が64,209冊（46.3%）、絵本53,121冊（38.3%）と高い比率を占めています。主な読書活動事業としては、定例的な「おはなし会」や、幼稚園・保育所（園）・認定こども園に絵本100冊を3か月間貸し出す「絵本セット団体貸出事業」、市内在住0歳の赤ちゃんに絵本を一冊プレゼントする「ブックスタート事業」などを行っています。



第8章

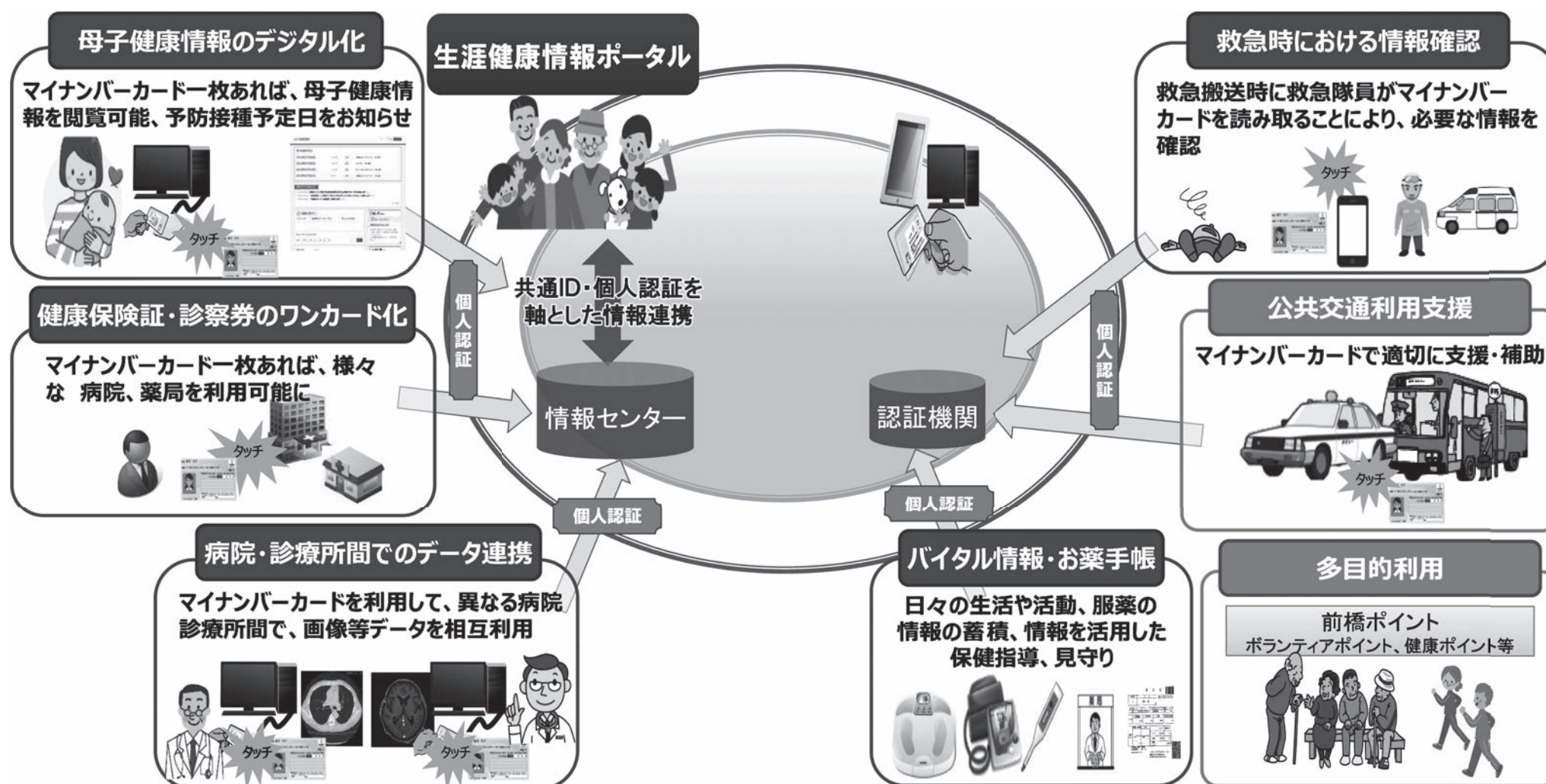
ICTで社会課題を 解決できるか？

首長をはじめ議会や地方行政が抱える社会課題はそれぞれの地域ごとに様々でしょう。またそれぞれのまちのリーダーの価値観の違いによって課題のとらえ方も違う筈です。「このまちを変えたい！」と選挙に立候補する候補者は公約しますが、どの部分をどうやって変えるのかも日本中のリーダーごとに違うのです。前橋市も県庁所在地とはいえ地域課題のショールームのような都市です。少子高齢化、働く人の不足、過度の車依存社会、高齢者の交通事故、中心商店街の衰退……このまちをどんな手段で如何に変えていくのか？私は「ICTの活用」という手段によって多くの社会課題を解決できると考えています。そして、その目標に向かう私の考えを記したいと思います。

特徴ある都市をつくりたいと思っています。その一つの方向がICT活用都市という特徴です。3章で赤城山でのテレワークの可能性についてお話しました。その先に私は「赤城山スマートマウンテン構想」というビジョンを持っています。「赤城山スマートマウンテン構想」とは未だビジョンにもならない「夢」であります。でも私はその「夢」への道を進んできました。2012年の2月に私は就任し2013年から総務省の情報通信に精通する若手の人材を前橋市情報政策の責任者として派遣を受けてきました。そして幸いにも総務省の事務次官に前橋高校の二人の先輩が少しの時間差で就任されるという幸運にも恵まれました。2014年には総務省のICT利活用検討委員に選ばれ様々な政府の自治体ICT化への社会実装のフィールドとして前橋市が一定の役割を担うようになってきています。ICT技術を利用して、地域課題のショールームから地域課題解決のショールームへ変化する土台が出来つつあります。様々な課題をICTや

5G通信によって解決する全国モデルになる為の土台です。よく聞くようになった「第4次産業革命」と「働き方改革」によって新しい価値を創造するチャンスと感じています。だからこそICT利活用の全国的先駆けになるという前橋ならではの都市デザインを描き、その目標に進んできました。

マイナンバーカードの母子手帳に向けた母子情報の管理、群馬大学との自動運転バスの共同研究、NTTドコモとの包括連携、東京大学や帝国データバンク、三菱総研とのビッグデータ利用の社会実験などの挑戦は実は「赤城山スマートマウンテン構想」への階段なのです。その概要を一枚の絵にしてみました。



前橋5G等ICT利活用 推進協議会発足と NTTドコモとの連携協定締結。

就任以来、私たちはICTを活用した前橋モデルへ向かって取り組んできましたが、2018年5月10日に、新たな一步を踏み出しました。

- ・「前橋5G等ICT利活用検討推進協議会」の発足
 - ・NTTドコモとの「ICTを活用したまちづくり推進に関する連携協定」の締結
- という2つの出来事がありました。これらは、5Gなどの新たなICTを活用して全国に先駆けたまちづくりを推進するという点でNTTドコモと連動していくことになったのです。

(実はNTTドコモの吉澤和弘社長さんは前橋の出身です。吉澤さんが所属していた前橋市の少年サッカークラブの50周年式典に参加した私はここで偶然にサッカークラブのOBである吉澤さんと出会ったのです。もちろん前橋がNTTドコモとの連携パートナーに選ばれたのは、同郷の縁でなくそれだけのICT環境があったことは当然です。でも偶然からこの幸運が始まったともいえます。)

前橋5G等ICT利活用検討推進協議会は、前橋が抱える様々な地域課題に対して5GなどのICTを活用して解決を図れないか、市内の大学、民間企業、各種団体、市民といった様々な方に参加していただき、自分ごととして議論、検討するものとして発足いたしました。NTTドコモとの連携協定は、この協議会での議論を踏まえ、地域課題の解決に向けた先端技術・ソリューションの開発や実証実験、実装において、NTTドコモと協力して取り組んでいくことを目的として締結したものです。その具体的な取り組みの一つとして、NTTドコモ 吉澤社長により、前橋5G等ICT利活用検討推進協議会発足記念講演「5Gでより豊かな未来を」が開催され、吉澤さんは会場に集まった企業家の方々に「ドコモと一緒に前橋市の

社会課題の解決に取り組もう。」と呼びかけられたのです。この背景には、「地域のことは、地域から」という共通した考えがあります。ICT分野に限らず、ともすれば、東京などの大都市から発信されたサービスや仕組みが全国に適用されようとしています。しかし、地域の実情とズレがあったり、コストが高かったり、地域では使いづらく、普及・活用が進まないということがままあります。逆に、最初から、前橋の実情を実感している人が、自分ごととして地域の課題を考え、その解決にICTを活用できないかアイデアを検討し、サービスを企画していけば良いのです。そうすれば、地域の実情に沿った使い易いサービスが、適切なコストで実現でき、そのノウハウは地域に残ります。さらに、全国への「前橋モデル」の展開が進む筈です。ICTを活用したまちづくりを議論する際に、ICTの専門知識は必要ありません。どういう地域にしたいのか、どういう生活をしたいのか、そのために何が必要か、という議論ができればいいのです。それを踏まえてICTを活用していかに実現するかは、NTTドコモや大学、民間ICTベンダーなどの専門の方がアイデアを考えて、それをまた市民全体で話し合っていけばいいのです。前橋は、吉澤社長さんが言うように地域課題のショールームですが、その解決策を提示することができれば、前橋は、地域課題を解決するショールームになり、それに惹かれる人も集まってくるでしょう。



NTTドコモ吉澤社長との協定

ICTと5Gによって 地域課題を解決する。

ICTを活用したら解決できることは様々なものがあると思います。ICTを活用したまちづくりを議論する際に必要なものは、「地域を良くしたい」「その課題解決に参加したい」との想いがあれば大丈夫です。ぜひ「前橋5G等ICT活用検討推進協議会」の議論に注目してください。全国からICT活用のアイデアが集まってくる事を待っています。現在、前橋市が取り組んでいる事を社会課題の項目ごとに、それをICTと5Gによってどのように解決しようとしているかを説明します。

1 人口減少という社会課題への挑戦

テレワークによって東京から人材が前橋に戻ってきます。人口増加への挑戦です。東京で満員電車で揺られる勤務から、ふるさとでのテレワークオフィスや、古民家で仕事をする時代が来ます。前橋や赤城山が自分のオフィスになるのです。それはテレワーカーの人にとっての「働き方改革」になるでしょう。しかも効果はこれだけではないのです。人が来れば新しい可能性が増えるのです。それはテレワークやデータセンターに働く人の存在そのものが「地方創生」につながるという可能性です。来る人にも迎える人にも喜びを増やすのです。働き方改革と地方創生を同時に実現させるアイデアさえあればこの仕組みは加速するでしょう。街中の空きビルや森の中の古民家がシェアオフィスとして再生し、テレワーカーが放置された畑で野菜作りをするかもしれません。製品デザインをするデザイナーが前橋市で子ども向けデザインスクールをしてくれるかもしれません。農家の生産管理にICTの知恵を与えて下さるかもしれません・・・知識を持つテレワーカーと地域の繋がりから様々な新しい価値が生まれるチャンスです。福岡市ではシェアオフィスと起業支援によって新しい企業が生まれています。スローシティ赤城にも5Gの通信環境があれば豊かな自然環境とエネルギーの力によってテレワークやデータ産業の立地が可能に

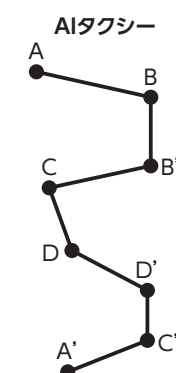
なるのです。人が来れば、新しい可能性が増えるのです。それはテレワークやデータセンターに働く人の存在そのものの価値と前橋の眠っている価値がつながる事で生まれるのです。

2 公共交通の脆弱という社会課題の解決

前橋市民はあまり歩きません。2017年に群馬県庁の交通政策担当が調査した結果から100mの移動も26.3%の方が自動車で外出するとのデータが発表されています。このような自動車依存の社会で、高齢者、障害者、妊婦さんのように車の運転が一時的も含めて不可能になった場合の公共の足をどうするかが前橋市や地方都市の大きな課題でしょう。ここに前橋はICTと5Gの力での活用を考えています。この課題の解はAIを活用したデマンド型タクシーとバスの運行です。いつでもどこへでも自宅玄関から行くことができる夢のような話です。その解決の芽はすでに前橋に芽吹いています。より身近なものとしては、マイタクやふるさとバス・るんるんバスといったデマンド交通です。これらのデマンド交通を、AIを活用して効率的に運用するのは難しいことはありません。誰の損もありません。利用者にとっては待ち時間なく効率的なルートで目的地に向かえる、タクシー・バス会社にとっても空いている座席を途中乗車で埋められ運行効率を上げられるという効果も期待できます。交通資源を5Gで結ぶことで高齢者の移動の足を機能的に運用できるのです。2018年の秋にはNTTドコモと連携して、AIを活用したデマンドタクシーの最適な運用の実証実験が始まります。



通常料金
Aさんが病院にタクシーで行く場合、タクシー運賃を一人で払います。



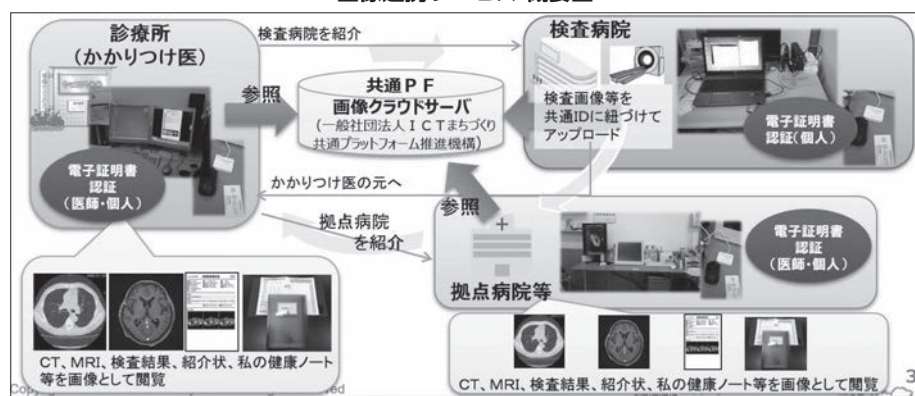
料金を分担 (A'は目的地)
Aさんと病院を結ぶ線路上に乗車地と降車地があるB・C・Dさんと途中で相乗りして最後にAさんの目的地である病院までいきます。

Aさんにとっては回り道の時間はかかりますが料金を全員で分担すれば皆が得になります。前橋のすべてのタクシーやデマンドバス（るんるん・ふるさと）に導入されれば便利で安い移動が可能になります。でも一人で急いで行きたいときは通常通りの利用もできるのです。

3 医療の充実への解決

医療をもっと安心に安全にコストを抑えるにもICTと5Gは有効な解決策になる筈です。前橋は全国的にも医療環境、防災環境が充実したまちです。しかしもっと5Gなどの新たなICTを活用すればその一層の充実が出来るのです。例えば、救急車内で高精細映像を5Gで病院に送り医師から病状診断を受けられ、適切な処置の準備が行えます。災害時にも、高精細映像を双方向で共有して機動的な災害対応が可能になり、避難所での健康管理も効果的に行えるのです。医療や災害対策に優れた前橋の特色を更に強化することができます。NTTドコモとも連携して、こうした分野での5G活用のモデルに取り組んでいきます。

画像連携サービス 概要図



それ以上に有益なのは、個々人の健康情報が蓄積され緊急時の利用ができることです。救急車搬送中の意識不明の方の健康データや病歴などを確認できれば救命率向上は確実です。健康情報を社会全体の有益な利用可能な情報とする仕組みが必要なのです。健康データの蓄積と利用が制度化されることを願って

います。これさえできれば急病時以外にも健康データのビッグデータを活用して、最適な医療やリハビリを提供できるようになります。既に介護リハビリでは、症状ごとのリハビリの効果をデータによって最適化するICTリハの研究が進んでいます。どのリハビリが効果があるのかを社会全体のデータの解析によって見つけていくのです。こんな便利で命を守るしくみもマイナンバーを利用してデータを蓄積し、分析することで可能になるでしょう。

4 働き手不足への解決

働き手の減少を解決する為にもICTの活用による自動化が大きな役割を果たします。介護現場では排尿の通知ができ、製造業では製造ラインが円滑に動いているか、材料やオイルの補充具合など、農業では気温・湿度、水や肥料の量など、人が目視で確認・管理したり、経験で対応してきました。これからは、ICTやIoTで、様々なセンサーが材料切れや異常などを検知、必要な材料を補充してくれます。職人技や経験はデータ化され、ロボットがデータに基づき対応してくれます。前橋市内の介護の現場では尿センサーや介護リハビリの最適化などで介護現場の効率をあげられ、保育園でもお昼寝する幼児の心拍管理をICTによって行いこれを5Gによって保護者と共有する取り組みが進もうとしています。効率化と安全性の向上は現実の取り組みになっています。

ICTによる自動化が働き手不足を解消できるのです。様々な分野がICTによって生産性を上げていけば所得の改善につながります。それ以上に日本が向かうべき社会の未来像でしょう。

5 障害者の課題解決

障害者もテレワークによって、在宅勤務が可能になります。通勤や集団の中での業務が苦手な方にとって、テレワークという働き方は、大きな可能性を生むでしょう。コツコツとデザインを仕上げる、或はプログラムを仕上げるなどの仕事をテレワークによって、どこでも、いつでもできることは、働き方の中心になるでしょう。テレワークによるオフィスに囚われない働き方の実現は、働く人の様々な制約を取り払い、クリエイティブな時間を生み出すとともに、企業活動全般へ

の柔軟性も生み出すのです。何処に住むか、どうやって会社に通勤するかなどの物理的制約がなくなることによって一番喜ぶのは移動のハンディを持って人たちは、障害者や高齢者、育児する人たち……。ICTの活用により、障害や年齢、国籍といった制約はなくなり、それぞれの適性に合わせた働き方が実現します。企業側にとっては、多様な人材を制約なく受け入れられるのです。

便利に賢く暮らせる マイナンバーの使い方。

政府がマイナンバーカード社会への取り組みを始めています。前橋市も全国に先駆けて市民にとって便利な利用方法に取り組んでいます。2018年4月から郵便局でもマイナンバーの申請ができるようになりました。しかし現状ではカード普及はなかなか進みません。それはマイナンバーカードの活用範囲が納税や証明書の発行などに限られているからです。誰かに見られる！管理される！失くしたら大変！そんな疑念を吹き飛ばすような便利さを感じないからカード普及が伸びないのは当然です。ICTの恩恵を市民が受けられる社会をつくらないとカードを持つ手間は負担です。全市民が持つことで初めて市民に還元ができる行政サービスが展開できるので、皆さんに利用してほしいのです。5年間でたくさんの取り組みが進みました。タクシーの補助を受けられるマイタク制度でもマイナンバーで支払いができるようになりました。母子健康手帳、検診記録、ワクチン接種記録もネットで確認できます。保育園入園申請もネットで出来るように準備中です。この便利をこの項では書きます。

1 母子健康情報サービス

2017年度から前橋市では母子健康情報サービスを中核とした「生涯健康ポータル」を運用することにしました。これは母子手帳の電子版です。母子手帳も電子化し、赤ちゃんの頃からの健康記録、成人後の各種健康診断結果、治療記録な

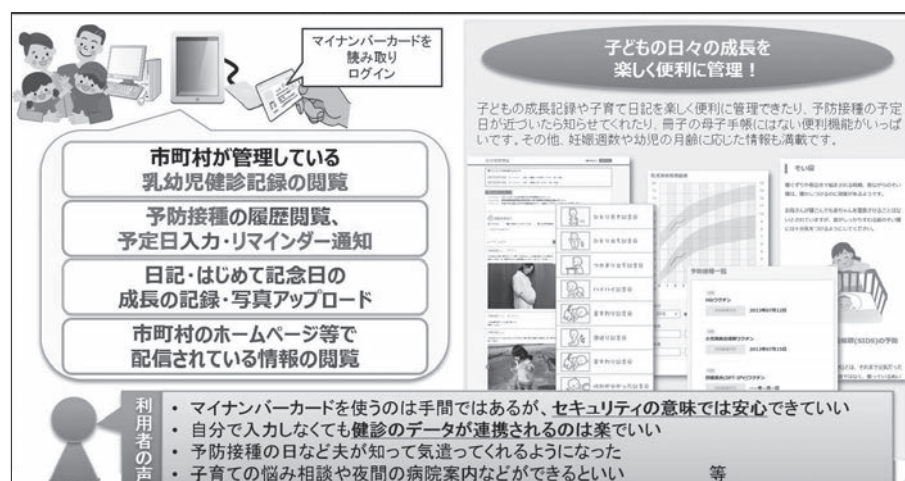
どを切れ目なく記録します。それを活用して生涯にわたって健康指導を行えるようにし、健康寿命を伸ばしたいのです。このカードがあれば母子手帳の代わりに子どもの健康検診やワクチンの記録を残すことが出来ます。母子手帳を紛失しても記録が残っています。前橋市では小中学校が保有する健康情報のデータ化と活用に取り組んでいます。有効活用するにはデータ化が鍵になりますので、今年度から学校のデータを電子化する事業を始めました。今までは、それぞれの学校が紙ベースで児童や生徒の健康情報を保管していましたが、今年度から新たに導入した校務支援システムにより、法定検診や学事報告などを電子化して保存することができます。すでに母子健康手帳に記載されている情報については、電子化していますので、今年度からようやく児童や生徒の健康情報も電子化されるわけです。また、最近話題になっている風疹に関するデータですが、これについても蓄積しています。保健所に問い合わせいただければ、データがある分については、いつでも情報提供が可能です。もちろん開示・提供に当たって、身分証の提示やマイナンバーカードによる本人確認を行うのが大前提です。こうした様々な母子健康情報を一気通貫で見られるのが、母子健康情報サービスです。母子健康情報サービスは、自治体が保有する乳幼児健診、予防接種に係る情報等と、将来的には市内の産婦人科、小児科等の医療機関が保有する情報、それに学校が保有する健康情報を一元的に管理し、マイナンバーカードによって公的個人認証を行ったうえで、スマホなどにアプリをダウンロードすることで、閲覧が可能になる仕組みです。市販のアプリケーションにも似た仕組みのものが数多くありますが、このサービスが他のアプリと大きく違うのは、乳幼児期の定期健診の結果を市から提供する点です。そうすることで親の入力の手間を省くことができますし、結果の散逸を防ぐこともできるわけです。

ほかにも子どもの成長記録や子育て日記を写真で管理できる、予防接種の予定日が近づいたら知らせてくれるなど、母子健康手帳を補完する便利な機能がついています。しかも母子健康手帳の場合、母親が持っているケースがほとんどだと思いますが、母子健康情報サービスであれば、同時に父親も祖父母もスマホで見ることができます。夫婦の連帯感の高まり、家族全体で子育てをするという意義の醸成につながると期待しています。私も昨年娘の予防接種がようやく終了しました。予防接種の場合、スパンが長いのでどうしても忘れがちになり、私自身、

「そろそろ接種の時期ではないですか」と、何度もかかりつけ医に聞いたものです。しかし、今後は予防接種の情報もスマホで確認できます。というのも、予防接種に関する費用を市が助成しているの、医療機関で予防接種を受けていただくと、医師会経由で請求が上がってきます。その情報をパンチ入力することで情報を蓄積しているからです。

将来は学校の歯科検診の情報をビッグデータ化することで、地域単位で虫歯の多寡を分析し、重点的に虫歯予防の指導が必要な地域が分かります。また、特定の個人を匿名にして経年で調査すれば、「小中学校時代に虫歯がほとんどなかった人は、高齢になっても元気な人が多い。逆に虫歯が5本以上あった人は、糖尿病に罹患する率が高い」といったことが分かるかもしれません。そういう数字によるリアルな現実を示せば、市民が積極的に健康を守るまちになるはず。将来的には、対象年齢を拡大し、バイタル情報記録等を取り込みながら、大人になってから生涯健康の記録を個人で確認できることを目指します。

母子健康情報サービス 概要図



2 健康保険証サービス

医療データが管理できれば患者さんもお医者さんも薬剤師さんも楽です。これまで様々な部署・機関で保管されていた健康情報等を集約することで、子育て

環境の充実や健康意識の向上になります。もう何度も病院で検査をする必要はなくなります。マイナンバーと健康保険証を組み合わせることで医療機関の力を合わせる事が可能になります。大病院、地域医療機関、薬剤師、看護師、柔整師、学校保健、介護、運動指導・・・これらの人材がネットワークを組んで市民の暮らしを健康面で支えていく社会を作るには医療健康情報の共有化が必要です。これによって大病院やホームドクター、消防局との連携で命が守れます。また包括在宅支援センターによる地域の健康推進や在宅ケアも推進できます。

市民の健康がさまざまなネットワークによって守られている社会を想像してください。大病院、地域の診療機関、薬局といった医療系機関と福祉サービス機関との連携をマイナンバーカードの利用によって進めることで、効率的な医療・介護提供体制を構築していけるのです。大きなレントゲンのフィルムを病院から病院へ持ち歩く手間も要りません。何度も検査を受ける無駄がなくなります。行き倒れた意識不明の病人のマイナンバーカードを見れば、かかりつけ医も服用薬も確認でき、最適な初期対応が可能です。緊急手術も検査無しに可能です。健康診断の記録も保存し、運動の効果を比較検討もできます。健康指数が良くなればポイントをもらえる仕組みもできます。医療保険証として使えばこのカード一枚に健康情報や各種検診記録を入れることもできるのです。

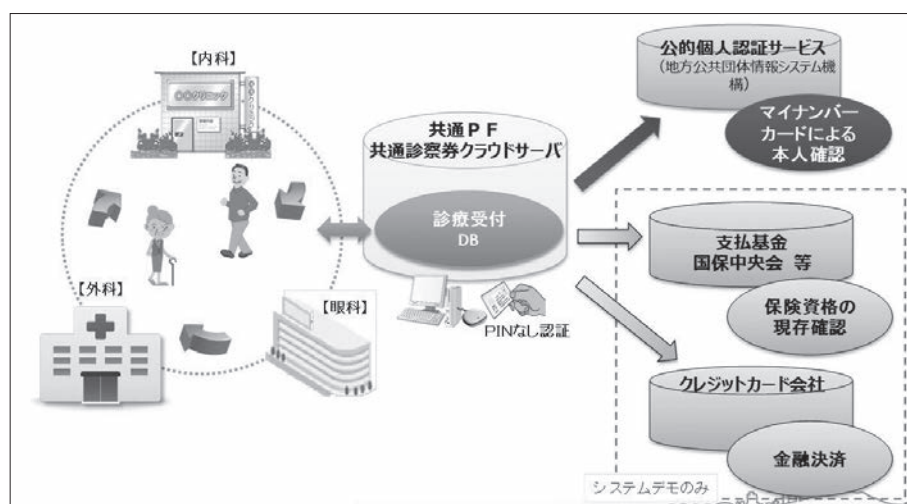
国に管理されるという反対意見もあります。所得が隠せないとの意見も聞きます。でも無駄やズルをしていないまじめな市民にとっては便利な仕組みです。さらには、無駄な多重診療や多重投薬などの抑制もできます。医療機関も保険証が有効で、医療費の保険請求が可能なのかを確認できます。

市民の負担で医療費を賄っている保険制度を使う以上、健康情報は個人のものだけではありません。公の便益になるようにするべきです。まじめな市民にとって、マイナンバーカード利用には不利益はありません。

現在、群馬大学医学部附属病院ではCTやMRIなどの画像データをクラウドに保管し、その画像を診療所などの医師が確認することで患者への適切な医療行為を実現するという取り組みを行っています。画像を確認する際、医師と患者の両方がマイナンバーカードによる公的個人認証を行うなど、セキュリティにも十分

配慮しています。今のところ群馬大学医学部附属病院と市内数か所の診療所で行っている程度ですが、より多くの医療機関に参加していただくことで、医療環境のさらなる充実につなげるのが目的です。カード1枚あれば医療機関や役所の窓口で用が足りる、そんな利便性の高い“医療のまち前橋”を実現したいと考えています。この取り組みは診療所にとってもメリットがあります。大病院の画像データ等をホームドクターが活用できるということは、個別に検査機器等を買わなくても済むからです。CTやMRI、最近はPET検査など、高額な医療機器による検査が増えていますので、医療データを共有できることによる財政的なメリットは決して小さくないと思います。

共通診療券の概要図

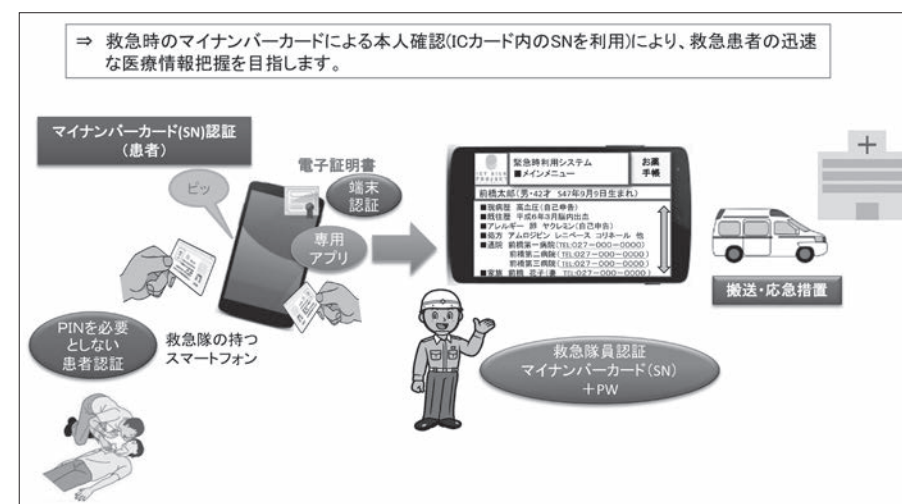


3 緊急時の利用

消防局や医療機関の参加のもと、前橋工科大学が主体となって救急搬送時に患者のマイナンバーカードを端末にかざして、過去の病歴や服薬履歴などを読み取るシステムを開発しています。参画する医療機関の患者さんの中で事前に同意をいただいた方を対象に、前もって救急時必要となる医療情報を登録し、それを暗号化してサーバーに蓄積します。そして、これが実現できれば、意識不明の患者に対する救急隊の適切な応急処置が可能になるうえ、迅速な救急搬送にもつなが

ると考えています。また当市では今、「平均搬送時間を26.9分以内に作る」という目標を立て、様々な施策に取り組んでいます。なぜ26.9分かというと、中核市で最速の久留米市が26.9分だからです。前橋はあと3分短縮することが目標です。いずれにしても、既往症や投薬の情報、本人の希望する治療が瞬時に分かるので、スムーズに適切な病院へ搬送できると考えています。災害時の避難所リスト作りや不明者の特定など様々な救急分野での活用も可能です。

救急時利用の概要図



4 住民票のコンビニ交付

全国でもいち早く、コンビニで住民票の写しと印鑑証明書が取得できるサービスを始めました。市民の利便性の向上と行政の効率化を同時に実現できます。2019年度は税証明まで拡大します。2016年1月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）から「住民票の写し」と「印鑑登録証明書」を取得できるコンビニ交付サービスを始めました。交付手数料を市役所等の窓口より100円安く設定していますし、早朝や夜間、休日でも利用できるので、ぜひ多くの方に利用してもらいたいと思います。コンビニ交付サービスは市民の利便性向上に資するのはもちろんですが、長期的に見れば窓口担当職員の削減を実現できます。

5 市役所の業務改善

ICTやマイナンバーカードが国民生活に浸透すれば、自治体サービスは劇的に変わると思います。ワンストップサービスはもちろん、集約したビッグデータを活用することで、市民一人ひとりに適切な情報やサービスを提供することも可能です。人口減少に加え少子高齢化が進む中で、いかに効率の良い行政サービスを提供するか。それこそがこれからの市長の腕の見せどころだと思います。スマートシティをつくるにはマイナンバーカードの普及が必要です。それによって市民にとって暮らしやすいまちをつくれるのです。同様に市役所も変われます。市役所の業務が減り、職員一人ひとりの事務が減った分だけ、職員と市民が触れ合う時間が増え、市役所をクリエイティブな遣り甲斐のある職場に変えられるのです。効率的な行政運営に努め無駄をなくすことは、市長の責任です。10年後、自治体業務をより効率的にできると確信しています。ルーティンワークから職員を解放して公務をもっとダイナミックに変革できるチャンスです。

6 マイナンバーカードが銀行カードや保険証にもなれば便利です

私もたくさんのカードをお財布に持っています。最近は前橋ボランティアカードでポイントを貯めています。そんなお得なカードから図書カード、国保診療カード、障害者割引カード、医療機関の診察券、お薬手帳……。カードの束を一枚のマイナンバーカードに機能として載せていくことは、便利とお得を生むでしょう。

例えば、マイタクの支払いも、障害者の割引制度など含めて料金支払いが一瞬で計算できます。それはすべての市民としての割引情報がカードに記憶されているからです。あれこれ割引券を持つ必要はありません。しかもタクシー会社も一か月に利用されたマイタクの利用料金を市役所へ請求することが簡単にできます。社会全体がお得になるのです。前橋では各病院の診察券とマイナンバーとの合体を2019年から実験します。これによって前橋の医療の形がどのように進化するのかを日本に示したいと思います。

最終目標は 赤城山スマートマウンテン構想。

社会の便利なツールとしてICT技術を利用する事を私はためらってはいけないと思います。便利な道具は使い方で自分を傷つけることになってしまいますが、それを恐れてばかりでは、社会は停滞してしまいます。情報化への恐れを乗り越えるためには、具体的な利便性を実感してもらわねばなりません。政治家は言うだけではなく、ICT未来社会の形を示さなければいけません。併せて、情報流出対策や、情報化の勉強会やリテラシー教育などの社会全体が情報をきちんと運用できる仕組みも同時に築いていかなければなりません。

今まで述べてきた取り組みの先には「赤城山スマートマウンテン構想」というビジョンが見えてきます。「赤城山スマートマウンテン構想」とはカリフォルニアのシリコンバレーからとったネーミングです。GoogleやAppleのような新しい価値を生み出していこうとの「夢」です。コンピュータの利用だけではありません。可能性は様々な分野にあります。道の駅の食品販売管理や肉や野菜のトレーサビリティ、キュウリの栽培管理システムだって新しい価値です。

ICTの技術革新によって新しい価値を生み出す企業を育てるという赤城山スマートマウンテン構想はまだ一步を踏み出したばかりです。でもそれを実現する条件は揃っています。その条件の一つが「災害時でも安定しているエネルギーが近接すること」です。囲碁AIの一局の消費電力は1億円とも言われています。しかも無停電供給です。ICTに関する産業の立地にはまさに送電リスクのないエネルギーの地産地消が大切な条件です。1章でエネルギー自立都市について述べました。今までの取り組みが赤城山スマートマウンテン構想へ向かっているのです。このほかにも働く場所の居心地や地盤がしっかりして災害のリスクの少ないことなども含め、まさに赤城山は「データ産業の集積立地」にふさわしい地域です。これらの条件に恵まれていることからこそ、赤城山スマートマウンテン構想の可能性は広がっていくのです。

赤城山スマートマウンテン構想への今までの政策の歩み

- ICT利用の新産業やマイナンバーカード利用の都市づくり
- システムエンジニアの育成のため「ぐんまプログラミングアワード」を共催
- 群馬大学工学部と連携した自動運転のレベル4実験
- 前橋工科大学の民間との共同研究費の予算化
- ビッグデータ活用実験を東京大学、帝国データと締結
(行政データと民間データの連携の中で最適解を見出そうとの取り組みです。)
- NTTドコモとの連携による5Gの利活用社会実験
- 街中や広瀬川などにおけるオフィスへの改装支援
- すべての市立学校のタブレット授業の開始とプログラミング教育の充実
- ヘルスケア産業特区を活用した群馬大学病院や先進的医療機関、地元企業等の連携、医療機器をはじめとした医療関連産業の創出
- 働く人たちが集中できる自然環境や古民家などの滞在環境の整備

これらの取り組みから前橋の未来が展開すると考えています。でも赤城山スマートマウンテン構想の推進に一番必要な条件はテレワーク等の場所としての前橋市がワーク＆バランスを提供できる居場所であることでしょう。デジタルとは対極にアナログの居心地「人生を楽しめる空間」に前橋が成る事です。満員電車で揺られる通勤ではなく森の木立を歩く暮らしです。休日を自らの意思で過ごせることです。だからこそ、そのためのスローシティを含め様々な政策を展開していきます。いつか起業した青年が前橋に戻ってきて、広瀬川の川面や赤城の木立の中で、ノートパソコンをひろげ、自身の夢に向かって働く姿が見られることを夢見ています。デジタルの時代だからこそアナログな暮らし＝スローシティが大切だと思います。

スローシティだからこそ赤城山スマートマウンテン構想の未来につながっていきます。この挑戦は東京ではなく前橋だからこそ可能な挑戦です。関東平野が赤城や榛名の山なみで縁取られる前橋、都市と農村が会える前橋だからこそできるのです。私はこのまちでドラッカーの言う「断絶の時代」の先にある社会を市民と一緒につくっていきたくて願っています。変化を人は恐れます。今まで慣れ親しんできたものを捨てるには勇気が必要です。すべての慣習を捨て

るわけではありません。良きものは残し、捨てるべきものは捨てる。そこにリーダーとしての先見性と実行力が問われています。そして市民を変化へ導く信頼が求められています。

赤城にデータセンターを誘致のチャンス。

いま日本中でICTの普及によって、データセンターが急増しています。そして働き方改革のなかで在宅勤務やテレワークが拡大しています。この章の草稿を書き終えた2018年6月、日本経済新聞に衝撃的な記事が掲載されました。

『住友商事は今秋、東京本社でテレワーク制度を全面導入する。育児や介護中の社員のみでなく、全社員の約4000人が対象となる。三井物産も導入に向けた検証を始める。勤務の場所と時間を柔軟に選べるようにして生産性の向上を図る。商社は時差のある海外との商談も多く、多様な場所で働ける環境づくりが広がってきた。(日本経済新聞 6月13日)』

とあります。これはチャンスです。前橋市は赤城山スマートマウンテン構想に基づきデータセンター機能の誘致や5G高速通信回線によるテレワークセンターの設置を誘致します。現在、国内データセンターのうち63%が首都圏に集中しています。30年以内に首都直下型地震が起こる確率が70%であることを考慮すれば、地方への分散化は喫緊の課題です。赤城山は災害のリスクが低く、東京から近く、さらには、涼しく自然エネルギーも豊富でコンピューターの冷却用の電気代が縮減できます。さらには働く方々の能力を上げる自然環境があります。通勤の負担やオリンピックなどの都市の過密の負荷などを考えても前橋・赤城こそ最適地です。このチャンスを掴みましょう。

あとがき

「市町村こそ自治の主役である。」と、私は考えています。まちは、そこに暮らす市民が自らの意思をもって連帯しあって作り上げるものです。自分たちの暮らしの形やまちの形を、自分たちでデザインしていくことが市民の責任です。市民は傍観者であってはなりません。

土地には、それぞれ歴史と風土があります。その中で人は生きています。北海道や沖縄と前橋の風土が違うように、自治の形も違っていいのです。

市民が自らの意思で思い思いに人生を豊かにする空間に、このまちをデザインしていきましょう。街中の広場で市民が、「水かけ祭り」をしているのを見ました。その楽しそうな集いが、市民の発案で行われていて、まちがそれを温かく見守っているのです。それぞれが多様な価値を認め合い、寛容なところで尊重しあえる社会がやってきます。今のまちに点在する「〇〇禁止」と書かれた看板は、いつか不要になるでしょう。

市町村が県や国に対して権限の委譲を求めるのと同じように、市民は市役所に対して権限の委譲や規制緩和を求めています。それは、「自らのコミュニティは自らの意思と汗で作りたい」という市民の願いからです。一言でいえば、「市民主権のまちづくり」です。それは、市民を信じることから始まります。

私は、「こういうまちにしたい!」という市民の意思を応援します。市民の善意とクリエイティビティが、このまちを再生します。

汗する市民に力あれ!



① 桃井地区	⑥ 若宮地区
② 中川地区	⑦ 天川地区
③ 敷島地区	⑧ 岩神地区
④ 南部地区	⑨ 中央地区
⑤ 城東地区	



山本 龍

1959年7月4日 群馬県吾妻郡草津町生まれ、草津小学校～前橋市立第三中学校～前橋高校～早稲田大学商学部を卒業後、小淵恵三代議員の書生を経て、群馬県議会議員4期(途中で知事選挙立候補も落選)。2016年2月、前橋市長選挙にて再選。現在に至る。

趣味は自転車とテニス。P.ドラッグアーの「断絶の時代」とスティーブン・R・コヴィー「7つの習慣」を政治活動の指針にしている。映画のベスト5は「砂の器」「惑星ソラリス」「道」「山の郵便配達」「ニューシネマパラダイス」。焼きまんじゅうが好物。

みんなでつくる地方自治の手引き
まえばしインデックス2019

2018年12月3日 第1刷発行

著者 山本 龍

デザイン グラーツ株式会社

発行 株式会社ぎょうせい

〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11
電 話 編集 03-6892-6508
営業 03-6892-6666
フリーコール 0120-953-431

URL : <http://gyosei.jp>

検印省略

印刷 ぎょうせいデジタル株式会社

©2018 Printed in Japan

* 乱丁、落丁本は送料弊社負担にてお取り替えいたします。

ISBN 978-0-00-000000-0